

先端を日常へ

SEKISUI

サプライズ 積水化学



Opening up Frontiers of Growth

Annual Report
2006

Year Ended March 31, 2006

積水化学工業株式会社

OPENING UP FRONTIERS OF



page

→02 積水化学のスナップショット

page

→06 株主、顧客の皆様、
および従業員の皆さんへ

page

→19 カンパニー概況

page

→04 財務ハイライト

page

→11 特集
成長フロンティアの開拓
—真のプレミアムカンパニーへの飛躍を目指して

本アニュアルレポートに記載されている見込、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいて作成されております。従って、今後生ずるであろう様々な要素の変化により異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

プロフィール

GROWTH

1947年、積水化学グループは、当時日本初の射出成形事業により創業の第一歩を踏み出しました。以来、このモノづくりの技術を「人の暮らし、社会基盤を豊かにする」分野で応用・発展させ、他社とは違う「際立った」商品・サービスを創造してきました。現在では、「住宅」、「環境・ライフライン」、「高機能プラスチック」という3つの個性的なカンパニーを有しており、事業活動と誠実な企業姿勢を通じて社会に貢献していくことを目指しています。

今後も積水化学グループは、「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」ことを企業理念とし、「際立つ」「高収益」企業として成長を続け、「お客様」「株主」「従業員」「取引先」「環境・地域」の5つのステークホルダーの期待に応えます。

page
→41 財務セクション

page
→72 主要拠点所在地

page
→34 マネジメント体制

page
→70 国内連結子会社
及び持分法適用関連会社

page
→76 会社概要

積水化学グループの長期ビジョン

—「営業利益率10%超」を実現する「プレミアムカンパニー」への進化を目指します。

これが、積水化学グループが目指す姿です。

営業利益率4.6%
(2005年度実績)

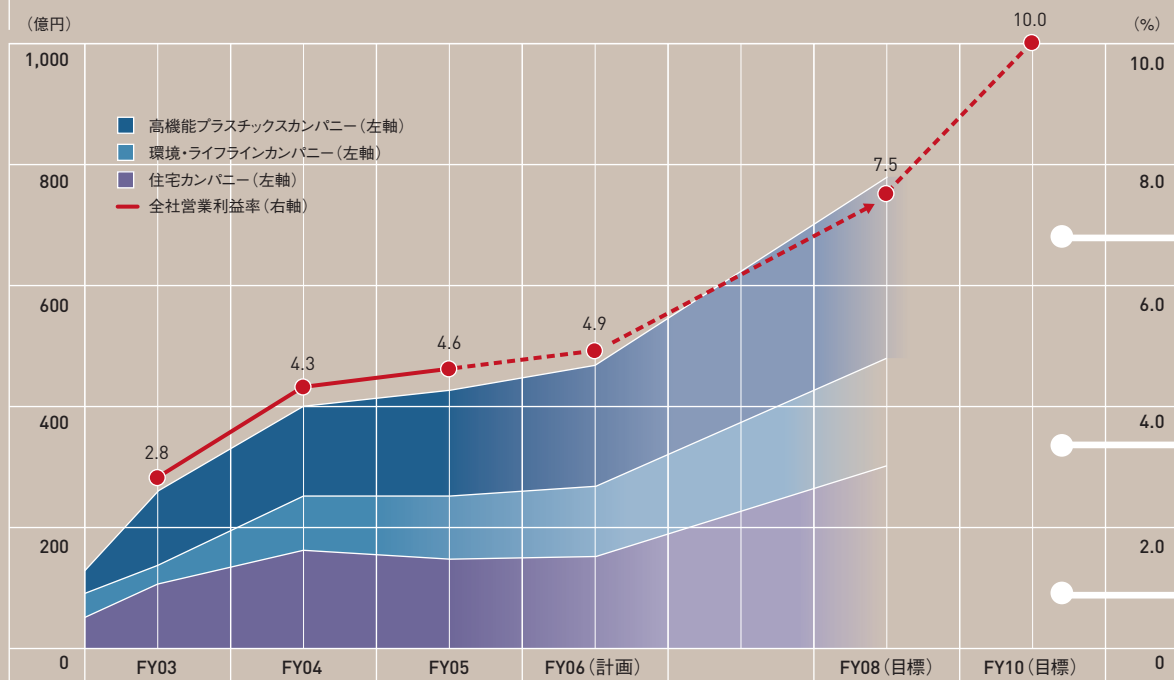


営業利益率7.5%
(2008年度目標)



営業利益率10%へ
(2010年度目標)

カンパニー別営業利益および全社営業利益率



GS21-Premium600

FY05実績:

売上高: 8,851億円

営業利益: 403億円

GS21-Go! Frontier

FY08目標:

売上高: 1兆円

営業利益: 750億円

プレミアムカンパニーへ!

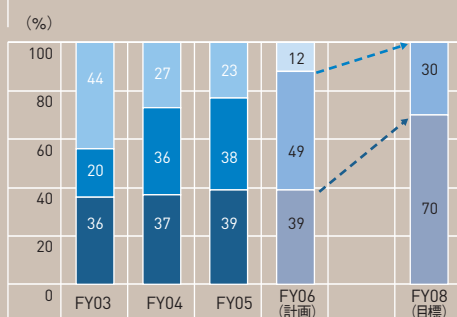
FY10目標:

営業利益率: 10%

この長期ビジョンを達成するために、3つのカンパニーそれぞれが「際立ち」基盤を拡充し、さらなる高収益化を図っていきます。

高機能プラスチックカンパニー

売上高構成比率 (BU別、営業利益率別)



営業利益率8.0% → 営業利益率12.0%へ
(2005年度実績) (2008年度目標)

高機能中間膜や液晶用微粒子製品群 (スペーサー、導電性微粒子) を始めとする世界シェアNo.1製品群が、事業ポートフォリオの高収益化を牽引しています。

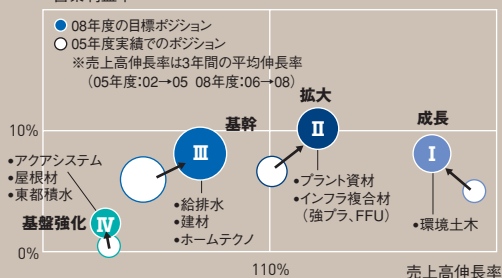
■ 営業利益率5%未満
■ 営業利益率5~10%未満
■ 営業利益率10%以上

→ page 30

環境・ライフラインカンパニー

事業ポートフォリオ

営業利益率



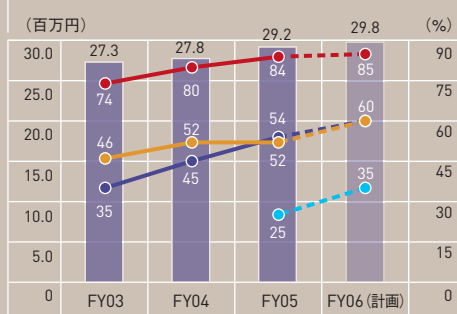
営業利益率4.9% → 営業利益率7.2%へ
(2005年度実績) (2008年度目標)

給排水システム事業を始めとして、収益力は安定的に高まっており、「高収益・高成長」を見定めた事業ポートフォリオ改革は順調に進展しています。今後はさらに、アジア・欧米を中心とする水インフラ市場を更生管、強化プラスチック複合管、パイプシステムで積極的に開拓し、収益基盤の拡大を図っていきます。

→ page 26

住宅カンパニー

戸建住宅一戸当り単価および
高性能住宅オプション装着比率



営業利益率3.4% → 営業利益率6.3%へ
(2005年度実績) (2008年度目標)

「ユニット工法」の強みを活かした住宅の「高性能化」は、太陽光発電システムやタイル外壁などの装着率の増加に現れています。その結果、当社の戸建住宅一戸当りの単価は着実に上昇しています。

■ 戸建住宅一戸当り単価 (左軸)
■ 太陽光発電システム搭載比率 (右軸)
■ タイル外壁仕様比率 (右軸)
■ オール電化比率 (右軸)
■ ウォームエアリー搭載比率* (右軸)
※: 2005年度のウォームエアリー搭載比率は、下期のデータです。

→ page 22

財務ハイライト

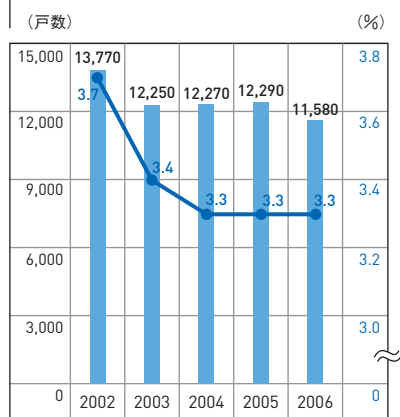
積水化学工業㈱および連結子会社
毎年3月31日までの会計年度

	百万円			千米ドル ^{※1}
	2004/3	2005/3	2006/3	2006/3
期間値				
PL関連データ:				
純売上高	¥814,864	¥856,936	¥885,068	\$7,534,417
売上総利益	235,729	251,264	257,788	2,194,501
営業利益	23,081	36,446	40,287	342,956
営業外損益	4,410	1,541	3,514	29,914
うち金融収支	(1,380)	(1,276)	1,536	13,076
うち持分法損益	8,490	4,745	1,709	14,548
経常利益	27,491	37,986	43,801	372,870
当期純利益	15,019	22,286	20,229	172,206

ご参考

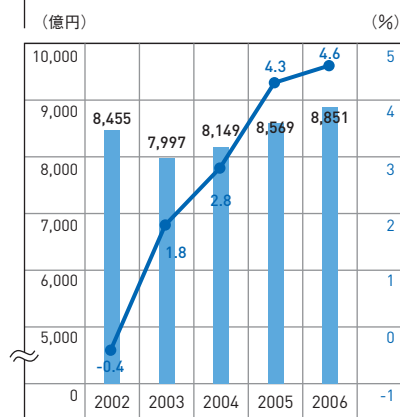
	2004/3	2005/3	2006/3
営業関連データ:			
総販売戸数 (戸)	16,110	16,660	15,850
うち戸建て (戸)	12,270	12,290	11,580
総受注戸数 (戸)	18,990	19,190	16,870
新規受注高 (百万円)	394,810	406,070	377,701
外部環境データ:			
新設住宅着工総戸数 (戸)	1,173,649	1,193,038	1,249,366
持家 (戸)	373,015	367,233	352,577

当社戸建て販売戸数および持家での当社販売シェア



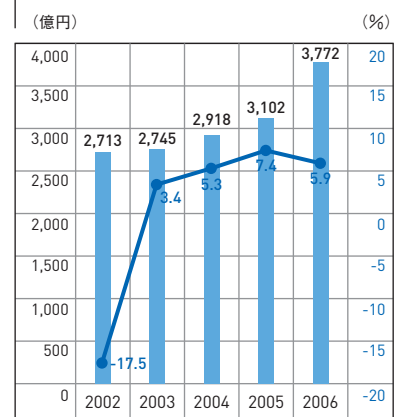
■ 当社戸建て販売戸数 (左軸)
■ 持家での当社販売シェア (右軸)

純売上高および営業利益率



■ 純売上高 (左軸)
■ 営業利益率 (右軸)

株主資本およびROE



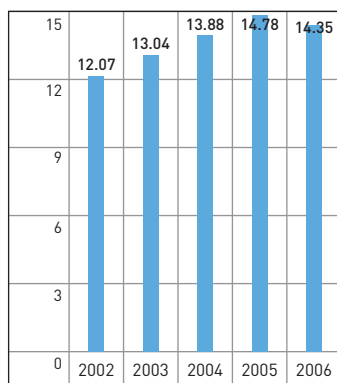
■ 株主資本 (左軸)
■ ROE (右軸)

	百万円			千米ドル ^{※1}
	2004/3	2005/3	2006/3	2006/3
期末値				
BS関連データ:				
資産合計	¥748,791	¥748,798	¥808,357	\$6,881,391
株主資本	291,756	310,197	377,206	3,211,084
有利子負債残高	153,073	119,544	94,608	805,380
その他:				
従業員数 (人)	16,987	17,002	17,966	
	円			米ドル ^{※1}
1株当たり金額				
当期純利益 (潜在株式を考慮せず)	¥ 28.00	¥ 41.48	¥ 37.78	\$0.32
現金配当金	7.00	10.00	11.00	0.09
株主資本	548.16	582.42	711.54	6.06
レシオ				
営業利益率 ^{※2} (%)	2.8	4.3	4.6	
株主資本当期純利益率 (ROE) ^{※3} (%)	5.3	7.4	5.9	
総資産利益率 (ROA) ^{※3, 4} (%)	2.0	3.0	2.6	
株主資本比率 (%)	39.0	41.4	46.7	
デット・エクイティ・レシオ ^{※5} (%)	52.5	38.5	25.1	

^{※1}: 米ドル表示は日本円を換算したものです。換算レートは2006年3月31日の実勢為替相場1米ドル117.47円。
^{※2}: 営業利益率=営業利益/純売上高
^{※3}: ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首・期末の単純平均です。
^{※4}: 総資産利益率 (ROA) = 当期純利益/総資産
^{※5}: デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高/株主資本

従業員1人当たり売上総利益

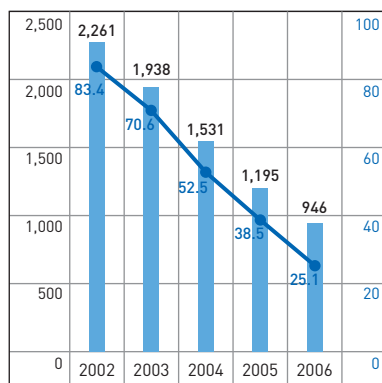
(百万円)



有利子負債残高および デット・エクイティ・レシオ

(億円)

(%)

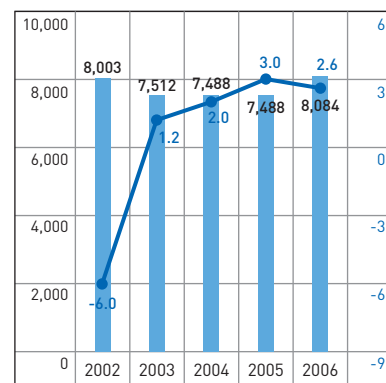


■ 有利子負債残高 (左軸)
— デット・エクイティ・レシオ (右軸)

資産合計およびROA

(億円)

(%)



■ 資産合計 (左軸)
— ROA (右軸)



代表取締役社長 大久保 尚武

**私たちは、真のプレミアムカンパニーとなるべく、
成長を見極め選択した事業基盤に経営資源を集中させ、スケールアップを図っていきます。**

成長分野を見定めた事業ポートフォリオの選択と集中。独自技術の研鑽による商品の徹底的な差別化。

—これらの戦略が結実し、進むべき方向性に確信を得た今、注力すべきは、積水化学グループならではの「際立つ」3カンパニーの成長フロンティアを開拓していくことです。そして、2010年度に「営業利益率10%超」を達成するという大きな目標に向かって着実に前進していきます。

2005年度（2005年4月1日～2006年3月31日）を振り返って

全社連結業績回顧

2005年度の日本経済は、債務、設備、雇用の「3つの過剰」がほぼ解消し、個人消費も緩やかながら増加基調となりました。産業別には、自動車業界の設備投資が堅調なうえ、IT関連業界も、在庫調整の一巡から回復に向かいました。住宅業界では、低金利と個人消費の回復の中、マンションと土地付き分譲住宅が牽引役となり、新設住宅着工戸数が前年度比4.7%増となりました。しかし、当社の業績に最も影響の大きい持家着工戸数は、前年度比4.0%減と引き続き厳しい状況となりました。また、原油価格の高騰による原材料コストの上昇が足かせとなりました。

このように好悪両面ある事業環境でしたが、当社グループの2005年度業績は、高機能プラスチック、環境・ライフラインカンパニーの伸長により、売上高が前年度比3.3%増の8,851億円、営業利益は前年度比10.5%増の403億円となり、前年度に引き続き増収増益を達成しました。当期純利益は、固定資産の減損を特別損失に計上したこと等により、前年度比9.2%減の202億円となりました。

セグメント別業績回顧

2005年度の業績をカンパニー別に見ると、住宅カンパニーは、独自の高性能住宅を訴求する営業方法への転換を図ったものの、その浸透に時間を要し、売上高は前年度比0.4%減の4,276億円、営業利益は前年度比9.6%減の147億円となりました。

環境・ライフラインカンパニーは、原油価格の高騰が原材料コストに大きく影響しましたが、製品価格への転嫁を着実に進め、さらに、収益性の高いコア事業の拡大を図ったことで、売上高は前年度比4.5%増の2,141億円、営業利益は前年度比17.3%増の104億円となりました。

高機能プラスチックカンパニーは、IT（電子情報材料）分野の液晶用微粒子製品やAT（車両材料）分野の高機能中間膜を中心に売上が大きく伸長しました。また、グローバル展開の強化が功を奏し、海外での売上高が前年度比16.6%増の伸びとなりました。これらの結果、売上高は前年度比10.4%増の2,183億円、営業利益は前年度比18.6%増の175億円となりました。

過去3年間の経営改革「GS21-Premium600」の歩みとその成果

当社グループならではの「際立ち」（＝徹底的な差別化）を追求した戦略が奏功し、3つのカンパニーそれぞれにおいて、際立つ商品・サービスによる競争優位な事業基盤を確立することができたと考えます

ここ数年、同業他社との競争は一段と激しくなり、また、原材料コストが大きく上昇するなど、厳しさを増す環境となっています。そうした中、当社グループは、自社が優位性を発揮できる分野を見極め、「際立つ」製品に特化することで高収益体質を構築し、持続的成長を遂げる「プレミアムカンパニー」への転換を目指してきました。その1stステージである2005年度までの中期経営計画「GS21-Premium600」では、営業利益の目標こそ当初計画を下回りましたが、全社一丸となって構造改革に努めた結果、プレミアムカンパニーに脱皮するための進むべき、道筋を見つけることはできたと認識しています。

この3年間で、3つのカンパニーそれぞれが、独自の技術をもとに、新しい価値（＝商品・サービス）を提供し、確固たる競争優位性を確立しました。その主な成果として、住宅カンパニーでは、独自の「ユニット工法」を磨き上げ、住宅業界での高性能化をリードし、「光熱費ゼロ住宅」という新たな市場を創造しました。環境・ライフラインカンパニーでは、世界的に潜在需要が膨らんでいる更生管の分野で、業界唯一の技術である下水を減水せずに施工する「SPR工法」を海外でも実績化し、本格的なグローバル展開に乗り出しました。また、高機能プラスチックカンパニーでは、自動車の環境性や快適性がより一層重視される中、当社の特許技術を活かした業界初の遮音性や遮熱性を付加した「高機能中間膜」を開発し、当社製品の優位性をより高めたことで、自動車用中間膜の分野では、世界シェア40%を誇るまでに成長しました。

今後の成長戦略

2010年度、プレミアムカンパニーへの進化に向けて

積水化学グループが真の「プレミアムカンパニー」であると誇れるには、「際立つ」3カンパニーのバランスによって、特定の外部環境に左右されず、安定的に「営業利益率10%」を超える収益力を維持する企業へと進化しなくてはならないと考えます。そのためには、既存事業のさらなる変革を進めると同時に、新しい需要の創造ともなる「成長フロンティア」の開拓を遂行していくことが不可欠です。

私たちが目指す「プレミアムカンパニー」の絶対条件とは、二つの「プレミアム」を持ち合わせていることです。一つは「際立ち」、即ち、はっきりとした得意技を持ち、その得意技を常に磨き続けること。もう一つは「高収益」（＝営業利益率10%超）を実現することです

際立つ3カンパニーのポートフォリオバランス

プレミアムカンパニーとして持続的成長を遂げるためには、「収益性」、「成長性」、「安定性」の全てをバランスよく追求することが必要です。そこで、当社グループは、産業間格差やグローバルな地域間格差によってリスク分散を図り、かつ競争優位性という観点から、個性的な（＝際立つ）3カンパニーのフレームで括ったビジネスポートフォリオの構築に注力してきました。そして、現在、この3本柱を起点に成長フロンティアを開拓し、より一層のスケールアップを図っていく段階に軸足を移しつつあります。

（1）住宅カンパニー：商品力に見合ったシェアの確保

わが国の住宅市場では、人口減少や少子高齢化など構造的な需要減少要因を抱えており、将来的に、新設住宅着工戸数の大きな伸びは期待できません。しかし、住宅の「質」に目を向けると、耐震未施工住宅の老朽化進行や、欧米先進国に比べ見劣りする広さ・環境など、依然として改善すべき課題は多く存在し、「建替え・リフォーム」需要は、今後ますます拡大すると考えられます。さらに、最近の金利先高観が、建替え・一次取得の潜在需要を顕在化させるものと期待できます。このような環境下、住宅カンパニーでは、セキスイハイムらしい「高性能住宅」を最大の差別化ポイントとして、価格訴求ではなく、「高性能」をしっかりと訴求する抜本的な営業の質的転換を進めています。これをやり遂げることで、受注を回復させ、工場生産比率80%の「工業化住宅」のメリットである「高効率性と高収益性」を最大限に発揮した鋭角な利益拡大カーブの実現を目指します。

(2) 高機能プラスチック、環境・ライフラインカンパニー：成長に軸足を置いた戦略を加速

住宅カンパニーが国内需要を捉え収益基盤を拡充する一方、高機能プラスチックおよび環境・ライフラインカンパニーは、「攻め」に軸足を置いた戦略として、特に、グローバル展開の積極化を推進しています。高機能プラスチックカンパニーは、3つの戦略事業分野「AT（車両材料）、IT（電子情報材料）、MD（メディカル）」を中核に据え、アジアや欧米など幅広い地域で積極攻勢を図っています。また、その原動力となるグローバル人材の育成にも注力しています。

環境・ライフラインカンパニーでは、特に、中国事業の積極拡大を進めており、なかでも、今後の成長の核となる水環境ソリューション事業においては、2005年4月に、強化プラスチック複合管で中国トップシェアの永昌社に当社の際立つ技術を融合させて誕生した新疆永昌積水複合材料股份有限公司を主要拠点とし、中国における膨大な水環境インフラ整備の需要を積極的に取り込む戦略を進めています。

新中期経営計画「GS21-Go!Frontier」（2006年度～2008年度）の位置づけ

(1) プレミアムカンパニーへ向けた2ndステージ：3ヵ年施策

「GS21-Premium600」に続く新中期経営計画「GS21-Go!Frontier」は、真のプレミアムカンパニーに大きく近づくための2ndステージとして「成長フロンティアの開拓」に注力し、2008年度、営業利益750億円、営業利益率7.5%の達成を目指しています。ここで言う成長フロンティアの開拓には、二つの意味があります。一つは、私たちが持っている一番の強みを磨き上げ、それにより、既存の事業分野と未開拓分野との「境界線」を乗り越えること、すなわち、いまの事業のすぐ隣、延長線上にある分野・地域を開拓していくことです。もう一つは、境界線から離れた飛び地、すなわち全く新しい未開拓分野を切り拓き、今後の成長の要となる新事業を創出することです。住宅問題、水資源の問題、材料革新など当社グループが強みを発揮できる分野で、多くのビジネスの芽を育て、新しい事業基盤を構築していきます。そのために、「市場」、「モノづくり」、「人材」の3つの革新を推進します。

なお、「GS21-Go!Frontier」の具体的な戦略につきましては、この後の特集「成長フロンティアの開拓」（P11～18）で詳述しますので、そちらをご参照下さい。

2006年度は、「プレミアムカンパニー」へ向けた新たな成長ステージ入りのための「足固めの年」。—今後の成長をより確かなものとする強固な収益基盤の確立・拡大に全力で注力します

(2) 成長への布石を打つ年：2006年度の計画

「GS21-Go!Frontier」の初年度にあたる2006年度は、2008年度目標の達成に向けた「成長への布石の年」と位置づけており、既述した成長フロンティアの開拓に注力しています。また、厳しい環境を前提としつつも、収益基盤のさらなる強化を推進し、増収増益を目指しています。具体的には、当社グループ全体で、売上高9,050億円（対2005年度比2.2%増）、営業利益440億円（同9.2%増）を計画しています。引き続き原材料価格の高騰が予想されますが、とりわけ高機能プラスチックおよび環境・ライフラインカンパニーでは、着実な価格転嫁とさらなるコスト削減を進めることで、原材料価格の値上がり影響を吸収していく計画です。また、住宅カンパニーは、営業の質的転換をさらに徹底し実績化するとともに、一方で人員の再配置など事業の効率化を進め、固定費を対2005年度比50億円減と大幅に削減します。

財務戦略と株主還元方針について

新中期経営計画「GS21-GolFrontier」は、2010年度までの長期ビジョン「営業利益率10%を継続的に実現するプレミアムカンパニー」に照準を合わせた、成長基盤拡張のステージであり、成長投資は、将来の企業価値を高めるうえで当面欠かせません。さらに、変化の激しい時代でもステークホルダーの皆様安心していただける強固な財務基盤（＝ネット有利子負債のゼロ化）も必要であると考えます。しかし、株主の皆様に対し、毎期の果実を還元していくことの重要性も認識しており、連結配当性向30%を目処に安定配当を実施していく方針です。この基本方針に基づき、2005年度の実績としては、1円増配し、年間11円（配当性向29.1%）とさせていただき、さらに、2006年度は2円増配の年間13円を実現したいと考えています。

全てのステークホルダーの期待に応えてこそ、はじめて、
「真のプレミアムカンパニー」として持続性のある成長が可能となる

CSRの実践について

積水化学グループが目指す「真のプレミアムカンパニー」とは、「高収益・高成長」を実現するだけでなく、広く世の中に貢献し、また社会から期待される企業でなければなりません。そこで、「環境、CS品質、人材で際立ち、事業を通じて社会に貢献する」という当社グループのCSR経営に対する取り組みを、引き続き強化しています。

「環境」については、当社グループは早くから「環境経営」を推し進めてきた結果、株式会社トーマツ審査評価機構による環境格付けにおいて、前年度に引き続きAAを獲得するなど高い評価を得ています。今後も、「環境創造型企業」として、企業活動全般を通して環境に配慮し、製品そのものでも環境に貢献することを目指しています。

「CS品質」については、今一度、製造業の原点である「品質」へのこだわりを徹底します。製品・サービスの品質を徹底的に極めることで際立ち、お客様の満足度を高め、信頼を得るための取り組みを強化しています。

そして、「環境」、「CS品質」において際立つためには、何よりも「際立ち」へのこだわりを持つ人材が不可欠です。当社グループは、従来より、「従業員」は社会からの「お預かりもの」という考えのもと、従業員の自己実現を積極的に支援する環境づくりに注力してきました。従業員一人ひとりが成長することにより企業が成長し、そうすることが、社会貢献につながるという企業文化の定着を推進しています。

さいごに

「プレミアムカンパニーへの進化」、それは決して容易なことではありません。しかし、私たちは、あらゆる面で、当社グループならではの「際立ち」をより深く、より広く、追求していきます。そして、地域社会、地球環境との共存共栄を大前提として、「高収益・高成長」を実現することにより、全ステークホルダーの期待に応えていく所存です。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年7月

大久保尚武

代表取締役社長 大久保 尚武

特集

OPENING UP FRONTIERS OF GROWTH

成長フロンティアの開拓—真のプレミアムカンパニーへの飛躍を目指して

page →12 中期経営計画 「GS21-Premium600」 (2003年度～2005年度) の成果と課題 新中期経営計画 「GS21-Go!Frontier」 (2006年度～2008年度)の全体像	page →15 水環境ソリューション	page →17 IT800
page →14 ハイム「らしさ」の追求	page →16 高機能材料3分野	page →18 GLOBAL1500

「営業利益率10%超のプレミアムカンパニー」への進化。この2010年度目標を達成するために、私たち積水化学グループは「今、何をすべきか？」

—それは、2003年度からの中期経営計画「GS21-Premium600」で構築した「際立つ」3カンパニーの事業基盤をより強固なものにするとともに、新たな「成長フロンティア」を開拓することです。そして、2005年度に、新たに策定した中期経営計画「GS21-Go!Frontier」では、「5つの成長フロンティア」を定め、「市場・モノづくり・人材の3つの革新」で開拓を進めることを重点戦略として掲げました。

中期経営計画「GS21-Premium600」(2003年度～2005年度)の成果と課題

積水化学グループは、2003年度、「際立つ、高収益のプレミアムカンパニー」を目指し、スタートした中期経営計画「GS21-Premium600」において、大きな改革に取り組みました。それは、①成長性と収益性を徹底的に追求した事業ポートフォリオの選択と集中、②独自の技術力を活かした主力事業の高収益化、③高成長を見込めるグローバル市場での積極展開です。

こうした取り組みの結果、当社グループの2005年度の売上高は8,851億円（対2002年度比10.7%増）、営業利益は403億円（同2.9倍）となり、年々厳しさを増す市場環境において、業績回復への基盤を再構築することができました。

もともと、当初目標としていた営業利益600億円は達成することができず、「プレミアムカンパニー」への転換に対するスピードという面では、急速な環境変化の中、見通しに甘さがあったことを認識しています。しかし、営業利益率は、3年間で2.8ポイント上昇し4.6%まで回復しており、危機的な状況を乗り越え、新たな成長を目指すスタートラインに立てたことは、大きな成果であったと評価しています。

この「GS21-Premium600」での成果と課題を踏まえ、着実なステップを踏んで、真のプレミアムカンパニーへの変貌を遂げるべく、2006年3月、新中期経営計画「GS21-Go!Frontier」を策定しました。その全体像を次ページでご紹介します。

「GS21-Premium600」の達成状況総括

	成果	課題
高収益化	V字回復達成	目標利益未達
ポートフォリオ改革	主力事業の収益力向上	低採算事業改革遅れ
成長基盤構築	主力事業の際立ちと成長基盤強化	「成長の目玉」となる新事業構築は道半ば
グローバル化	海外売上1,000億円間近、中国へ本格展開	グローバル人材の不足
意識改革	高収益、際立ち	コミットメント

GS21-Premium600 →

2003

2004

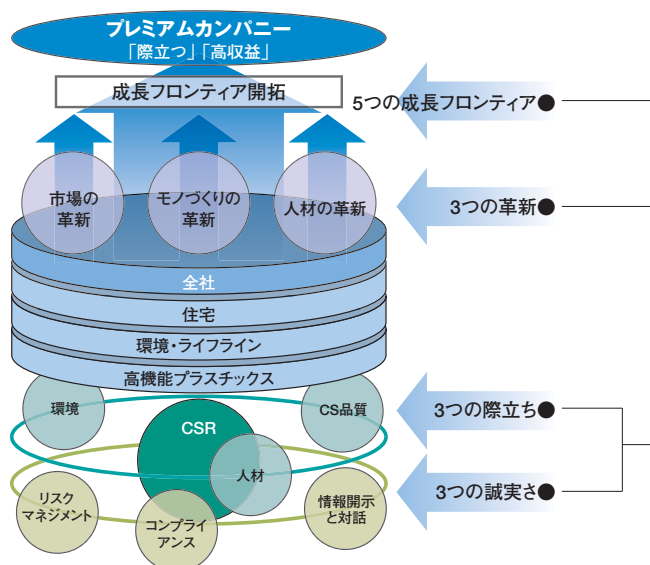
2005

	FY2002実績	「GS21-Premium600」			「GS21-Premium600」当初目標
		FY2003実績	FY2004実績	FY2005実績	
売上高(億円)	7,997	8,149	8,569	8,851	9,300
営業利益(億円)	140	231	364	403	600
営業利益率(%)	1.8	2.8	4.3	4.6	6.5
ROA(%)	1.9	2.0	3.0	2.6	8.0
ROE(%)	3.4	5.3	7.4	5.9	11.0
有利子負債(億円)	1,938	1,531	1,195	946	1,000
総資産(億円)	7,512	7,488	7,488	8,084	7,600

新中期経営計画「GS21-Go!Frontier」(2006年度～2008年度)の全体像

積水化学グループの長期ビジョン—それは、2010年度までに「営業利益率10%超のプレミアムカンパニー」になることです。この目標を視野に入れて策定した「GS21-Go!Frontier」では、①成長と高収益化を狙い、「成長フロンティアの開拓」に最注力する、②2008年度に売上高1兆円、営業利益750億円を達成する、③CSRを実践し、グローバルに社会に貢献する真の「プレミアムカンパニー」を目指す、ことを最重要テーマとして掲げました。

当社グループが考える「成長フロンティアの開拓」には、二つの意味があります。一つは、いまの事業のすぐ隣、延長線上にある分野・地域を開拓することで、もう一つは、全く新しい未開拓分野を切り拓き、今後の成長の要となる新事業を創出することです。このために、当社グループは、市場・モノづくり・人材の3つの革新を推進していきます。



(1) 5つの成長フロンティア

当社グループの3カンパニー、「住宅」、「環境・ライフライン」、「高機能プラスチック」を柱として、その個性を際立たせ、グローバルに成長し高収益を狙える市場「5つの成長フロンティア」の開拓に最注力します。

- ハイム「らしさ」の追求 → [Page14](#)
- 水環境ソリューション → [Page15](#)
- 高機能材料3分野 → [Page16](#)
- IT800 → [Page17](#)
- GLOBAL1500 → [Page18](#)

(2) 3つの革新

当社グループは、高収益化を実現する成長事業の育成と新事業の創出、そして、それを支える技術、人材の重点強化を狙いとして「市場、モノづくり、人材」の3つの革新を推進します。

- 市場の革新: 変化の激しい時代において、新たな成長領域を見出す
- モノづくりの革新: 製造業の原点に立った「CS品質」の徹底
- 人材の革新: 成長フロンティアの開拓をリードする事業家人材・グローバル人材の育成

(3) 3つの際立ち/3つの誠実さ

事業活動と誠実な企業姿勢を通じて世の中に貢献し、広く社会から期待される企業を目指します。

→ GS21-Go! Frontier

2006

2007

2008

	「GS21-Go! Frontier」		
	FY2006 (計画)		FY2008 (目標)
売上高	9,050億円	→	1兆円
営業利益 (億円)	440		750
営業利益率 (%)	4.9		7.5
ROA (%)	4.7		8.0
ROE (%)	6.2		10.0

WHAT & WHY? 住宅の「質的レベルアップ」を求めるニーズを先読みした「高性能住宅」

日本の住宅市場を、フロー（新設住宅）の面で見ると、新設着工戸数が1996年度の163万戸をピークに減少に転じ、2002年度には114万戸となりました。その後、低金利、地価の下落に加え、様々な住宅取得促進策により、マンションと土地付き分譲住宅が牽引役となり、2004年度は119万戸、2005年度は125万戸と緩やかな増加基調となっています。しかし、当社グループの主力である戸建需要を示す持家着工戸数は、2005年度の着工戸数が前年度比4.0%減の35.3万戸となり、依然として厳しい状況が継続しました。

一方で、ストック（既設住宅）の面では、住宅総数（5,387万戸）が総世帯数（4,722万戸）以上に増加し、空家率（12.2%）^{※1}が上昇しているなかで、住宅の質的改善が必要とされています。ここで言う住宅の「質」とは、丈夫で長持ちする性能、広さや住空間の住み心地などの要素です。特に、住宅の「耐震・耐久性能」では、耐震未施工住宅（国土交通省推定：現在1,150万戸）の老朽化の

進行に加え、最近も耐震強度偽装が大きな社会問題となるなど、「永く・安心して住める」住宅づくりは、住宅政策の大きな課題となっています。そして、これら住宅の「質的レベルアップ」は、住宅の建て替え、住み替え、リフォームといった需要として、今後、着実に顕在化してくるものと考えられます。

住宅カンパニーは、こうした市場ニーズを見越し、住宅の高性能化を進め、「光熱費ゼロ住宅」では既に他社の追随を許さない「セキスイハイムブランド」を築きました。量的には飽和状態の住宅市場を相手に安定的にシェアを確保し、「勝ち組」として残るためには、当カンパニーの最大の強みである性能面（＝「セキスイハイムらしさ」）を徹底して訴求することにより、潜在ニーズを引き出すこと、つまり「成長フロンティア」を開拓することであると考えます。

※1 出典：総務省「平成15年 住宅・土地統計調査」

→ 成長フロンティア 01: ハイム「らしさ」の追求

HOW? 「ユニット工法」ならではの「高性能住宅」を追求

セキスイハイムらしい「高性能住宅」とは、独自の「ユニット工法」だからこそ実現できる「環境性能」、「省エネルギー性能」、「快適性能」、「耐震・耐久性能」など多岐にわたる「性能」を備えた住宅です。例えば、ユニットの構造はボックスラーメン構造^{※2}で、1棟の住宅には約14個のユニットが使用されます。このユニット一つひとつが独立した強度を持つことに加え、それらを組み合わせることにより、阪神淡路大震災の地震エネルギーの6倍以上に相当する力にも

耐えられる強靱な住宅を実現します。また、「光熱費ゼロ住宅」にも、「ユニット工法」だから実現する高気密・高断熱の躯体が不可欠です。当カンパニーのコアコンピタンスである「ユニット工法」だからこそ実現できる唯一無二の「高性能住宅」で新たな市場を創造する—これが、私たちが目指す成長フロンティアの開拓です。

※2 ボックスラーメン構造：鉄骨を箱形に幅広く強固な溶接（一体化）をして、外からの力をうまく分散する構造。

「ハイムらしさ」を実現するコアコンピタンス—ユニット工法

ユニット工法とは、一軒の家をキッチンや浴室、居間などの住空間（ユニット）に分けた上で、各住空間（ユニット）を品質管理の行き届いた工場のラインで生産するものであり、プレハブ住宅の工法の中で最も工業化が進んだ方式です。一般的なプレハブ住宅は主要構造部材だけの工場生産なので、工場生産化率は50%と言われていますが、ユニット工法でつくられる住宅は大半を工場で生産しており、工場生産化率は実に80%になります。このことが、ユニット工法の最大の特長である安定した品質と設計性能通りの品質の確保につながっています。つまり、業界で唯一、組み立てまでを工場内で行う「ユニット工法」だからこそ、「高断熱性・高気密性」が実現しますし、「一定の品質」が確保できるのです。



天候の影響を受けない工場での生産が、高品質・高性能・高効率な家づくりを実現



棟上げもわずか1日で完了する快速施工

WHAT & WHY?

世界各国における膨大な潜在需要

現在、世界全体で、樹脂配管市場は約2兆円規模、更生管市場も約1兆円規模と推察されるなか、特に「水」に関する市場を見ると、国内のみならず世界各国で、下水道管の老朽化、干害・水害など水災害、水利施設の発展など、様々な問題が発生しています。なかでも、近年、急速な経済発展を遂げる中国では、一人当たり水資源量は世界平均の約4分の1、平均降水量は日本の約3分の1に過ぎず、人口が急増する都市部では、水使用量の増大に伴う水不足が深刻な問題となっています。また、中国政府も、北部では干害、南部では水害と、水災害が懸念されるなか、水資

源の有効活用を図るべく、大きなプロジェクトをスタートさせています。

こうした状況下、環境・ライフラインカンパニーは、「水環境ソリューション」を「水資源を社会・家庭へ運ぶことに加え、水の有効利用や水と親しむ暮らしを提案すること」と定め、具体的には、①強化プラスチック複合管（＝「水環境創造」）、②システム配管・ユニットバス（＝「快適みずシステム」）、③更生管（＝「ライフラインリノベーション」）の分野に注力しています。この事業領域、すなわち長年にわたり当社グループが蓄積してきた技術・製品により解決を図る領域を「成長フロンティア」と決めました。



成長フロンティア

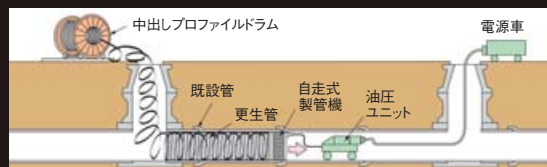
02: 水環境ソリューション

HOW? 国内で屈指の実績に裏打ちされた製品と信頼性でグローバル市場を開拓

「水環境ソリューション」を「成長フロンティア」とし、開拓を進めるにあたっての最大の強みは、当カンパニーのコア技術（成型技術、複合材料技術、更生技術など）をベースとした高品質で特殊な性能をもつ製品と、樹脂配管において50年の歴史をもち、国内屈指のシェアが実証する製品の信頼性です。具体的には、強化プラスチック複合管「エスロン®RCP®」は、1970年の発売開始以来、耐震性・耐薬品性・水理特性に優れた品質が評価され、下水道、空港整備、宅地造成地の雨水配管など幅広い分野での採用が進み、「エスロンパイプブランド」として、確固たる地位を築いています。また、更生管では、下水を減水せずに施工するという業界唯一の更生工法「SPR工法」をベースに、技術的知見・品質保証・設計提案力において、グローバルベースの競争力を有しています。

「SPR工法」を基盤とした差別化戦略の推進 —管更生の「トータルソリューションビジネス」

「SPR工法」とは、中大口径向け管路の更生工法で、老朽化した管を掘削せずに再生します。また、下水を減水せず流したままの状態で行える業界で唯一の更生工法です。この技術的優位性を基盤に、調査・診断から施工までをシステムで提案する「トータルソリューションビジネス」は、「SPR工法」のさらなる差別化を進めています。



WHAT & WHY? グローバルベースでの高成長

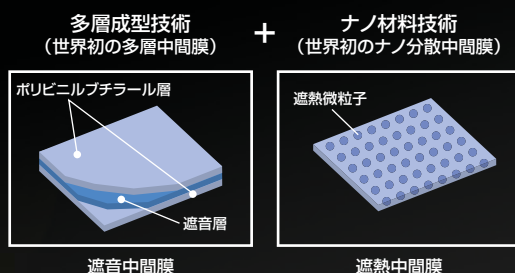
2005年の全世界におけるAT（車両材料）、IT（電子情報材料）分野の市場規模は、それぞれ約2,000億円、MD（メディカル）分野では約1,500億円と推定されます。今後も、自動車生産台数は年間約4%の成長を継続し、IT関連業界もFPD（フラットパネルディスプレイ）や半導体・電子部品を中心に好調を維持すると予測されます。また、MD分野も、中国をはじめとした海外市場での拡大が見込まれます。

このような環境の中、高機能プラスチックカンパニーは、高成長が期待できる3つの分野「AT、IT、MD」全てにおいて、既に業界トップレベルの製品を有しており、これら製品を中心にドメイン（品揃え、市場）を拡大していくことを「成長フロンティア」と定めました。

AT分野の「高機能中間膜」

—グローバルシェアNo.1を支えるコア技術

中間膜とは、自動車および建築用の合わせガラスに使用される接着性に優れた透明なポリビニルブチラール樹脂のフィルムです。当社グループは、世界の自動車用中間膜市場で、約40%のシェアを誇るトップメーカーです。これを支えるコア技術として、多層構造の中間膜を一度に作る「多層成型技術」と中間膜樹脂に様々な機能を持った微粒子や素材を均一に練り込む「ナノ材料技術」の両方をあわせて、世界で初めて、一体成形による5層中間膜（遮音遮熱中間膜）を開発。既に世界各国で使用されています。



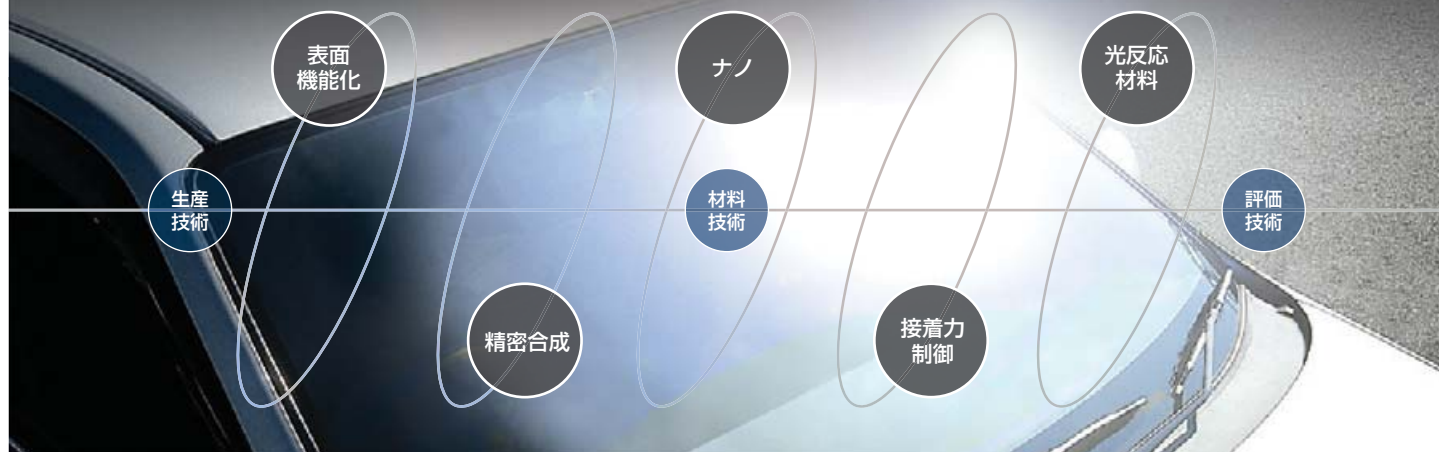
成長フロンティア

03: 高機能材料3分野

HOW? グローバルシェアNo.1製品群の拡充と新製品の創出

AT分野では、合わせガラス用中間膜（世界シェア40%）と自動車内装用発泡ポリオレフィン（同40%）が、IT分野では、液晶用スペーサー（同70%）と導電性微粒子がグローバルNo.1の地位を確保しています。また、MD分野でも、プラスチック製真空採血管が業界トップレベルの競争力を保持しています。これら製品を、グローバルベースで拡大させていくため、現在の16の海外製造拠点に加え、2006年から2007年にかけて、中国、オ

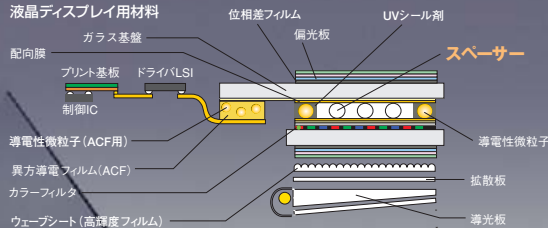
ランダ、米国に3つのAT分野の工場を新設します。また、品揃えの拡大としては、既存コア商品の強化だけではなく、当カンパニーが誇る独自のテクノロジーパッケージ—「表面機能化」、「精密合成」、「ナノ」、「光反応材料」、「接着力制御」を最大限に活かし、市場対応型のマーケティングと一体となった開発を進め、新たな成長の原動力となる新製品の創出に注力しています。



真球状のプラスチック微粒子「スペーサー」

—均一微粒子合成技術が、液晶ディスプレイの高機能化を可能にします。

大画面、高精細化、高速応答など、目覚ましい発展を遂げる液晶ディスプレイの技術と新製品の開発に欠かせないのが、当社独自の微粒子技術によりつくられた真球状のプラスチック微粒子「マイクロパール」です。この直径数マイクロンの微粒子を、液晶ディスプレイの表示部のガラス間に置いて液晶層の厚み（セルギャップ）を均一に保つことで、色ムラを防ぎ、美しい画像を実現しています。

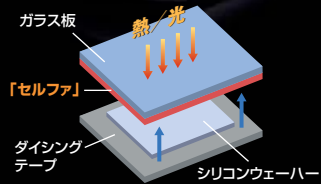


→ 成長フロンティア 04: IT800

ウェーハ加工用自己剥離粘着テープ「セルフア」

—接着力制御技術が、半導体生産プロセスに革新をもたらします。

剥がしたくない時には強固に接着し、剥がしたい場合には熱や光などで簡単に剥離できる粘着剤テクノロジー。この独自の技術を活用したウェーハ加工用自己剥離粘着テープ「セルフア」は、紫外線が当たると粘着面にガスが発生して自然に剥がれる機能をもち、これにより、プロセスの自動化、生産性の向上に貢献しています。



積水化学グループのIT分野・長期事業ビジョン「IT800」

現在、半導体や液晶向けの「デジタル素材」市場は、在庫調整の一巡に加え、液晶パネルの増産や半導体製造装置の拡大により、回復基調となっています。一方、半導体・電子の先端材料分野では、半導体デバイスや電子部品のさらなる小型化・微細化に伴い、品質要求がますます高まっています。

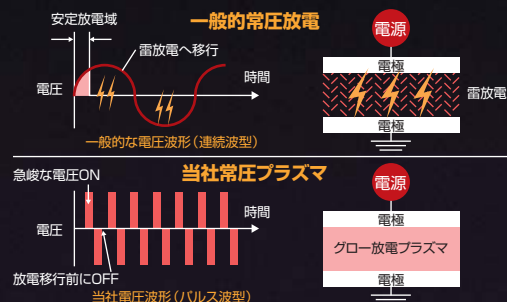
このような環境下、当社グループでは、高度化が進むIT関連業界において、独自の先端技術を駆使した高品質なIT（電子情報材料）分野の一層の拡大を目指し、長期事業ビジョン「IT800」を

策定しました。このビジョンでは、当社グループのIT関連製品全体（LCD関連材料、半導体関連材料、プラント資材他）で、2010年度に売上高800億円（2008年度目標は550億円）を達成することを目指しています。特に、LCD（液晶ディスプレイ）分野では世界シェアNo.1を誇る液晶用微粒子製品群を、半導体分野では半導体生産工程で使用される極薄加工用テープ（セルフア）を、それぞれ牽引役とし、さらなる拡大に注力しています。

化学メーカーとしての視点と独創的な着想から生まれた「常圧プラズマ」

当社では、機能性プラスチック開発の一環としてドライプロセスとしてのプラズマ技術の開発を行ってきました。この技術は常圧でプラズマが安定的に発生することから、特別な真空設備が不要で、半導体製造工程の連続化が容易になります。

この独自技術を活用し、表面処理プロセスに新しいソリューションを提案する半導体装置・LCD向け洗浄装置の開発・販売を進めています。



積水化学グループの長期海外事業ビジョン「GLOBAL1500」

当社グループでは、海外事業のさらなる拡大に向けて、2008年度、海外事業売上高1,500億円（2005年度実績880億円）を目指す長期海外事業ビジョン「GLOBAL1500」を策定しました。

この目標達成のために、既存の海外拠点における取り組みを強化するとともに、「BRICs（新興市場大国：ブラジル、ロシア、インド、中国）」の展望を視野に入れています。BRICsは、近い将来、現在の経済大国G6（米日独仏英伊）を追い抜くほどの潜在成長力を持つと言われ、現在の高成長が続けば、中国は2017年に、インドは2028年にGDPで日本を追い抜くと予測されます。また、日本の貿易額に占めるBRICsの割合も年々上昇を続け、2004年は18.5%とアメリカと肩を並べる水準に達するなど、

日本企業にとっても無視できない市場となっています。一方、積極的な事業進出に伴うリスクとして、為替リスク（ブラジル）、法令運用の不透明性（ロシア）、治安（ブラジル、ロシア）、インフラの未整備（インド）などに加え、市場に関する正確な情報の不足が懸念材料となっています。

現在、当社グループは、BRICsの中でも特に中国を最重要市場と位置づけ、中国事業ビジョン「CHINA500（2010年度までに売上高500億円、営業利益100億円を目指す）」の達成に向け全力で取り組んでいます。他の3カ国についても、既述したリスクをマネージしながら、新市場への種まきを着々と進めています。

→ 成長フロンティア 05: GLOBAL1500

グローバル経営力の強化

新たなグローバル市場の開拓には、当社グループのグローバル経営力の強化はもとより、それを支えるグローバル人材の確保・育成が重要課題となります。当社グループでは、高機能プラスチックカンパニーを中心として、グローバル人材の育成強化を進めており、2004年度から開始した「グローバル社員制度」で

は、海外駐在員候補の育成と確保を狙い、各種スキル研修を実施しています。そして、2005年度は、120名がグローバル社員（海外駐在員候補となる海外事業要員）となっており、さらに2008年度には、180名まで増やしていく計画です。



カンパニー概況



page

→20 At a Glance

page

→26 環境・ライフラインカンパニー



page

→22 住宅カンパニー



page

→30 高性能プラスチックカンパニー



カンパニー概要

カンパニー別売上高構成比^{※1}
と営業利益構成比^{※2}（2005年度実績）



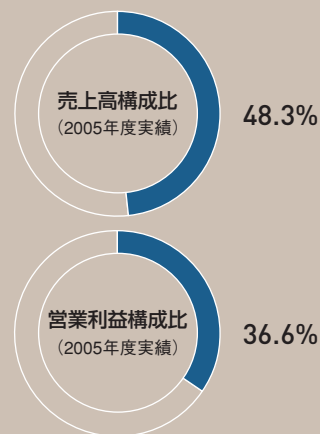
住宅カンパニー

従業員数（連結、2005年度末）：
9,120人

住宅カンパニーは、1971年の事業開始以来、「ユニット工法」に特化し、国内住宅メーカー大手の地位を築いています。

住宅事業では、この「ユニット工法」のメリットを最大限に活かして、「環境性」、「安心性」、「快適性」など、住宅の高性能化を進めています。その代表的な商品—「光熱費ゼロ住宅」は、新たな市場を創造した革新的な「高性能住宅」です。

住環境事業では、入居後に発生する様々なニーズに応えるべく、全国でリフォーム事業「ファミエス」を立ち上げ、長期にわたるサポートを徹底しています。

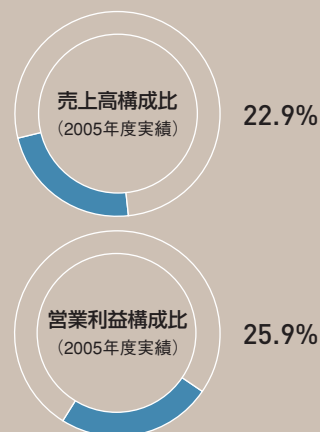


環境・ライフラインカンパニー

従業員数（連結、2005年度末）：
3,497人

環境・ライフラインカンパニーは、1952年に当時日本で初めての塩ビ管「エスロンパイプ」の生産・販売を開始しました。以来、「エスロンパイプ」は、成型技術や複合材料技術などコア技術を駆使した高い品質と独自の商品特性を強みに、国内で屈指のシェアをもつ主力商品となっています。

そして、現在、上下水道用管材、更生管、住宅資材水回り関連製品の提供はもちろんのこと、診断・設計・施工にいたる一貫体制を完備し、安心かつ快適な暮らしに欠かせないライフライン構築事業を、国内のみならずグローバルに展開しています。



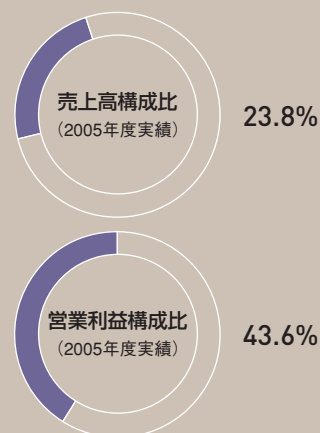
高機能プラスチックカンパニー

従業員数（連結、2005年度末）：
4,299人

1947年、国内初のインジェクションによる成型加工をスタート。以来、高機能プラスチックカンパニーは、独自の先進技術である樹脂配合、成型、表面機能化技術を強みとして、グローバルに事業を展開してきました。

既に、AT（車両材料）分野の高機能中間膜や自動車内装用発泡ポリオレフィン、IT（電子情報材料）分野の液晶用スペーサーや導電性微粒子がグローバルシェアNo.1を誇っています。

この実績をもとに、ますます高度化するAT、IT、MD（メディカル）の分野を中心に、既存コア商品のさらなる強化とともに、新製品の開発を進めています。



※1: 各カンパニーの売上高比率は、セグメント間取引を含まない外部顧客に対する売上高に基づいて計算しています。

※2: 各カンパニーの営業利益は、セグメント間取引を含むため、合計値は実際の数値とは異なります。

	主要分野と主要営業品目	主要製品名・ブランド名	子会社関連会社数・研究所・その他 (2005年度末時点)
	住宅 戸建て住宅（鉄骨系・木質系ユニット住宅）、 アパート	戸建て住宅 - セキスイハイム（鉄骨系）：パルフェ/ドマーニ/ デシオ/ハイムBJ/シェダン - セキスイツーユーホーム（木質系）：セントワ/ アーシア/ミオーレ/ルシーナ/ツーユーLe/ グランツーユー - クラスティーナ ※「光熱費ゼロ住宅」とは太陽光発電システム4kW＋ オール電化＋エコキュートの仕様を備えた上記商品 （一部除く）のことです。	79社（うち海外1社） 上記の内 - 製造9社 - 住宅販売（セキスイハイム）27社 - リフォーム等（セキスイファミエス）19社
	住環境 リフォーム、インテリア、エクステリア、 介護・高齢者施設・設備	集合住宅 - レトア - ハーベストメント（介護住宅） 再築システムの家	研究所： - 住宅技術研究所（筑波） その他： - 展示場数（住宅）474棟 - リフォーム店 「セキスイハイム暮らしの工房」7店 - エクステリア&ガーデンショップ 「ザ・シーズン」24店
	管材（水道・給排水、建築設備、下水道、電 気・ガス、その他） 塩化ビニルパイプ、ライニング鋼管、 プラスチックバルブ、プラスチックマス、 管きよ更生材料および工法	エスロン®パイプ等エスロンシリーズ SPR工法® オメガライナー工法® 管路診断システム	52社（うち海外11社） 上記の内 - 製造5社 - 販売11社 - 製造および販売11社
	住宅建材・住宅資材 建材（雨とい、屋根材、デッキ材）、浴室ユニット、 合成木材、防音床材、暖房防音床材	エスロン®雨とい シンクリア® エスロン®ネオランパーFFU（鉄道軌道用まく らぎ）	研究所： 京都研究所
	AT（車両材料） 自動車合わせガラス用中間膜 接着剤（ドアロックシールド材固定用など） テープ（内装用両面テープなど） 発泡ポリオレフィン（インパネ用裏打ち材など）	エスレック®（中間膜） ソフトロン®（発泡材料） マイクロパール®（スペーサー） マイクロパール®SOL（コアはんだボール） フィブロック®（熱膨張耐火材）	55社（うち海外35社） 上記の内 - 製造5社 - 販売17社 - 製造および販売23社 研究所： - 開発研究所（大阪）
	IT（電子情報材料） 高機能樹脂（トナー材、フチラール樹脂、耐熱塩ビ樹脂） テープ（光学フィルム用プロテクトテープなど） 工業用精密部品 発泡ポリオレフィン（エアコン用断熱ドレンチューブなど）		
	MD（メディカル） 真空採血管 テープ医薬品 診断薬		
	機能建材 建築合わせガラス用中間膜 接着剤（内装用弾性接着剤など） テープ（接着剤併用工法用両面テープなど） 発泡ポリオレフィン（配線用OAフロア下地材など） 耐火テープ・シート		



東郷 逸郎 専務取締役、住宅カンパニープレジデント

住宅カンパニーは、独自の「ユニット工法」をコアコンピタンスとして、商品やコスト構造における競争優位性、すなわち「際立ち」を磨き上げ、厳しい環境下においても、確実に存在する需要を取り込む仕組みづくりに注力しています。

そして、その基盤をもとに、「セキスイハイムらしさ」を徹底的に追求し、「環境・性能」、「CS・品質」、「収益性」の全てにおいて業界トップを実現する「プレミアムカンパニー」への進化を目指します。

2005年度の事業環境と業績

2005年度の新設住宅着工戸数は、マンションと土地付き分譲住宅が牽引役となり、前年度比4.7%増の1,249,366戸と3年連続の増加となったものの、当カンパニーにとって、最も影響の大きな持家が前年度比4.0%減の352,577戸と2年連続の減少となり、依然として厳しい状況が続きました。

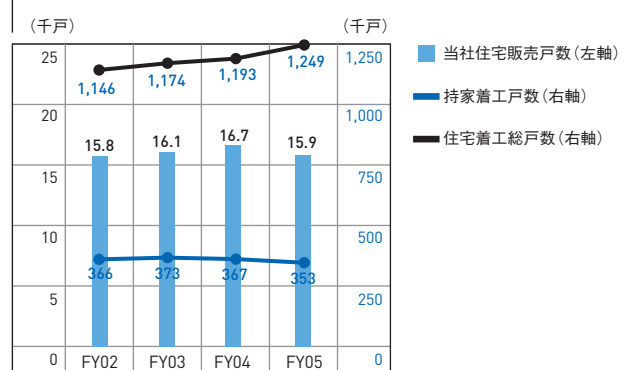
このような環境下、2005年度の当カンパニー全体の売上高は4,276億円（前年度比16億円、0.4%減）となりました。この主な要因は、新設住宅を中心とする住宅事業における売上減少（前年度比50億円、1.4%減^{*1}）によるものです。しかし、①太陽光発電システム搭載比率やタイル外壁比率の上昇、②「光熱費ゼロ」、「ライフサイクルコスト（LCC^{*2}）」、「先進住み心地」など、高性能を訴求した住宅（グランツーユーなど）の伸長、③2005年度に発売を開始した「ウォームエアリー（全館暖房システム仕様）」の採用比率の上昇により、当社の戸建住宅一戸当たりの受注金額は前年度を5%上回りました。一方、リフォーム事業を中心とする住環境事業では、「60年・長期サポートシステム」による定期診断の徹底と重点メニューの拡販に努めた結果、売上高は前年度比4.4%増の799億円となりました。

以上の結果、当カンパニー全体の営業利益は147億円（前年度比16億円、9.6%減）となりました。住宅事業では、売上減少に伴い営業利益は145億円（前年度比13億円、7.6%減）となりました。一方、住環境事業では、営業力強化のための先行投資として、人員を増やしたことなどにより固定費が11億円増加し、営業利益は2億円（前年度比3億円、60%減）となりました。

^{*1} 住宅事業の売上高は、受注から売上計上までのタイムラグが平均6ヶ月間あります。そのため、2005年度の売上高は、2005年度の新規受注金額が前年度に比べ7%減少したにもかかわらず、2004年度下期の受注金額が大きく影響しており、前年度比1.4%の減少にこととなりました。

^{*2} ライフサイクルコスト（LCC）：住宅のコストを取得費用だけでなく、維持、変更、廃棄のコストも加えトータルで判断し、消費者が住宅のために使用する生涯コストを見る概念。LCC＝初期取得価格＋メンテナンス費用＋光熱費＋解体費

当社住宅販売戸数および住宅着工戸数



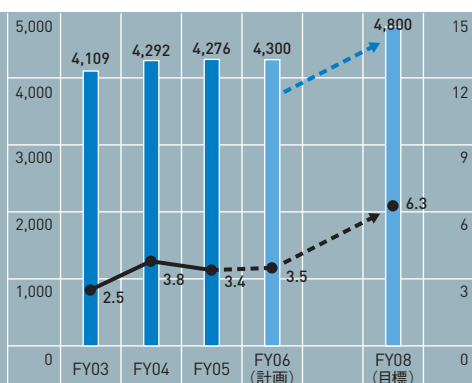
2005年度の取り組み—「高性能」を訴求する営業方法への質的転換に着手

2005年度は、当カンパニーにとって、大きな「転換の年」となりました。というのは、当社独自の強み・差別化である「高性能住宅」を訴求した営業方法への質的転換を図ったからです。当カンパニーでは、従来、価格訴求に依存した営業を行ってきました。しかし、業界の共通認識となっている「量の減少、質の向上」という将来見通しにおいて、価格ではなく、当カンパニーが提供する住宅の「質」、すなわち他にはない「高い性能」を訴求していかなければ、安定的にシェアを高めていくことはできません。当カンパニーは、これまでも、「環境」、「ライフサイクルコスト（LCC）」

売上高および営業利益率

■ 売上高 (左軸)
(億円)

— 営業利益率 (右軸)
(%)



業績ハイライト

	FY03	FY04	FY05	FY06 (計画)	FY08 (目標)
売上高 (億円)	4,109	4,292	4,276	4,300	4,800
営業利益 (億円)	103	162	147	150	300
営業利益率 (%)	2.5	3.8	3.4	3.5	6.3
ROA (%)	4.7	7.3	2.8	10.5	17.0

の追求により、住宅の高性能化を進め、その成果としての「光熱費ゼロ住宅」では、既に多くのお客様から高い評価を得ています。加えて、住空間の質的向上を図る「快適性・住み心地」や、永く安心して住める「耐震・耐久性」など、様々な性能を付加した高性能住宅として、徹底的な差別化を図ってきました。そして、これらの差別化戦略が着実に実を結び始めた今だからこそ、この独自性 (= 高性能住宅) をしっかりと訴求する「紹介、来展」を基本とした営業方法への質的転換に着手しました。もともと、過渡期 (05～06年度) は痛みも伴う戦略転換ですが、業界で独自のポジションを築き「勝ち組」となるためには、必要不可欠な転換であると考えます。現在、紹介契約比率が34% (2005年度実績、前年度比4ポイント上昇) となるなど成果は徐々に現われており、2006年度以降も引き続き、この改革を重点的に推進していきます。

中期経営計画「GS21-Premium600」(2003年度～2005年度) のカンパニー総括

— 「光熱費ゼロ住宅」を代表とした高性能住宅の市場を創出

「GS21-Premium600」では、コスト構造の改革とともに、「環境」と「ライフサイクルコスト (LCC)」を結びつけたユニークな概念で差別化を明確にし、収益力の向上を目指しましたが、当初の目標であった2005年度の営業利益300億円に対し、147億円という結果となりました。これは既述の通り、将来を見据えて、営業方法の質的転換に踏み切りましたが、その浸透に時間を要し、本来の工業化住宅 (工場生産化率80%) の収益メリットを十分に享受できなかったことにあると分析しています。しかし一方で、「高性能」を具現化した「光熱費ゼロ住宅」の成果は、それに対する支持向上の目安である当社の戸建住宅一戸当たりの単価の増加 (対2002年度比7%増) として現われており、独自の高性能住宅を最大の差別化要素とし、受注増を目指す戦略には確信を得ることができました。

今後の成長戦略

新中期経営計画「GS21-Go!Frontier」(2006年度～2008年度) のカンパニー施策

3つの革新	
市場	「環境・性能」No.1の高性能住宅で、新市場を創造
モノづくり	工業化を極め、コストと品質を革新
人材	高性能住宅を訴求する営業人材のプロフェッショナル化

「GS21-Premium600」での課題をしっかりと踏まえた上で、プレミアムカンパニーへ向けた実践的なロードマップとして策定した新中期経営計画「GS21-Go!Frontier」では、あらためて、当社ならではの強みを最大限に活かす戦略に打って出ます。



セキスイハイム／鉄骨系住宅—新光熱費ゼロ住宅「パルフェマスターデザイン」



セキスイツーユーホーム／木質系住宅—2×6工法ならではの住み心地を提供する「グランツーユー」



高耐久磁器タイル外壁の風格ある賃貸集合住宅「NEWレトアJX」

事業環境の動きだけに左右されることなく、確実に売上棟数を増やす基盤を再構築し、工業化住宅（工場生産化率80%）の特長である損益分岐点棟数を超えると顕在化してくる急角度の利益拡大カーブの実現を目指します。そして、あらためて、2008年度、「営業利益300億円」の達成を目指し、次の4つを重点施策として掲げました。

2008年度までの中期目標と戦略の全体像

- (1) 「環境・性能」No.1で、新築売上棟数13,500棟（2005年度実績12,500棟）を目指す
 - ・「光熱費ゼロ住宅」の契約比率を30%（2005年度実績17%）へと引き上げ
 - ・「快適」、「安心・安全」を極めた高性能住宅で、新たな市場を創造
- (2) 「CS・品質」No.1で、紹介契約比率50%（2005年度実績34%）への上昇を目指す
 - ・販売からアフターサービスまで、一貫したCS・品質革新を実践
- (3) 「収益性」No.1の効率経営で、住宅事業の営業利益率6.3%（2005年度実績3.4%）を目指す
 - ・製造プロセスのコスト構造改革により、損益分岐点のさらなる引き下げを実施
- (4) リフォーム業界でのリーディングカンパニーを目指す
 - ・当社が販売した累積41万戸のユニット住宅を対象に、定期診断の質と実施率の向上に注力

2006年度の具体的施策

住宅市場の動向は、決して楽観できる状況ではないものの、住宅取得年齢に到達した団塊ジュニア世代による需要（土地付、低ライフサイクルコスト（LCC））や、今後一斉退職を迎える団塊世代の建替需要（高性能、快適性）が期待される中、雇用・所得環境の好転と金利の先高観が、住宅取得を促進する材料になる可能性が強まっています。このような環境下、2006年度は、2008年度目標の達成に向かって舵を切るための「布石の年」と位置づけ、①受注棟数の引き上げと、②さらなるコスト削減に注力していきます。

(1) 受注棟数の引き上げ（2005年度比5%増）へ向けての重点施策

セキスイハイムならではの「高性能住宅」を訴求した営業の質的転換をやり遂げる

将来的に住宅の「量」の拡大が期待しにくい市場環境のなかで、私たち住宅カンパニーが確実にシェアを拡大していくためには、セキスイハイムならではの「高性能な住宅」のファンを確実に広める（＝受注棟数のアップ）ことが重要です。そこで、当カンパニーでは、「光熱費ゼロ住宅」など他にはない高性能住宅をしっかりと訴求し、継続的な紹介発掘に結びつける「進・営業モデル」への転換を最重要課題としています。

「価格訴求」を行わないことにより一時的に集客力は低下していますが、「ユニット工法」ならではの高性能住宅を、実際に「見て、実感して頂く」ための工場見学会や、魅力的な展示場の建替えを積極的に行い、2006年度中には、集客力の回復を目指します。その上で、「ユニット工法」だからこそ有する3つのシミュレーション技術「ライフサイクルコスト（LCC）」、「光熱費ゼロ」、「邸別耐震診断システム（ユレナビ）」を通じて、性能を提示「見える化」することで、差別化を明確に訴求していきます。特に、2005年10月より導入を開始している「ユレナビ」は、業界で初めて、建物と地盤の両面から耐震性を総合的に確認できる画期的なシミュレーション技術で、建てる前から万全の地震対策を実現することができます。一方では、住宅技術者で構成



環境・ライフラインカンパニーは、収益性・成長性をもとに抜本的な事業ポートフォリオ改革を推進するとともに、私たちの「際立ち」—国内トップレベルの技術力・製品・信頼性を活かして、強靱な事業基盤の構築に注力しています。

この基盤をもとに、今後、さらなる成長を加速させるべく、水環境ソリューション事業を核にグローバル展開を進め、「際立つ」環境ソリューションカンパニーを目指します。

田頭 秀雄 専務取締役、環境・ライフラインカンパニープレジデント

2005年度の事業環境と業績

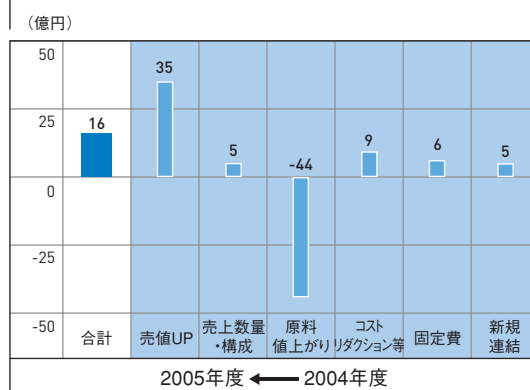
当カンパニーにとって2005年度は、公共投資の抑制が続くなか、原材料価格が一段と高騰し、厳しい事業環境となりました。

しかし、当カンパニーは、原材料価格の高騰に対応した製品価格への転嫁を着実に浸透させていったことに加え、給排水システムを中心としたコア事業の拡大を図りました。その結果、2005年度の売上高は2,141億円（前年度比93億円、4.5%増）、営業利益は104億円（前年度比16億円、17.3%増）となり、前年度に引き続き増収増益を達成しました。

製品別に見ると、塩化ビニル管では、戸建て住宅用の「システム配管」の採用が進み、超純水用パイプ・バルブなどのプラント資材製品群では、半導体・液晶関連工場の増設に伴い需要が高まりました。また、管路更生管も、老朽管の更生需要を受け、品揃えを強化し、販売・施工体制を充実させた結果、売上は大幅に拡大しました。

海外展開の成果としては、中国最大手の強化プラスチック複合管メーカー新疆永昌複合材料股份有限公司の経営権を取得し、急速に拡大している中国の水環境インフラ市場での事業拡大を図る上で、重要な基盤を構築しました。また、2005年7月、北京市に、中国全土への製品認知活動および設計折込・仕様化を、強化・推進する組織として「京都研究所 北京代表処」を設立し、市場調査や官学との共同開発を始めました。さらに、需要が拡大しているプラント資材の事業拡大を狙い、2006年3月、台湾のバルブ・管材メーカー三登實業股份有限公司の経営権を取得し、「積水三登社」として製造・販売を開始しました。

2005年度の営業利益要因分析〈前年度比〉



中期経営計画「GS21-Premium600」(2003年度～2005年度)のカンパニー総括

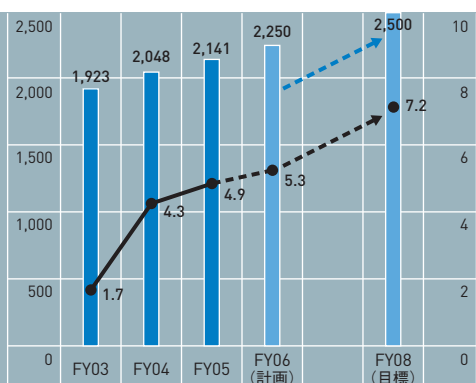
—大幅なポートフォリオ改革の推進により、収益のV字回復を達成

「GS21-Premium600」では、強靱な事業基盤を構築するため、カンパニー一丸となって抜本的な事業ポートフォリオの改革を推進しました。

その結果、2005年度の営業利益は、中期目標を4億円上回る104億円となり、収益のV字回復を成し遂げました。特に、コア事業（給排水システム・建材・プラント資材）では、3年間の営業利益の改善額が累計で87億円に達しました。また、環境ソリューション事業の育成に注力してきた結果、更生管事業の売上高は100億円を達成するまでに拡大しました。さらに、グローバル展開への足場づくりも順調に進展し、中国では、強化プラスチック複合管事業（永昌積水社）、給排水システム事業（積水（青島）プラスチック）の拠点を構築し、

売上高および営業利益率

売上高(左軸)
営業利益率(右軸)



業績ハイライト

	FY03	FY04	FY05	FY06 (計画)	FY08 (目標)
売上高(億円)	1,923	2,048	2,141	2,250	2,500
営業利益(億円)	33	89	104	120	180
営業利益率(%)	1.7	4.3	4.9	5.3	7.2
ROA(%)	-0.1	1.9	3.6	5.1	9.0

それぞれ製造・販売活動を開始しました。また、更生管事業では、韓国で製造・販売合弁会社(株式会社積水リフレッシュ)を、米国では積水SPRアメリカズを設立し、当社独自の更生技術「SPR工法」の優位性を活かした本格展開を推進しました。

もともと、事業ポートフォリオの改革は道半ばであり、コア以外の事業では収益性に不安定なものがあるうえ、不採算事業も完全に整理できたわけではなく、さらなる改革が必要です。また、今後、成長を加速させる上で、原動力となる新規事業の早期発掘も重要課題となりました。

今後の成長戦略

新中期経営計画「GS21-Go!Frontier」(2006年度～2008年度)のカンパニー施策

3つの革新	
市場	水環境ソリューション事業をグローバルベースで拡大
モノづくり	「品質(Quality)」&「スピード(Quick)」を極める(開発力、生産力、CS力を極める)
人材	グローバル人材の確保・育成

「GS21-Premium600」に続く「GS21-Go!Frontier」では、「水環境ソリューション事業を核に、際立つ環境ソリューションカンパニーとして成長する」というテーマのもと、①「成長フロンティア」での伸長、②新・事業ポートフォリオ改革の推進、を重点戦略として取り上げています。そして、2008年度に、当カンパニー売上高2,500億円、営業利益180億円、営業利益率7.2%の達成を目指します。

(1)「成長フロンティア」での伸長

①水環境ソリューション事業の拡大

2008年度までの中期目標と戦略の全体像

当カンパニーでは、成長に軸足を置いた戦略として、水環境ソリューション事業を「成長フロンティア」と定め、2008年度までに、カンパニー全体売上高の8割以上を占める中核事業に育成することを目指します。

水環境ソリューション事業とは、①「水環境創造(強化プラスチック複合管)」、②「快適みずシステム(システム配管・ユニットバス)」、③「リノベーション(更生管)」の3分野全てにおいて、国内市場で実証された当社独自の「際立つ」技術・製品を基盤に、「トータルソリューション」を提供することで、アジア(特に中国)や欧米で積極的な事業展開を図っていきます。

2006年度の具体的施策

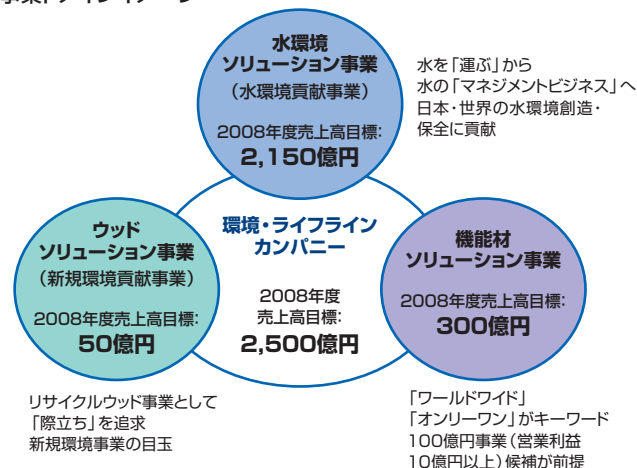
「GS21-Go!Frontier」の初年度となる2006年度は、「成長へ向けた布石の年」と位置づけており、水環境ソリューション事業においても、まず1stステップとして、国内・海外それぞれで40億円の売上増を目指しています。

この実現のために、「水環境創造」分野では、中国の「永昌積水社」がイリ地区での事業を開始するなど、中国、他周辺アジア地域での積極拡大を図っています。

「快適みずシステム」分野では、住宅・建設設備の「みず」に関わる環境改善として、「システム化、快適、安全」をコンセプトとした製品の提案を進めています。具体的には、オール樹脂配管や耐震排水システムを主力製品として拡大を図るほか、2006年6月には、一般戸建て向けの新しい浴室ユニット「Do Free Bath」を発売し、多様化するニーズに応えた商品ラインアップの強化を図っています。

「リノベーション」分野では、管路診断ロボットを活用したバリューチェーン展開を強みとして、特に、米国の積水SPRアメリカズを主要拠点に、欧米での更生管事業の拡大を推進しています。また、更生工法の新材料・新工法についても、開発を積極化しています。

事業ドメインイメージ



②グローバル展開の加速

2008年度までの中期目標と戦略の全体像

「GS21-Go!Frontier」では、水環境ソリューション事業を中核に据え、グローバル市場において、当社ブランド「SEKISUI=信頼・環境貢献」を構築し、海外事業の拡大を加速させることを「成長フロンティア」と定め、2008年度、海外事業の売上高300億円、売上高構成比率12%の達成を目指します。

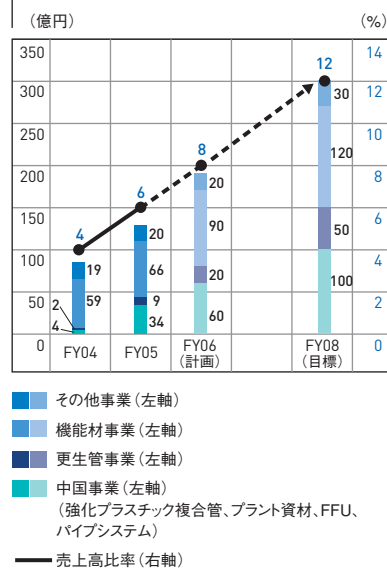
2006年度の具体的施策

2006年度は、「中国事業の拡大」、「更生管事業の本格展開加速」、「機能材ソリューション(プラント資材、FFU※1)の海外プレゼンスの向上」を3大戦略として、これまで構築してきた海外拠点をもとに、現行事業の積極的な拡大を図ります。加えて、「攻め」の戦略として、新拠点についても①更生管(SPR工法)の欧州展開、②中国永昌積水社(強化プラスチック複合管)の上海進出など、積極的に検討していく方針です。

※1 FFU (Fiber rein-forced Foamed Urethane) とは、鉄道の枕木などに使用されるガラス長繊維強化ウレタン樹脂です。

国名	社名	事業	ステージ
米 国	Kleerdex Company, LLC.	プラント資材	強化・拡大
オランダ	Esion B.V.	雨といその他建材	成 長
中 国	無錫積菱塑料有限公司	ポリエチレンEF継手	成 長
中 国	積水(青島)プラスチック有限公司	塩化ビニル管	実績化
中 国	新疆永昌積水複合材料股份有限公司	強化プラスチック複合管	強化・拡大
韓 国	株式会社積水リフレッシュ	更生管	実績化
米 国	積水SPRアメリカズ	更生管	実績化
台 湾	積水三登社	プラント資材	実績化

海外事業の売上高および売上高比率



ステージ	方向性
強化・拡大	新拠点設立等によるさらなる収益拡大
実績化	対象市場での確実な実績作り
成 長	現在の利益率を維持し、さらなる成長を目指す



鉄道の枕木などに使用される、ガラス繊維強化プラスチック発泡体「FFU」



安全・安心な水インフラ創造に貢献する、ガラス繊維、不飽和ポリエステル樹脂・珪砂からなる「強化プラスチック複合管」



半導体・液晶ディスプレイ工場で使用される、超純水用パイプ・バルブ「プラント資材」

(2) 新・事業ポートフォリオ改革の推進

2008年度までの中期目標と戦略の全体像

「GS21-Go!Frontier」では、収益力を維持しながら、勝てる分野で拡大を進めることを最重要課題としており、当カンパニーでは、各事業の「伸ばせる・勝てる」分野を明確にするため、事業ポートフォリオの再編成を行いました。この新・事業ポートフォリオ改革のもと、「成長・拡大」に最注力することで、高収益基盤の確立を進めていきます。

2006年度の具体的施策

高収益体質の基盤確立に向けた「新・事業ポートフォリオ改革」として、2006年度は「成長・拡大」事業を明確に絞り込むとともに、「GS21-Premium600」でやり残した「基盤強化」事業の完全黒字化を必達目標としています。加えて、重要課題である新規事業の早期立ち上げとして、リサイクル エンジニアード ウッド (REW®) を2006年7月に上市し、積極的な市場浸透を進めていきます。

新・事業ポートフォリオ改革の推進

—事業ポートフォリオを再編成し、「成長・拡大」に注力

1. 「成長」事業は事業領域を積極拡大し、業界でのスタンダード化を目指す。
2. 「拡大」事業は国内での市場優位を保持しながら海外市場を積極開拓する。
3. 「基幹」事業は収益（率）維持を図りながら、新たな成長領域を開拓する。
4. 「基盤強化」事業は際立ちを徹底強化し、安定収益事業の目安である営業利益率5%を目指す。
5. 「新規」事業は売上高100億円（営業利益10億円）を目指す（小さい事業はやらない）。

ポートフォリオ別売上高および営業利益 （単位:億円）

ポートフォリオ		FY2002 (実績)	FY2005 (実績)	FY2006 (計画)	FY2008 (目標)
I 成長	環境土木システム	売上高 30	94	109	180
		営業利益 -5	6	8	15
II 拡大	プラント資材	売上高 200	257	306	410
	インフラ複合材（強化プラスチック管、FFU）	営業利益 8	22	27	50
III 基幹	給排水システム	売上高 1,335	1,465	1,504	1,600
	建材、ホームテクノ	営業利益 40	118	119	140
IV 基盤強化	アクアシステム	売上高 252	235	216	230
	屋根材、東都積水	営業利益 -9	-4	0	7
V 新規	ウッド	売上高 0	11	14	60
	新事業	営業利益 -10	-12	-12	3

※会計基準変更による影響（成長-1、拡大-1、基幹-4）

2005年度トピックス

「REW®（リサイクル エンジニアード ウッド）」

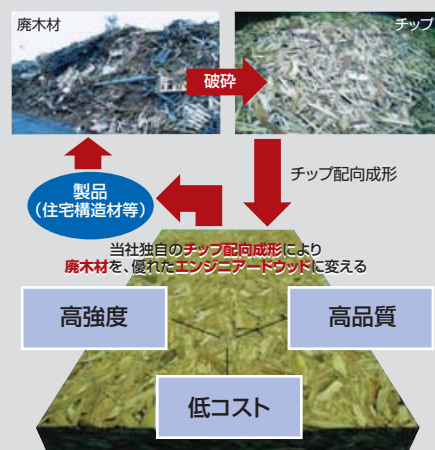
—当社独自の「高度配向成形技術」が実現します。

REW®（リサイクル エンジニアード ウッド）は、特に住宅解体時に発生する廃木材を原料とし、再び柱や梁などに使える丈夫な構造材として再生された木材です。再生された構造材は、ボード等の従来の再生製品とは品質・用途が異なり、住宅に使用される木材の7～8割を占める構造材の代替が可能となります。つまり、REW®の実用化で、使用を終えた住宅から新築の住宅へ木材資源の水平型のリサイクルが実現します。

世界で初めての構造材「REW®」は、当社独自の「高度配向成形技術」※2により実現しており、この技術は、ウェステック大賞2004※3で新技術部門賞を受賞しています。

※2 原料となるチップの配向を同一に揃え、木目方向を合わせることによって高強度を実現する技術。

※3 資源循環型社会の構築に寄与する技術や活動などで、斬新で先駆的なものを顕彰する賞で、環境省をはじめとした関係省庁の後援のもと、有識者により組織されたウェステック実行委員会により選定されます。



高機能プラスチックカンパニー



高機能プラスチックカンパニーの「際立ち」である高い技術力をベースとした世界シェアNo.1製品群は、積水化学グループ全体として収益力を高め、プレミアムカンパニーへの進化を実現する牽引役となっています。

今後、「攻め」に軸足を置いた成長戦略の加速として、当カンパニーが戦略事業分野と定める「AT（車両材料）、IT（電子情報材料）、MD（メディカル）」において、これらNo.1製品群を拡充し、グローバルシェアのさらなる拡大を目指します。

松永 隆善 専務取締役、高機能プラスチックカンパニープレジデント

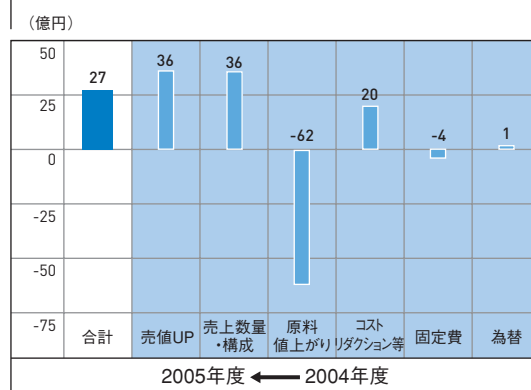
2005年度の事業環境と業績

当カンパニーを取り巻く環境は、自動車業界が前年度に続き好調であったうえ、IT関連業界も在庫調整一巡から増産姿勢を強めました。一方で、原油価格の高騰が大きな足かせとなり、原材料コストの上昇圧力が強まりました。

このような環境下で、当カンパニーは、重点事業分野における業容拡大とグローバル展開の積極化を進めました。その結果、2005年度の当カンパニー売上高は2,183億円（前年度比206億円、10.4%増）、営業利益は175億円（前年度比27億円、18.6%増）となり、前年度に引き続き増収増益を達成しました。

特に、IT（電子情報材料）分野では、液晶用微粒子製品や高機能樹脂を中心に売上を伸ばし、AT（車両材料）分野では、遮音性や遮熱性を付加した高機能中間膜に加え、自動車内装用発泡ポリオレフィンなどが伸長しました。さらに、グローバル展開の成果として、2005年度の海外売上高は800億円（前年度比114億円、16.6%増）に拡大しました。地域別には、重点戦略拠点である中国で、AT分野の合わせガラス用中間膜や自動車内装用発泡ポリオレフィン、MD（メディカル）分野のプラスチック製真空採血管などが順調に拡大し、アジア（中国を含む）の売上高は前年度比30.4%増となりました。また、米州でも、AT分野が大きく伸長したことにより、売上高が前年度比15.9%増となりました。

2005年度の営業利益要因分析（前年度比）



中期経営計画「GS21-Premium600」（2003年度～2005年度）のカンパニー総括

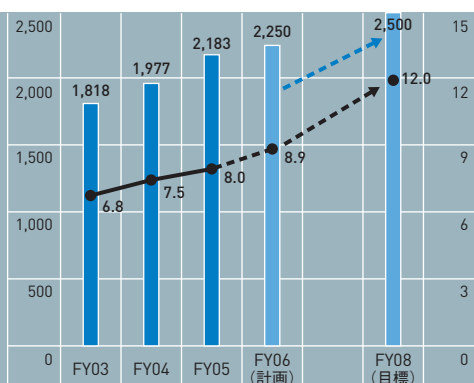
—AT、IT、MD分野の拡大と海外事業の進展に大きな成果

ここ3年間の改革「GS21-Premium600」では、高収益・高成長事業の「選択と集中」として、当カンパニーが重点事業分野と定めた「AT（車両材料）、IT（電子情報材料）、MD（メディカル）、機能建材」を中心に業容拡大を図りました。

その結果、特に、「AT、IT、MD」の3分野合計で、2005年度売上高は855億円（対2002年度比40.2%増）と大きく伸長し、当カンパニー全体に占める同3分野の営業利益の占有率も62%まで上昇しました。また、アジア、米州、欧州など幅広い地域で、積極的な拠点づくりを進めた結果、海外事業売上高は当初目標を100億円上回り（対2002年度比62.9%増）、さらなるグローバル成長を加速させる上で不可欠となる事業基盤を構築することが出来ました。

売上高および営業利益率

■ 売上高 (左軸)
— 営業利益率 (右軸)
(億円) (％)



業績ハイライト

	FY03	FY04	FY05	FY06 (計画)	FY08 (目標)
売上高 (億円)	1,818	1,977	2,183	2,250	2,500
営業利益 (億円)	123	148	175	200	300
営業利益率 (%)	6.8	7.5	8.0	8.9	12.0
ROA (%)	6.2	6.9	7.6	9.6	12.0

一方、積み残した課題として、一つは、原材料価格の高騰への対応です。当カンパニーは、これまでも原材料高の対応策として、製品価格への転嫁を図ってきましたが、製品全体として見ると、その転嫁が50%に留まっています。二つ目の課題は、「高収益・高成長」を狙った新事業・新製品の育成に向け、開発を加速させることです。

今後の成長戦略

新中期経営計画「GS21-Go!Frontier」(2006年度～2008年度)のカンパニー施策

3つの革新	
市場	3つの戦略事業分野 (AT、IT、MD) でのグローバル拡大
モノづくり	市場対応型のマーケティング・開発体制の強化
人材	グローバル人材の確保・育成

「GS21-Premium600」の成果と課題を踏まえた上で、グローバルな事業拡大を図っていくのが、新中期経営計画「GS21-Go!Frontier」の基本戦略です。

そして、当カンパニーでは、2008年度、売上高2,500億円、営業利益300億円、営業利益率12%を達成することを目標に掲げました。これは、2010年度に当社グループが、プレミアムカンパニーへの進化を果たすうえで、設定している目標営業利益率10%を上回る高いレベルです。すなわち、当カンパニーは、当社グループ全社的な収益力向上戦略の中軸となるべく使命を担っているわけです。この大きな目標の達成に向けて、私たちは、さらなる①構造改革、②「際立つ」事業の業容拡大を加速していきます。

(1) 構造改革—強靱な事業構造の構築

2008年度までの中期目標と戦略の全体像

当カンパニーは、プレミアムカンパニーの実現に向けて、「攻め」の戦略を加速させるステージに入っていますが、同時に、その基盤となる強靱な事業構造を構築するための改革を大胆に行っていきます。その具体的な指標として、2008年度までに、全ての事業の営業利益率を5%以上に引き上げることを目指し、さらなる「選択と集中」を徹底します。

2006年度の具体的施策

「GS21-Go!Frontier」の初年度となる2006年度、構造改革の具体策として、まず、汎用品（フィルム、テープ、樹脂）を中心に不採算製品を見直します。そして、2006年度中に赤字事業・製品については完全解消（黒字



遮音性・軽量性・成型加工性に優れた自動車内装用発泡ポリオレフィン「ソフトロン®」



ウルグアイの国立劇場「TEATRO SOLIS」で、当社の合わせガラス用遮音中間膜「S-LEC® SAF」が採用されています。



マイクロパールに金メッキを施し、導電性を持たせた微粒子「マイクロパール®AU」は、液晶や実装分野の高集積化を進めます。

化もしくは撤退)を図ります。同時に、収益性の高い(営業利益率5%以上)ビジネスユニットの売上高構成比を、2005年度77%から2006年度88%まで引き上げます。

さらに、収益力の強化として、原材料価格の上昇に対しては、80%の価格転嫁とさらなるコスト削減を進め、完全にカバーする計画です。

(2) 業容拡大―「成長フロンティア」の開拓

①戦略事業の強化

2008年度までの中期目標と戦略の全体像

当カンパニーでは、AT(車両材料)、IT(電子情報材料)、MD(メディカル)の3分野をあらためて「戦略事業」と定め、収益性を高める「成長フロンティア」として明確に位置づけました。そして、この3分野に経営資源を集中することで業容拡大を図り、2008年度、戦略事業の売上高1,250億円(当カンパニー全体の売上高構成比率50%、営業利益構成比率75%)の達成を目指します。

2006年度の具体的施策

戦略事業における2006年度の主な施策として、AT分野では、現在世界シェアNo.1を誇る高機能中間膜のさらなるシェアアップを図るとともに、「遮音性・軽量性・成型加工性」に優れた自動車内装用発泡ポリオレフィン(ソフトロン®など)の拡販を進めます。

IT分野では、現在世界シェア70%をもつ小型・中型液晶ディスプレイ用スペーサーのさらなる拡充を図るとともに、17インチ以上の大型液晶対応(感光性樹脂や光学フィルムなど)にも注力していきます。

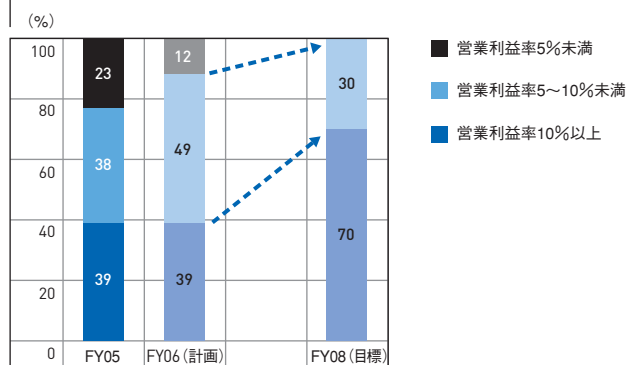
MD分野では、診断薬やプラスチック製真空採血管などの海外拡販を加速します。

②海外事業の拡大

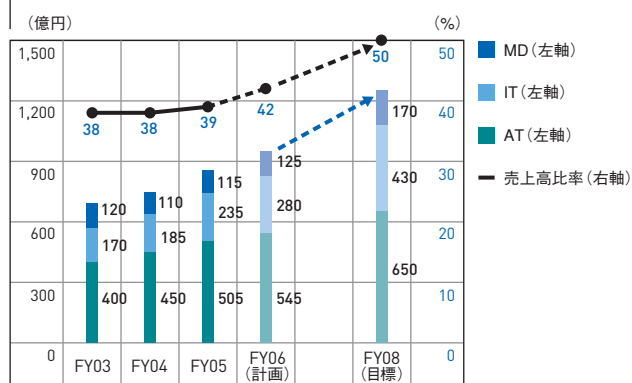
2008年度までの中期目標と戦略の全体像

当カンパニーでは、海外での事業拡大を主要戦略と位置づけ、2008年度までに海外売上高1,100億円、海外売上高比率44%の達成を目指しています。地域別には、既に中間膜、機能材料、メディカル、包装テープの4事業が立ち上がっている中国と、AT分野を軸とする北米を中心に拡充していきます。また、グローバル展開を加速させる上で、その原動力となるグローバル人材の育成強化を進めていきます。

売上高構成比率(BU別、営業利益率別)



3戦略事業分野別売上高および売上高比率

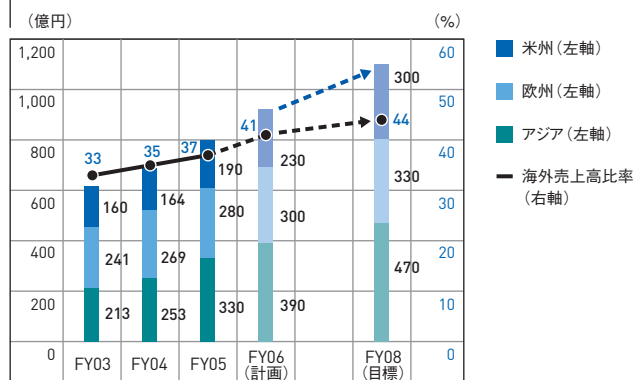


2006年度の具体的施策

2006年度は、収益性の高い戦略事業分野（AT、IT、MD）のさらなる拡大により、海外事業の営業利益比率56%を目指します。また、需要地生産の推進として、二つの海外工場を新設します。一つは、中国で初めてとなる自動車内装用発泡ポリオレフィンの工場で、2006年夏の稼働を予定しています。もう一つは、欧州での遮音中間膜の需要拡大に対応すべく、オランダに合わせガラス用中間膜の工場を新設、2006年秋の稼働を予定しています。

さらに、2007年秋には、米国にも合わせガラス用中間膜の工場新設を予定しており、着実に海外生産拠点を広げていきます。

海外地域別売上高および海外売上高比率



③新製品・新規事業の創出

2008年度までの中期目標と戦略の全体像

当カンパニーが高い収益性をもって成長を続けるためには、既存事業の強化はもとより、今後の成長の原動力となる新製品・新規事業の創出が不可欠です。そこで、重要課題である開発体制の強化を進め、新事業プロジェクトのスピードアップを図っていきます。そして、2008年度、新製品売上高450億円（うち、戦略事業3分野の売上高340億円）、粗利率53%を目指します。また、次期の新製品・新規事業創造の中核と位置づけているIT分野では、2008年度の売上高430億円（対2005年度比83%増）を目標とします。

2006年度の具体的施策

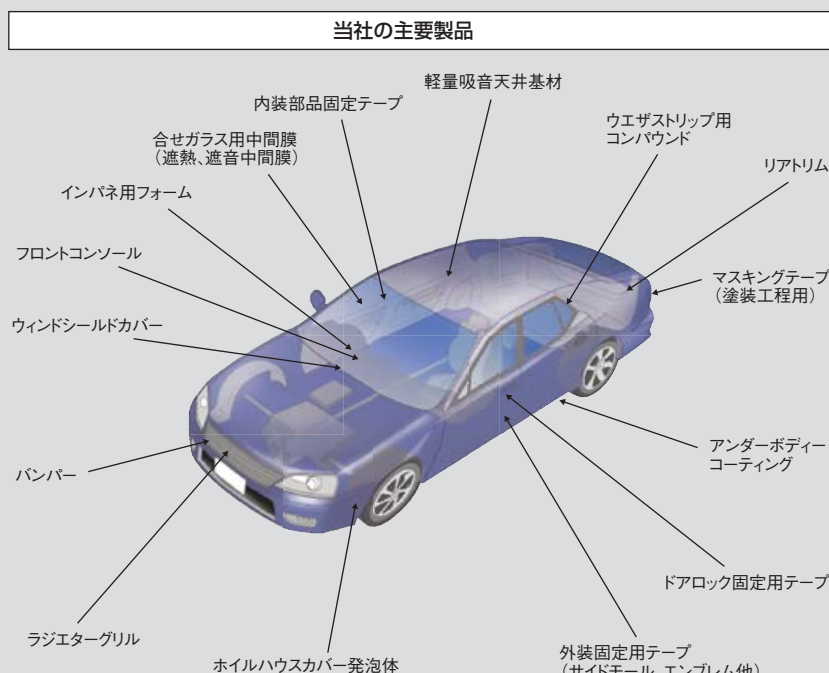
新製品・新規事業の創出として、2006年度の主な売上高増分は、AT分野の特殊発泡材、IT分野の液晶ケミカル、MD分野の高機能採血管など、あわせて103億円を見込んでいます。新規事業の育成としては、位相差フィルムや熱膨張耐火材のプロジェクトを推進します。また、開発体制強化の一環として、2006年度、AT（車両材料）開発センターを新設し、市場対応型マーケティングと一体となった開発を推進していきます。

2005年度トピックス

「AT（車両材料）分野の製品群」

当カンパニーでは、自動車関連事業企画室を中心として、戦略事業の一つであるAT分野の事業拡大を進めており、2010年度、AT分野の売上高1,000億円を目指しています。

この目標の達成に向け、当カンパニーでは、「環境・安全・快適」面での向上をテーマとしたクルマづくりに貢献することを基本とし、燃費向上や軽量化などへの取り組みを進めてきました。既に、私たちの提供する素材・製品は、クルマ一台当たり、実に50品目以上にのぼります。



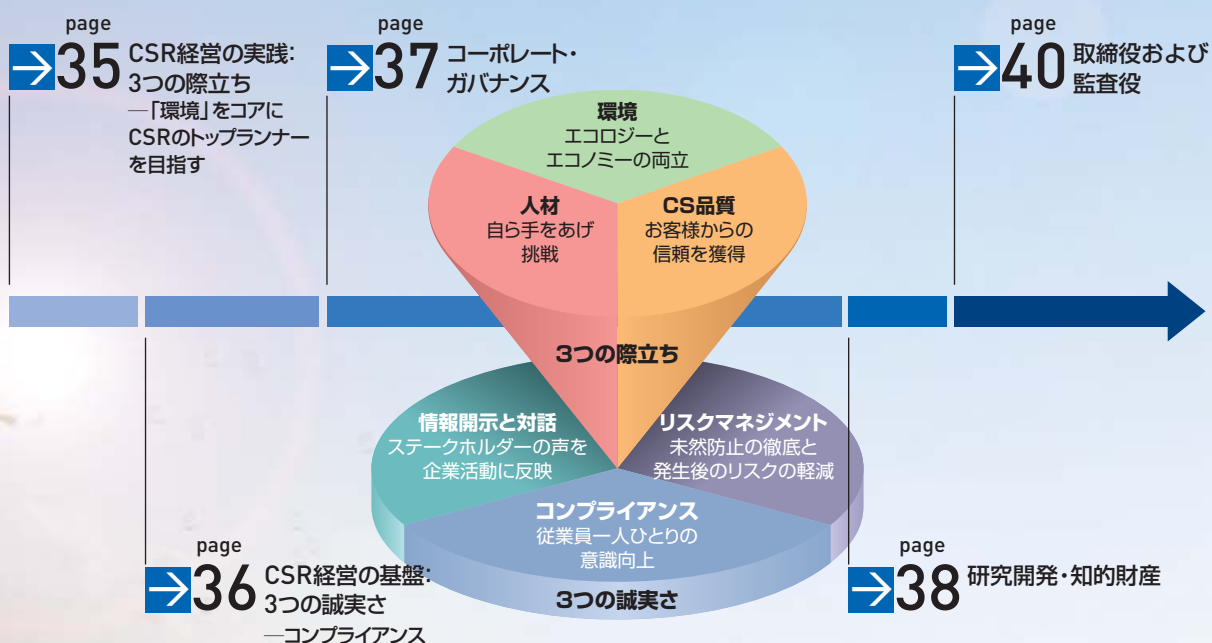
積水化学グループのCSR (社会的責任)

—「環境」、「CS品質」、「人材」で際立ち、
事業を通じて社会に貢献します

CSR経営の推進

積水化学グループの企業理念—「ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造する」—は、企業の社会的責任 (CSR) を果たしていくことを、経営の本質として表明したものです。そして、この理念を具現化していくうえで、当社グループは、まず事業そのもの、すなわち私たちが創造し、世の中に提供する製品・サービスで社会に貢献したいと考えています。

そのために、当社グループは、3つの「際立ち」—「環境」で際立つことを製品に具現化する、製造業の原点である「品質」に徹底的にこだわる、独自の価値創造に果敢にチャレンジする「人材」を育てる—によって、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を最大化していきます。同時に、3つの「誠実さ」—「コンプライアンス」、「リスクマネジメント」、「情報開示・対話」—を私たちのCSR経営の基盤に据えて強化していきます。



CSR経営の実践：3つの際立ち

—「環境」をコアにCSRのトップランナーを目指す

「環境」をコアにしたCSR活動の拡大・進化

当社グループは、CSR経営の実践として、「環境、CS品質、人材」で際立ち、事業活動と誠実な企業姿勢を通じて世の中に貢献し、広く社会から期待される企業となることを目指してきました。その取り組みの一環として、2003年には、経営の基軸に「環境」を明確に位置づけたうえで「環境経営部」を設立し、環境貢献製品の拡大や事業の環境負荷軽減を推進してきました。これをもとに、2005年からは、より広範囲に、社会への貢献による社会的価値を創造することを目的として、本格的にCSRへの取り組みを開始しました。

そして、2005年度に策定した新中期経営ビジョン「GS21-Go!Frontier」(2006年度～2008年度)では、CSRの実践を企業経営の大きな柱の一つとして、その取り組みを強化しています。

CSR活動全般における「トップランナー」を目指して—

当社グループでは、CSR活動が企業の存在意義であり、かつ成長の源泉であると捉えています。つまり、社会の流れやステークホルダーのニーズを的確に捉え、それに応えていくことが、社会からの期待につながり、企業の成長力となると考えます。そこで、当社グループでは、ステークホルダーや社会との「対話」を積極的に行い、CSR活動の拡大・進化を図ることに注力しています。

当社グループは、「環境保全活動」を「環境経営」に、さらに、2006年度には、「環境配慮」から「環境貢献」へと進化させ、「環境」における取り組みを強化しています。私たちが目指す姿とは、エコロジーとエコノミーを両立させ、環境で際立つ「環境トップランナー」となることで、2006年度からは、新環境中期計画「環境トップランナープラン・パート1」をスタートしました。この「環境」での取り組みをコアとして、「CS品質」や「人材」などの社会的課題にもCSR活動を拡大・進化させ、CSR活動全般における「トップランナー」を目指していきます。

詳細は「環境・社会報告書2006」をご覧ください

積水化学グループは、2005年度より、従来の「環境レポート」をより広いCSR(社会的責任)という視点から拡充・発展させた「環境・社会報告書」の発行を開始するとともに、当社グループウェブサイトに掲載しています。

当社グループのCSRの基本方針や具体的な活動について、「環境・社会報告書2006」をぜひご一読いただき、皆様から忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

<http://www.sekisui.co.jp/>

「CS品質経営」の実践

メーカーとして提供すべき価値の中核は「製品＝モノの品質」であるという考えのもと、「お客様のニーズを満たし、お客様の期待に応える『モノの品質』を提供することを経営の基軸に据える」—これが当社グループが推進する「CS品質経営」です。

当社グループは、「CS品質経営」を行動計画において実践するため、2004年10月に「CS品質経営中期計画」(2004～2008年度)を策定し、3つのステージを通じて「モノの品質」を高める戦略に取り組んでいます。まずは、2005年度までの2年間にわたって「仕組み」「人」「モノ」の品質革新に取り組んできました。具体的には、①「お客様の声」を収集し、社内でも共有することにより製品やサービスの企画・開発に活用する「仕組み」の品質革新、②社会の動向やお客様の意識・ニーズの変化を敏感に捉えてお客様志向の行動ができる「人」の品質革新、③お客様の視点や評価をCS品質監査項目に取り入れた「モノ」の品質革新、に取り組まれました。

2006年度からの2年間は、ファーストステージの3つのテーマを継承・発展させます。とりわけ、これまでに構築した仕組みを活用して「モノづくり革新」と「風土革新」を全社に徹底していきます。

「モノづくり革新」は、各カンパニーの開発・技術それぞれの部門

からメンバーを選出して構成される「モノづくり革新センター」(2006年4月に新設)を中心として、開発・設計から生産・施工、さらに営業・アフターサービスに至るバリューチェーン全体を見わたしながら、お客様満足の向上、生産性・安全性の向上、環境保全コストの低減などへの取り組みを効果的に進めていくことで、「モノづくり競争力」を大きく高めていけると考えています。この体制構築への取り組みを通じて、積水化学グループでは2006年度に約40億円のコスト削減を見込んでいます。

「風土革新」は、「CS品質経営」を経営トップから従業員一人ひとりに至るまでの風土として定着させるべく、2006年4月から、各カンパニーの業績評価項目に「CS品質経営指標」を加えました。この指標は、各カンパニーの事業に対するお客様の評価(満足度)を定量化し、定期的に測定・モニタリングすることで、お客様にどれだけの価値を提供しているかを可視化するというものです。お客様の満足度を高めることが新たな需要を生むという考えのもと、この「CS品質経営指標」を将来の売上・利益を予測するための先行指標として位置づけ、そのモニタリングを続けながら製品やサービス、業務プロセスの改善・向上を図り、事業の長期的な発展につなげていきます。

CSR経営の基盤：3つの誠実さ —コンプライアンス

積水化学グループでは、コンプライアンスを重要なCSR経営の基盤（3つの“誠実さ” —「コンプライアンス」、「リスクマネジメント」、「情報開示・対話」）の一つと位置づけています。社会から広く信頼される企業であり続けるために、健全な企業経営を実現する従業員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識高揚と推進体制・仕組みの強化に努めています。

コンプライアンス経営

基本方針と体制

当社グループは、コンプライアンス経営として、「従業員一人ひとりが誠実さをモットーとし、広く社会から信頼される企業を目指す」という基本方針のもと、全従業員のコンプライアンス意識の高揚や問題発生を未然に防ぐコンプライアンス体制の強化を図っています。

コンプライアンスの推進体制としては、「コンプライアンス委員会」を設置し、全社的な取り組みを強化すると同時に、当委員会で決定された方針・施策は、コーポレートおよび各カンパニーに設置した「コンプライアンス推進部会」を通じて、当社グループ全体に浸透させています。また、コンプライアンス委員会とは別に、実際に問題が発生した場合に、その対応策や再発防止策を検討する「コンプライアンス審議会」を設置しています。

コンプライアンス・マニュアル

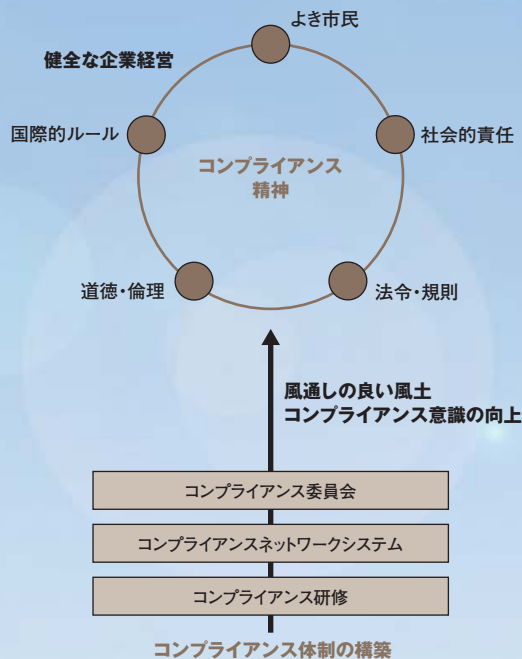
コンプライアンスの重要性を全従業員に浸透させ、一人ひとりが法令・規則、企業倫理を遵守するよう、当社グループは、全従業員に対し「コンプライアンス・マニュアル」の配布を行っています。コンプライアンス・マニュアルには、重要分野として、「インサイダー取引の禁止」、「独占禁止法の遵守」、「個人情報の保護」など20項目の法令・規則を掲載しています。

また、2006年3月からは、「コンプライアンス・マニュアル」の項目をもとにしたeラーニングによる研修を実施しています。

社内通報制度「S・C・A・N」

当社グループは、法律や規則、企業倫理に反する従業員の行為を抑制・防止するために、2002年3月に社内通報制度「S・C・A・N（セクスイ・コンプライアンス・アシスト・ネットワーク）」を構築しました。そして、2004年度には、従業員の積極的な利用を促すために、制度内容の見直しや通報・相談方法の改善を行いました。これにより、情報連絡者および情報の内容の秘密厳守が社内規則として明

コンプライアンス経営



確に定められたほか、通報窓口も計3ヶ所（社内1ヶ所と社外2ヶ所）となり、社外の通報窓口（東京・大阪の弁護士）へは、匿名での通報・相談が出来るようになりました。

個人情報保護への取り組み

当社グループは、コンプライアンスおよびリスクマネジメントの取り組みの一環として、2004年度に「個人情報保護方針」および関連社規「個人情報保護規則」、「個人情報保護規則実施要項」を定め、徹底した管理および保護に全社を挙げて取り組んでいます。

コンプライアンス教育・研修の一環として、2005年3月からは、個人情報保護法に関するeラーニングを、当社グループの全従業員を対象に実施しています。このeラーニングは、法律の概要や日々の業務で特に注意を要する点を中心として、受講者の理解度を測る確認テストも実施しています。

積水化学グループが「プレミアムカンパニー」として持続的成長を遂げること。—そのためには、お客様の期待に応えると同時に、株主の皆様からのゆるぎない信頼を獲得することが重要です。

当社グループでは、迅速な業務執行と監視機能の強化を図ったコーポレート・ガバナンス体制を確立するとともに、株主の皆様との双方向コミュニケーションを強化し、経営の効率性、透明性、健全性を向上すべく、たゆまぬ努力を続けています。

コーポレート・ガバナンス体制

基本方針と体制

当社グループでは、企業価値の最大化を図るべく、カンパニー制に基づくマネジメント体制を構築しています。2001年から導入したカンパニー制度では、カンパニープレジデントへの大幅な権限委譲を行ったことで、迅速な意思決定と責任の明確化を実現しています。また、社内分社としての意思決定機構を整備し、経営機能を強化すべく、各カンパニーにおけるカンパニーボードを設置しています。

一方、取締役会は、全社経営機能（意思決定、戦略立案、モニタリング）に専念しています。取締役会は原則毎月1回の開催に加え、経営環境の変化に伴い迅速な対応を行うために、適宜臨時開催を実施しています。また、経営の重要なテーマについては、取締役の中から任命した委員で構成される4つの委員会（CSR委員会、環境委員会、CS品質委員会、コンプライアンス委員会）で十分な議論を行い、審議内容を取締役会で報告しています。

監査体制の強化

当社グループは、経営および業務のチェック体制の構築として、監査役による監査と内部監査の連携による監査体制を強化しています。監査役4名（うち社外取締役2名）で構成する監査役会は、取締役会のみならず、各カンパニーやコーポレートの業務執行状況まで幅広く監査を行います。同時に、代表取締役直轄の経営監査室が、適法性と妥当性の観点から、コーポレートと各カンパニーを内部監査しています。

情報開示と直接対話

企業情報開示体制の強化

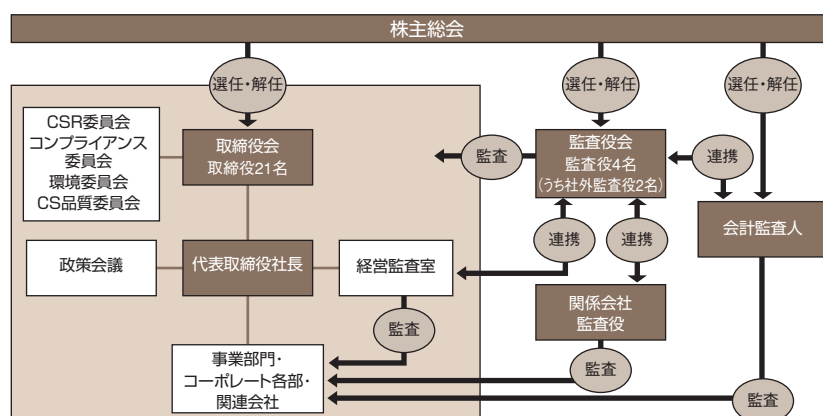
当社グループでは、全てのステークホルダーとの相互理解を深め、信頼関係を構築するためには、適時、適切かつ積極的な情報開示はもちろんのこと、双方向のコミュニケーション活動が重要であると考えています。この考えを、当社グループ全体で確実に実践していくため、2005年12月に「企業情報開示理念」を掲げると同時に、具体的な開示内容や開示体制などに関して「企業情報開示規則」を定め、社内の情報開示体制を強化しました。この理念を徹底し、積極的な情報開示を行うべく、2006年度からは、社内各部署の企業情報連絡責任者を集めた「情報連絡会」を開催しています。

インベスター・リレーションズ(IR)の充実

当社グループでは、本社コーポレートコミュニケーション部IRグループを中心に、株主・投資家の皆様との双方向コミュニケーションの強化を図っており、決算情報など経営関連情報を適時・適正に開示することはもちろんのこと、株主の皆様からのフィードバックを積極的に経営に活かす努力をしています。具体的には、四半期毎の経営陣による決算説明会のほか、アナリスト・投資家の方々とのワン・オン・ワンミーティングなども積極的に行い、資本市場の声に耳を傾けています。また、2000年度からは、積極的な海外IR活動を進めており、2005年度に実施した投資家への個別訪問の総数は、合計6カ国・44社にのぼります。一方で、個人株主および投資家の皆様とのコミュニケーションの場を拡充し、2005年11月には、株主、

個人投資家の皆様を対象に経営説明会を開催しました。さらに、フェアディスクロージャーにも十分な配慮をしており、決算発表・説明会の模様は、当社グループホームページ上で、発表翌日に音声配信を行っています。また、株主総会に出席されない株主様に対しても、2005年6月の株主総会から、郵送による議決権行使に加え、インターネットによる議決権行使を導入しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



独自性すなわち「際立ち」を追求することによって発展を遂げてきた積水化学グループにとって、「研究開発」とその成果である「知的財産」の価値向上は、重要な経営戦略です。

研究開発戦略

研究開発体制と注力分野

当社グループでは、自社開発に限定せず、産学連携やアライアンスをも活用した先端技術の創出に注力しています。また、お客様の潜在的なニーズを掘り起こす先導的な商品を創出すべく、住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックカンパニーそれぞれで定めた重点分野において、基礎研究から生産管理技術に至るまで幅広い研究開発に取り組んでいます。

具体的には、住宅カンパニーの新築住宅分野では、鉄骨系および木質系ユニット住宅の新製品開発と要素技術の開発を行っており、2005年度の主な成果として、地震に対して「地域・地盤」と「建物」の両面から解析・診断する邸別耐震診断システム「ユレナビ」を開発・導入しました。

環境・ライフラインカンパニーでは、管工機材および住宅資材関連の新製品開発に加えて、新規事業創出のための研究開発と事業化検証を行っています。2005年度の主な成果としては、住宅解体時に発生する廃棄木材を柱や梁などの構造材へ再生する木材のリサイクル技術（エンジニアードウッド）を開発し、事業化に向けたプラント建設を開始しています。また、中国への積極的な事業拡

大を進めるなか、中国市場のニーズを的確に捉え、迅速な製品開発を推進すべく、2005年7月、北京市に「京都研究所 北京代表処」を設立し、市場調査や官学との共同開発を始めています。

高機能プラスチックカンパニーでは、高機能素材、成形加工品、メディカル関連の新製品および新素材・生産技術の開発を推進しています。また、新規事業創出に向け、IT（電子材料）関連で3つのプロジェクト、MD（メディカル）関連で1つのプロジェクトなど、開発研究所とプロジェクトが主体となった研究開発を推進しています。さらに、2006年4月には、新製品開発の効率化、基盤技術の強化および際立つ技術シーズの発掘を狙いとし、研究所組織の改正を行いました。開発センターと基盤技術センターに組織を分離し、役割分担を明確化するとともに、マーケット対応の開発センターを設置し、情報の共有化・一元化により、開発の迅速化を図ります。これに先駆けて、2006年度には、AT（車両材料）開発センターを新設し、自動車関連事業企画室の機能を強化していきます。当カンパニーの2005年度の主な成果としては、特にAT（車両材料）関連で、世界初の遮音性、軽量性、成形加工性を兼ね備えた高機能遮音発泡材「ミュートレイヤー」や建設用にも使用可能な乳白遮音中間膜「S-LEC®SAF Milky White」を上市しました。また、

「伸ばす事業分野」×「技術強化・応用」×「コア技術」＝プレミアムビジネスの創出

伸ばす事業分野	技術強化・応用の切り口・キーワード	コア技術
省エネ・創エネ住宅 リフォーム	ユニットテクノロジーによる ●LCC+環境思想の新住宅提案 ●シミュレーションによる住宅性能提示 ●リフォーム設計・施工力アップ ●再築システム	住宅カンパニー ●環境対応技術 ●構造・工法技術 ●生産・施工技術 ●リフォーム・リユース技術
高機能管材・建材 環境ソリューション パイプラインシステム	●高機能化・システム化 ●環境対応製品の開発 ●低コスト施工技術の開発	環境・ライフラインカンパニー ●塩ビ・オレフィン材料・成型技術 ●複合材料技術 ●管路診断・更生技術 ●木・プラスチックのリサイクル・リユース技術 ●水循環技術
車両材料（AT） 電子情報材料（IT） メディカル（MD）	●テクノロジーパッケージによる 技術ソリューション提案	高機能プラスチックカンパニー ●表面機能化技術 ●精密合成技術 ●ナノ材料技術 ●光反応材料技術 ●接着力制御技術 ●耐火材料技術
半導体製造装置関連	●半導体製造プロセスの革新	新技術 ●常圧プラズマ

機能建材関連では、FP（ファイア・プロテクション）事業として、既に上市した鉄骨被覆材「フィブロック®」がアスベスト等の環境問題により引合いが急増しました。

また、当社グループ全体にとって、新事業の創出につながる技術については、コーポレート直轄のR&D・テクノロジーセンターNBO（ニュービジネスオフィス）部門が研究開発を行っています。現在、「P2（常圧プラズマ技術を活用した半導体製造装置）」の新規事業分野において、社会のニーズに応える新製品開発や要素技術の研究開発を進めており、2005年度は、液晶ディスプレイ用洗浄装置や半導体後工程用表面処理装置の事業基盤が確立しつつあるうえ、撥水処理やエッチング等の独自技術についても、ユーザー提案が出来るようになりました。

研究開発に関する人事・処遇

当社グループでは、優れた研究者・技術者への高い評価・処遇の一環として、「発明大賞」を定めています。「発明大賞」は、特に独占性が高く、利益貢献の大きい発明を評価・認定した上で、その発明者の功績に報いる対価を定めています。1999年度を第一回として、2005年度までに16の製品・技術を表彰しています。2005年度は、メディカル事業部の真空採血管に関する発明が「発明大賞」に認定されました。

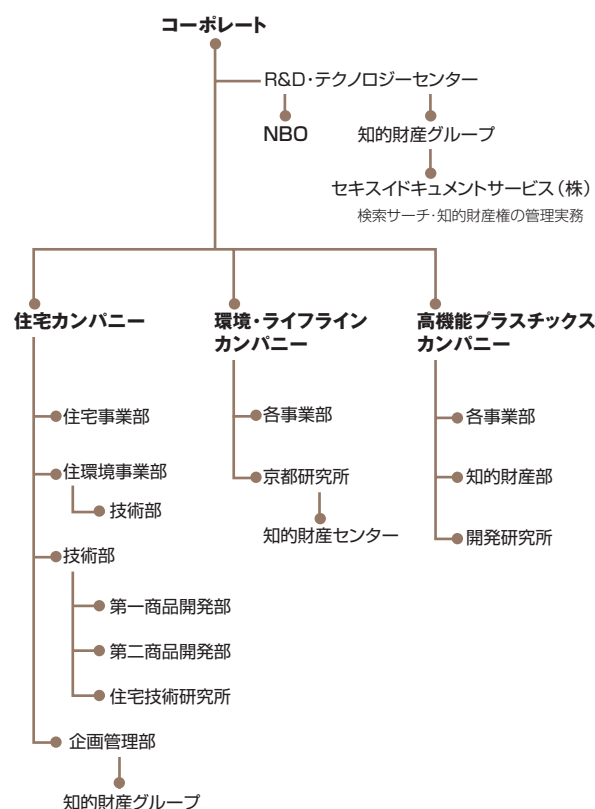
知的財産戦略

知的財産戦略の基本方針

研究開発活動の成果としての「知的財産」は、企業価値の最大化に向けて、当社グループの成長・収益を支える重要な経営資源となります。そこで、当社グループは、2005年3月に策定した「知的財産規則」の中で、知的財産管理の目的を「自他の知的財産を尊重し、知的財産に対する取り組み、その取扱いおよび手続き等を明確にすることにより、知的財産の創造、保護、活用を奨励し、事業の成長と企業価値の向上に寄与すること」と定め、「強い特許の獲得による事業競争力の確保」を基本方針としています。

さらに、2006年2月には、①大型企画探索テーマの競争力の事前評価を、特許情報調査を通じて行うこと、②事業競争力の源泉となる「強い特許の獲得」、③既存海外権利の棚卸しを徹底するとともに、新規海外出願件数の増大を図り、技術流出の防止等各地域に応じた知財施策を展開すること、を3本柱とする全社知的財産新中期計画を策定しました。

研究開発・知的財産推進体制



知的財産戦略の推進体制と主な取り組み

当社グループでは、コーポレート内の「知的財産グループ」と各カンパニーの知的財産担当部署が中心となっており、基本戦略から特許の取得・管理そして権利活用まで一貫した体制で知的財産戦略を推進しています。

主な取り組みとして、全社的には、年2回、「技術・開発・知財戦略検討会」を開催し、知的財産戦略を技術・開発との一貫体制のもとで検討し方向付けを行っています。また、各カンパニーは自らの知的財産戦略について主体的に考え、同時に知的財産グループは、知的財産ポートフォリオの最適化という全社的な事業戦略の見地から、各カンパニーの取り組みを支援しています。その一環として、各カンパニーは、研究開発部門と緊密な関係を維持するため、定期的に「知的財産戦略検討会」を開催し、独自技術の適切な権利化とその活用について議論を重ねています。

また、知的財産の取得・管理そして権利活用を適切に進めていくために、特許事務所や法律事務所など、外部の専門家との連携も積極的に図っています。特に、当社グループのグローバル展開の拡大を視野に入れ、国内のみならず海外の専門家との連携を進めています。

取締役および監査役



松永 隆善

専務取締役、
高機能プラスチックカンパニー
プレジデント

田頭 秀雄

専務取締役、
環境・ライフラインカンパニー
プレジデント

大久保 尚武

代表取締役社長

東郷 逸郎

専務取締役、
住宅カンパニープレジデント

代表取締役社長

大久保 尚武

専務取締役

東郷 逸郎

住宅カンパニー
プレジデント

松永 隆善

高機能プラスチックカンパニー
プレジデント

伊豆 詰次

総務・人事部長および環境経営部長、
全社コンプライアンス、環境およびCSR担当

田頭 秀雄

環境・ライフラインカンパニー
プレジデント

常務取締役

滝谷 善行

経営戦略部長および
コーポレートコミュニケーション部長

吉田 健

CS品質経営部長および
R&D・テクノロジーセンター所長
(兼) NBOヘッド、全社CS担当

根岸 修史

経営管理部長

取締役

西村 泰一

高機能プラスチックカンパニー
BD関連ビジネスユニット担当

西村 正史

住宅カンパニー
住宅事業部長

江夏 雄二

高機能プラスチックカンパニー
AT関連ビジネスユニット担当、中間膜事業部長

平光 正昇

環境・ライフラインカンパニー
住宅資材関連事業および開発担当、
新事業プロジェクトヘッド

丸下 芳和

環境・ライフラインカンパニー
海外統括、プラント資材事業および
インフラ複合材事業担当

上坂 外志夫

高機能プラスチックカンパニー
IT関連ビジネスユニット担当

宇野 秀海

住宅カンパニー
技術担当、技術部長

高下 貞二

住宅カンパニー
企画管理部長

小林 啓二

住宅カンパニー
住環境事業部長

周藤 龍夫

環境・ライフラインカンパニー
営業統括、給排水システム事業
および建材事業担当

福田 睦

高機能プラスチックカンパニー
MD関連ビジネスユニット担当、メディカル事業部長

高見 浩三

環境・ライフラインカンパニー
環境土木システム事業部長

中壽賀 章

高機能プラスチックカンパニー
開発担当、開発研究所長

常勤監査役

橘高 克也

高井 正志

監査役

狩野 紀昭

前東京理科大学教授、
アジアクオリティネットワーク名誉会長

國廣 正

弁護士（国広総合法律事務所）

page ⇒42	6年間の 財務サマリー	page ⇒44	2005年度連結 業績のレビュー と分析	page ⇒50	連結損益計算書	page ⇒53	連結キャッシュ・ フロー計算書	page ⇒69	独立監査人の 監査報告書
page ⇒43	積水化学の 株価及び出来高	page ⇒48	連結貸借対照表	page ⇒51	連結株主持分 計算書	page ⇒54	連結財務諸表注記		

6年間の財務サマリー

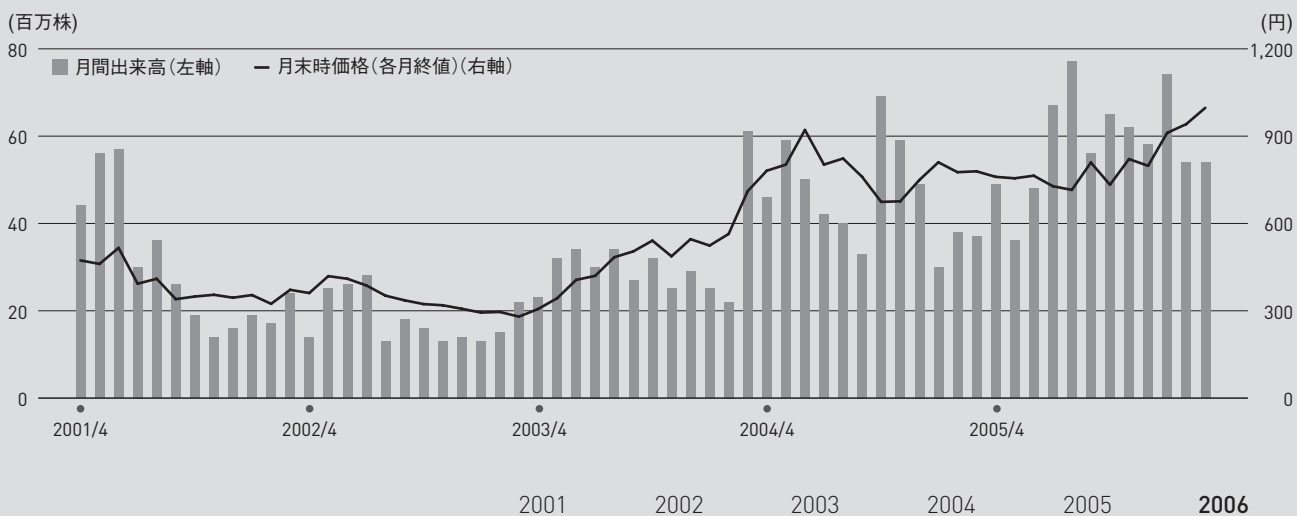
積水化学工業（株）及び連結子会社、毎年3月31日までの会計年度

	百万円（別途記載のものを除く）					
	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3
損益状況（各年度）						
純売上高	¥885,068	¥856,936	¥814,864	¥799,709	¥ 845,497	¥913,683
売上原価	627,280	605,672	579,135	573,807	623,474	680,700
販売・一般管理費	217,501	214,818	212,648	211,877	225,117	236,684
研究開発費	23,077	22,974	23,701	23,404	22,619	24,830
営業利益（損失）	40,287	36,446	23,081	14,025	(3,094)	(3,701)
税引き前利益（損失）及び少数株主持分	31,835	32,109	22,063	16,603	(63,076)	(78,648)
当期純利益（損失）	20,229	22,286	15,019	9,298	(52,108)	(48,634)
キャッシュ・フロー（各年度）						
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,268	48,695	57,913	47,067	19,036	25,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,847	(1,606)	(13,115)	(21,097)	(31,669)	(42,506)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(41,422)	(38,997)	(40,549)	(37,010)	753	23,174
設備投資額	28,348	25,820	24,176	25,099	40,757	49,645
減価償却費	25,536	26,344	26,623	28,433	44,418	47,377
フリーキャッシュ・フロー	47,566	42,065	41,538	22,681	(16,987)	(22,300)
財政状況（各年度末）						
流動資産合計	314,680	286,975	256,538	252,179	285,381	349,237
有形固定資産純額	226,430	228,907	239,854	248,246	253,454	285,016
資産合計	808,357	748,798	748,791	751,240	800,272	928,803
流動負債合計	275,345	273,020	268,956	289,001	368,967	392,677
固定負債合計	145,552	157,920	180,217	181,107	156,277	207,868
資本合計	377,206	310,197	291,756	274,475	271,287	323,840
1株当たり（単位:円）						
当期純利益（損失）（潜在株式を考慮せず）	¥ 37.78	¥ 41.48	¥ 28.00	¥ 17.43	¥ (96.75)	¥ (89.91)
株主資本	711.54	582.42	548.16	514.86	503.83	600.88
キャッシュ・フロー	100.50	88.45	84.15	48.67	(23.46)	(31.09)
現金配当金	11	10	7	6	6	10

	2006/3	2005/3	2004/3	2003/3	2002/3	2001/3
レシオ及びその他の情報						
売上総利益率 (%)	29.1	29.3	28.9	28.2	26.3	25.5
営業利益率 (%)	4.6	4.3	2.8	1.8	[0.4]	[0.4]
売上高利益率 (ROS) (%)	2.3	2.6	1.8	1.2	[6.2]	[5.3]
株主資本当期純利益率 (ROE) (%)	5.9	7.4	5.3	3.4	[17.5]	[13.8]
総資産利益率 (ROA) (%)	2.6	3.0	2.0	1.2	[6.0]	[5.4]
総資産回転率 (回)	1.14	1.14	1.09	1.03	0.98	1.01
棚卸資産回転率 (回)	9.69	10.16	10.38	10.14	9.76	9.94
有形固定資産回転率 (回)	3.89	3.66	3.34	3.19	3.14	3.19
配当性向 (%)	29.1	24.1	25.0	34.4	[6.2]	[11.08]
株主資本比率 (%)	46.7	41.4	39.0	36.5	33.9	34.9
流動比率 (%)	114.3	105.1	95.4	87.3	77.3	88.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.6	15.2	8.9	4.7	[0.5]	[0.6]
デット・エクイティ・レシオ (%)	25.1	38.5	52.5	70.6	83.4	77.9
株価 (円)	997	779	711	280	372	356
PER (株価収益率) (単位:倍)	26.39	18.78	25.39	16.06	[3.84]	[3.96]
PBR (株価純資産倍率) (単位:倍)	1.40	1.34	1.30	0.54	0.74	0.59
PCFR (株価キャッシュ・フロー比率) (単位:倍)	9.92	8.81	8.45	5.75	[15.86]	[11.45]
従業員数 (積水化学工業単体)	2,504	2,518	2,553	2,858	3,299	3,884
発行済み株式総数 (単位:千株)	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507	539,507

注: 1. 株価及び株式時価総額は会計年度末における東京証券取引所の終値に基づく。
2. ROE、ROAの貸借対照表科目は、期首、期末の単純平均。
3. ROA = 当期純利益 / 総資産
4. デット・エクイティ・レシオ = 有利子負債残高 / 株主資本
5. インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益 + 受取利息配当金) / (支払利息割引料・社債利息 - 売上割引)
(2005年度の売上割引は、328百万円でした。)

積水化学の株価及び出来高



補足情報

普通株の価格帯 (円)						
高値	¥ 466	¥ 543	¥ 444	¥ 724	¥ 930	¥1,017
安値	301	300	268	268	621	653
各年度末株価時価総額 (単位:10億円)	192.1	200.7	151.1	383.6	420.3	537.9

2005年度（2006年3月期）連結業績のレビューと分析

経営環境

2005年度の日本経済は、雇用拡大と賃金引上げ等により個人消費が緩やかな増加基調となったほか、好調な企業収益を背景として設備投資が順調に拡大したこと等により、回復の足取りが強まりました。このような中、自動車業界は、国内自動車メーカーの世界市場での躍進を背景に設備投資が堅調に増加しました。また、IT関連業界も、在庫調整の一巡から回復に向かいました。一方、住宅業界では、マンションと土地付き分譲住宅が牽引役となり、新設住宅着工戸数が前年度比4.7%増となったものの、持家着工戸数は同4.0%減となり、依然厳しい状況となりました。また、地方政府を中心とした投資抑制が続く、公共工事は引き続き減少しました。

海外では、米国経済は堅調な拡大を維持し、欧州もまた、緩やかながら回復に向かいました。中国では、インフラ関連投資や輸出の好調に支えられ、高水準の成長が持続しました。

財政状態及び経営成績の分析

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当年度の売上高は、前年度比28,132百万円増加（3.3%増）して、885,068百万円となりました。

事業別では、住宅カンパニーの売上高は前年度比1,573百万円減少（0.4%減）して、427,621百万円となりました。新築事業を中心とした住宅事業では、営業の質的転換として、従来の価格訴求型から高性能・品質を訴求する来展・紹介中心への転換に取り組みましたが、その浸透に時間を要したことにより、新築売

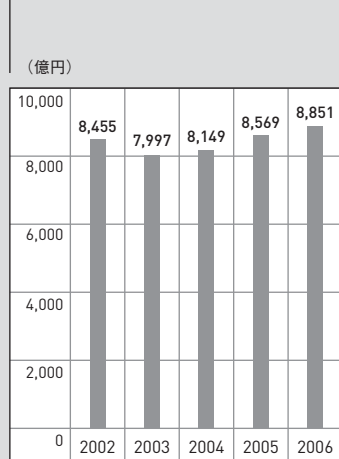
上戸数が前年度比4.9%減となりました。その結果、住宅事業の売上高は前年度比1.4%減の347,691百万円となりました。また、リフォームを中心とする住環境事業では、「60年・長期サポートシステム」のもとに定期診断の徹底、重点メニューの拡販を進めた結果、売上高は前年度比4.5%増の79,930百万円となりました。

環境・ライフラインカンパニーの売上高は前年度比9,250百万円増加（4.5%増）して、214,072百万円となりました。これには、塩化ビニル管事業を主とする給排水システム事業部において、原材料価格の高騰に対応した製品の値上げが順調に浸透し、また、戸建て住宅用「システム配管」が、前年度に引き続き売上を拡大したことがあります。さらに、超純水用パイプ・バルブなどのプラント資材製品群が、半導体・液晶関連工場の増設に伴い売上を伸ばしたことに加え、環境土木システム事業部の管路更生事業も、老朽管更生の需要が高まる中、品揃えを強化するとともに販売・施工体制を充実し、売上高が好調に推移したこと等が寄与しています。

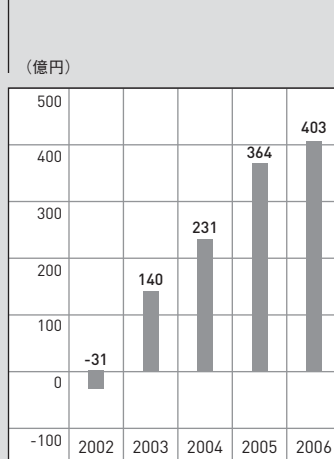
高機能プラスチックカンパニーの売上高は前年度比20,616百万円増加（10.4%増）して、218,305百万円となりました。これには、IT関連分野で、液晶用微粒子製品や高機能樹脂を中心に売上を伸ばし、AT（車両）材料分野で、遮音・遮熱機能を持った高機能中間膜、自動車内装用発泡ポリオレフィンを主力として順調に売上を拡大したことがあります。さらに、海外事業も、IT関連、AT（車両）材料、MD（メディカル）分野を中心に伸長し、売上高が前年度比16.6%増と好調に拡大したことが寄与しています。

その他事業の売上高は1,462百万円減少（前年度比2.8%減）して、51,080百万円でした。

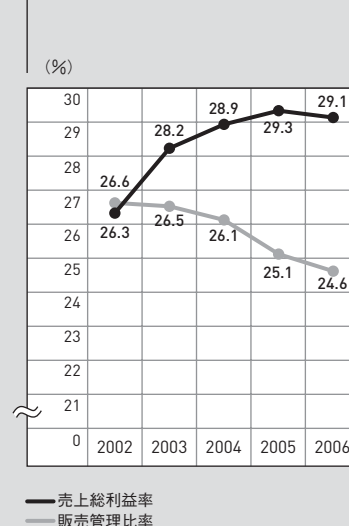
純売上高



営業利益（損失）



売上総利益率と販売管理比率



②営業利益

当年度の営業利益は、前年度比3,841百万円増加（10.5%増）して、40,287百万円となりました。また、営業利益率は、当社グループ全体で4.6%と、前年度の4.3%から0.3ポイント向上しました。

事業別では、住宅カンパニーの営業利益が14,693百万円（前年度比9.6%減）、営業利益率が3.4%（同0.4ポイント低下）、環境・ライフラインカンパニーの営業利益が10,411百万円（前年度比17.3%増）、営業利益率が4.9%（同0.6ポイント上昇）、高機能プラスチックカンパニーの営業利益が17,497百万円（前年度比18.6%増）、営業利益率が8.0%（同0.5ポイント上昇）となりました。

売上総利益については、売上総利益率がほぼ横ばいでしたが（前年度の29.3%から29.1%）、売上高増分効果により、前年度比6,524百万円増加（2.6%増）して、257,788百万円となりました。また、販売費及び一般管理費については、人件費の増加等の結果、前年度比2,683百万円の増加となったものの、売上高に占める販売管理費の比率は、前年度の25.1%から24.6%に改善しました。

※事業別売上・営業利益の詳細については、P65、セグメント情報をご参照ください。

③その他の収益および費用

その他の収益および費用については、前年度比4,115百万円減少の8,452百万円のマイナスとなりました。

その他の収益は、合計で前年度比2,614百万円増の17,058百万円となりました。これは、持分法による投資利益が3,036百万円（主に積水ハウス株式会社の持分利益）減少した一方で、積水ハウス株式の一部売却による持分変動利益が2,769百万円増加したことに加え、受取配当金も2,311百万円増加したことが主な要因です。

その他の費用は、合計で前年度比6,729百万円増の25,509百万円となりました。これは、有利子負債の削減等により支払利息が357百万円減少し、雑支出についても1,333百万円減少しましたが、当期に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、11,880百万円の減損損失を特別損失に計上したことが主な要因です。

④当期純利益

以上の結果、2005年度の税金等調整前当期純利益は前年度に比べて274百万円減少（0.9%減）し、31,835百万円となりました。さらに、税金費用と少数株主利益を控除した結果、当期純利益は前年度比2,057百万円減少（9.2%減）の20,229百万円となりました。

(2) 財政状態

①資産、負債及び資本の状況

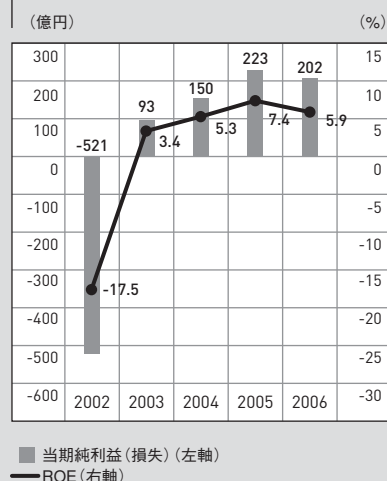
2005年度末の総資産は808,357百万円（前年度末比8.0%、59,559百万円増）となりました。

●資産

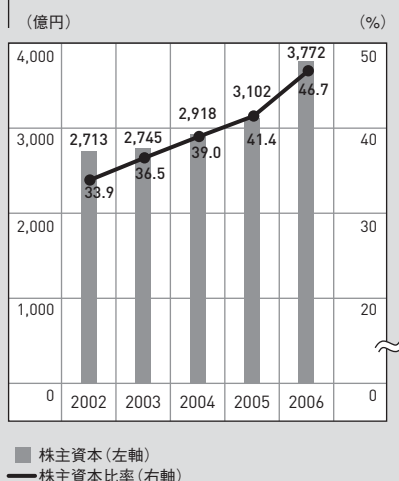
流動資産については、現預金の増加および売上債権の流動化の減少と売上増加による売上債権の増加等で、前年度末より27,705百万円増加し、314,680百万円となりました。

固定資産については、前年度末より31,856百万円増加し、493,679百万円となりました。これは、有形固定資産が減損会計の適用により前年度末より11,867百万円減少したこと、投資有価証券が、積水ハウス株式の一部売却により持分法非適用会社になったことに伴い時価評価をした影響などを受け、52,580百万円増加したこと、さらに、この株式の時価評価による影響等で繰延税金資産が17,933百万円減少したことが主な要因です。

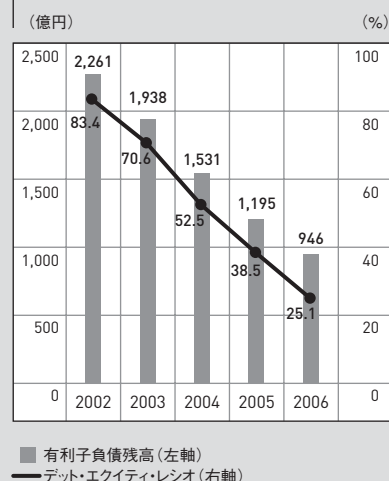
当期純利益（損失）およびROE



株主資本および株主資本比率



有利子負債残高
およびデット・エクイティ・レシオ



●負債

流動負債については、短期借入金を1,345百万円返済しましたが、未払費用が2,555百万円増加しました。こうしたことにより、流動負債全体では、前年度末比2,325百万円増加し、275,345百万円となりました。

固定負債については、繰延税金負債が11,672百万円増加した一方で、財務基盤の強化を進め、長期借入金を13,591百万円返済し、社債を10,000百万円削減したことなどにより、固定負債全体では、前年度末比12,368百万円減少し、145,552百万円となりました。

以上の結果、負債合計では10,043百万円減少し、420,897百万円となりました。

また、積極的な有利子負債の削減により、有利子負債は24,936百万円減少し、94,608百万円となりました。

●株主資本

当期純利益20,229百万円から配当金の支払い5,329百万円等を控除後の利益剰余金の増加21,268百万円と、その他有価証券評価差額金の増加47,385百万円等により、前年度末より67,009百万円増加し377,206百万円となりました。その結果、株主資本比率は41.4%から46.7%に5.3ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フロー

当年度末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ13,702百万円（44.3%）増加し、44,630百万円となりました。当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ10,427百万円減少し、38,268百万円のインフローとなりました。これは、資金流出を伴わない減損損失（11,880百万円）等の増加要因があった一方で、売上高の増加に伴う売上債権と棚卸資産の増加（16,929百万円）、法人税等の支払（5,676百万円）および資金流入を伴わない持分変動利益（5,189百万円）等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ16,453百万円増加し、14,847百万円のインフローとなりました。これは、オランダ中間膜原料工場等の海外および成長分野を中心とした生産設備等の有形固定資産取得による支出（24,089百万円）ありましたが、主に積水ハウス株式の一部売却等による投資有価証券売却収入（47,123百万円）があったことによるものです。

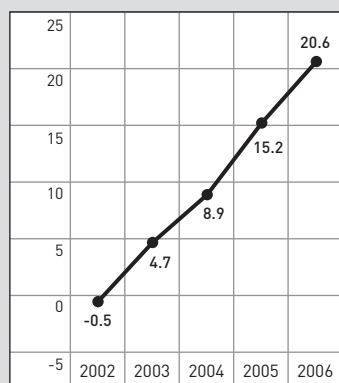
（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ支出が2,425百万円増加し、41,422百万円のアウトフローとなりました。これは、創出したフリー・キャッシュ・フローにより財務体質強化をすすめるため、長期借入金を23,775百万円返済し、社債の償還に10,413百万円を充当したこと等によるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計から配当金を支払った後のフリー・キャッシュ・フローは、前年度比13.1%、5,501百万円増の47,566百万円でした。

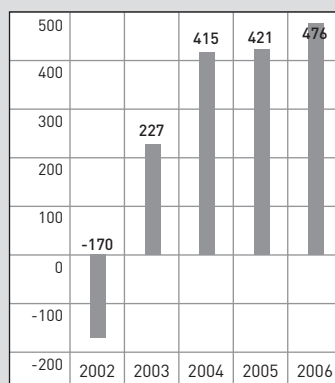
インタレスト・カバレッジ・レシオ

（倍）



フリー・キャッシュ・フロー

（億円）



事業等のリスク

事業の状況、経理の状況に関して、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、当社グループにおける各種リスク発生の可能性を把握し、発生の回避及び発生時に迅速・的確な対応ができるようにするための体制の確立に努めています。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っていますが、予測を超えた円高が進行した場合などには、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制および金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けています。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けています。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任 (PL)

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

積水化学工業株式会社及び連結子会社
2006年及び2005年3月31日現在

	百万円		千米ドル (注記 1)	
	2006	2005	2006	2005
資産				
流動資産:				
現金及び預金 (注記 9)	¥ 44,715	¥ 31,157	\$ 380,650	\$ 265,234
有価証券	—	12	—	102
受取手形及び売掛金:				
非連結子会社及び関連会社	4,230	8,847	36,009	75,313
その他	145,462	124,087	1,238,291	1,056,329
たな卸資産 (注記 4)	94,894	87,829	807,815	747,672
繰延税金資産 (注記 9)	7,615	15,244	64,825	129,769
その他流動資産	18,667	21,545	158,909	183,408
貸倒引当金	(903)	(1,746)	(7,687)	(14,863)
流動資産合計	314,680	286,975	2,678,812	2,442,964
有形固定資産 (注記 6 及び 7):				
土地	64,096	72,420	545,637	616,497
建物及び構築物	182,738	177,226	1,555,614	1,508,692
機械装置	295,350	285,141	2,514,259	2,427,352
工具器具備品	25,268	65,214	215,102	555,155
建設仮勘定	12,067	6,894	102,724	58,687
	579,519	606,895	4,933,336	5,166,383
減価償却累計額	(353,089)	(377,988)	(3,005,780)	(3,217,741)
有形固定資産純額	226,430	228,907	1,927,556	1,948,642
投資、長期貸付金及びその他資産:				
投資有価証券 (注記 5):				
非連結子会社及び関連会社	30,796	167,550	262,161	1,426,322
その他	210,453	21,119	1,791,547	179,782
長期貸付金	4,207	3,410	35,813	29,029
繰延税金資産 (注記 9)	3,326	21,259	28,314	180,974
その他	21,456	21,405	182,650	182,216
貸倒引当金	(2,991)	(1,827)	(25,462)	(15,553)
投資、長期貸付金及びその他資産合計	267,247	232,916	2,275,023	1,982,770
資産合計	¥ 808,357	¥ 748,798	\$ 6,881,391	\$ 6,374,376

連結財務諸表の注記を参照のこと。

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2006	2005	2006	2005
負債及び資本				
流動負債:				
短期借入金(注記 7)	¥ 19,037	¥ 16,376	\$ 162,058	\$ 139,406
一年以内に返済予定の長期借入金(注記 7)	14,163	18,169	120,567	154,669
支払手形及び買掛金:				
非連結子会社及び関連会社	2,989	3,263	25,445	27,777
その他	124,636	125,944	1,061,003	1,072,138
未払費用	28,268	25,977	240,640	221,137
繰延税金負債(注記 9)	122	408	1,039	3,473
未払法人税等	4,672	3,753	39,772	31,949
その他	81,458	79,130	693,436	673,619
流動負債合計	275,345	273,020	2,343,960	2,324,168
固定負債:				
社債、一年以内償還予定を除く(注記 7)	15,000	25,000	127,692	212,820
長期借入金、一年以内返済予定を除く(注記 7)	46,408	59,999	395,063	510,760
繰延税金負債(注記 9)	15,063	3,391	128,228	28,867
退職給付引当金(注記 8)	62,896	64,514	535,422	549,196
その他	6,185	5,016	52,652	42,700
固定負債合計	145,552	157,920	1,239,057	1,344,343
少数株主持分	10,254	7,661	87,290	65,217
偶発債務(注記 12)				
資本(注記 10):				
資本金:				
授権株式数:1,187,540,000株				
発行済株式数:2006年及び2005年3月31日現在-539,507,285株	100,002	100,002	851,298	851,298
資本剰余金	109,457	109,267	931,787	930,169
土地再評価差額金(注記 11)	216	349	1,839	2,971
連結剰余金	118,909	97,641	1,012,250	831,199
その他有価証券評価差額金	54,052	6,667	460,135	56,755
為替換算調整勘定	1,200	(601)	10,215	(5,116)
自己株式	(6,630)	(3,128)	(56,440)	(26,628)
資本合計	377,206	310,197	3,211,084	2,640,648
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ 808,357	¥ 748,798	\$ 6,881,391	\$ 6,374,376

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結損益計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2006	2005	2006	2005
売上高(注記 14 及び 18)	¥ 885,068	¥ 856,936	\$ 7,534,417	\$ 7,294,935
売上原価(注記 14)	627,280	605,672	5,339,916	5,155,972
売上総利益	257,788	251,264	2,194,501	2,138,963
販売費及び一般管理費(注記 13)	217,501	214,818	1,851,545	1,828,705
営業利益(注記 18)	40,287	36,446	342,956	310,258
その他の収益(費用):				
支払利息	(2,460)	(2,817)	(20,942)	(23,981)
受取利息及び受取配当金	3,668	1,207	31,225	10,275
持分法による投資利益	1,709	4,745	14,548	40,393
持分変動利益(注記 5)	5,189	2,420	44,173	20,601
減損損失(注記 6)	(11,880)	—	(101,132)	—
構造改善費用	(3,946)	(4,059)	(33,592)	(34,554)
有形固定資産売却損及び除却損	(1,329)	(4,678)	(11,314)	(39,823)
その他—純額	597	(1,155)	5,083	(9,831)
税金等調整前当期純利益	31,835	32,109	271,005	273,338
法人税等(注記 9):				
当年度分	6,584	4,482	56,048	38,154
法人税等調整額	4,585	5,753	39,031	48,974
少数株主利益(損失)	437	(412)	3,720	(3,507)
当期純利益	¥ 20,229	¥ 22,286	\$ 172,206	\$ 189,717

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結株主持分計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	千株	百万円						
	発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	土地 再評価 差額金	連結 剰余金	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日現在	539,507	¥ 100,002	¥ 109,244	¥ 346	¥ 80,793	¥ 5,886	¥ (1,771)	¥ (2,744)
当期純利益	—	—	—	—	22,286	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(4,826)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(159)	—	—	—
連結子会社増加に伴う								
剰余金減少高	—	—	—	—	(435)	—	—	—
連結子会社除外に伴う								
剰余金減少高	—	—	—	—	(18)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	3	—	—	—	—
その他有価証券								
評価差額金	—	—	—	—	—	781	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	1,170	—
自己株式処分差益	—	—	23	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	—	(384)
2005年3月31日現在	539,507	¥ 100,002	¥ 109,267	¥ 349	¥ 97,641	¥ 6,667	¥ (601)	¥ (3,128)
当期純利益	—	—	—	—	20,229	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(5,329)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(209)	—	—	—
連結子会社増加に伴う								
剰余金減少高	—	—	—	—	(369)	—	—	—
持分法適用会社除外に伴う								
剰余金増加高	—	—	—	—	6,946	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	—	(133)	—	—	—	—
その他有価証券								
評価差額金	—	—	—	—	—	47,385	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	1,801	—
自己株式処分差益	—	—	190	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	—	(3,502)
2006年3月31日現在	539,507	¥ 100,002	¥ 109,457	¥ 216	¥ 118,909	¥ 54,052	¥ 1,200	¥ (6,630)

連結株主持分計算書(続き)

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	千米ドル(注記1)						
	資本金	資本 剰余金	土地 再評価 差額金	連結 剰余金	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日現在	\$ 851,298	\$ 929,974	\$ 2,945	\$ 687,776	\$ 50,106	\$ (15,076)	\$ (23,359)
当期純利益	—	—	—	189,716	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(41,083)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(1,354)	—	—	—
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	—	(3,703)	—	—	—
連結子会社除外に伴う剰余金減少高	—	—	—	(153)	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	26	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	6,649	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	9,960	—
自己株式処分差益	—	195	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	(3,269)
2005年3月31日現在	\$ 851,298	\$ 930,169	\$ 2,971	\$ 831,199	\$ 56,755	\$ (5,116)	\$ (26,628)
当期純利益	—	—	—	172,206	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(45,365)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(1,779)	—	—	—
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	—	—	—	(3,141)	—	—	—
持分法適用会社除外に伴う剰余金増加高	—	—	—	59,130	—	—	—
土地再評価差額金	—	—	(1,132)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	403,380	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	15,331	—
自己株式処分差益	—	1,618	—	—	—	—	—
自己株式増加高	—	—	—	—	—	—	(29,812)
2006年3月31日現在	\$ 851,298	\$ 931,787	\$ 1,839	\$ 1,012,250	\$ 460,135	\$ 10,215	\$ (56,440)

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結キャッシュ・フロー計算書

積水化学工業株式会社及び連結子会社

2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル(注記 1)	
	2006	2005	2006	2005
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前当期純利益	¥ 31,835	¥ 32,109	\$ 271,005	\$ 273,338
調整:				
減価償却費	25,536	26,344	217,383	224,262
減損損失	11,880	—	101,132	—
持分変動利益(注記 5)	(5,189)	(2,420)	(44,173)	(20,601)
有形固定資産売却損及び除却損	1,329	4,678	11,314	39,823
退職給付引当金の減少額	(1,766)	(579)	(15,034)	(4,929)
持分法による投資利益	(1,709)	(4,745)	(14,548)	(40,393)
支払利息	2,460	2,817	20,942	23,981
受取利息及び受取配当金	(3,668)	(1,207)	(31,225)	(10,275)
売上債権の増加額	(12,056)	(16,585)	(102,630)	(141,185)
たな卸資産の増加額	(4,873)	(6,663)	(41,483)	(56,721)
仕入債務の(減少)増加額	(3,216)	2,462	(27,377)	20,959
前受金の(減少)増加額	(181)	6,347	(1,541)	54,031
役員賞与金	(209)	(159)	(1,779)	(1,354)
その他	2,325	8,323	19,791	70,851
小計	42,498	50,722	361,777	431,787
利息及び配当金の受取額	4,092	4,198	34,834	35,737
利息の支払額	(2,646)	(2,917)	(22,524)	(24,833)
法人税等の支払額	(5,676)	(3,308)	(48,319)	(28,160)
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,268	48,695	325,768	414,531
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産の取得による支出	¥ (24,089)	¥ (24,028)	\$ (205,065)	\$ (204,546)
有形固定資産の売却による収入	2,323	9,142	19,775	77,824
投資有価証券の増加	(6,169)	(2,083)	(52,516)	(17,732)
投資有価証券の売却による収入	47,123	15,533	401,149	132,230
連結範囲の変更を伴う連結子会社の取得による支出(注記 19)	(1,498)	—	(12,752)	—
無形固定資産及びその他資産の取得による支出	(2,727)	(2,350)	(23,214)	(20,005)
長期貸付金の回収による収入	937	670	7,977	5,704
長期貸付による支出	(1,977)	(398)	(16,830)	(3,388)
その他	924	1,908	7,866	16,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,847	(1,606)	126,390	(13,672)
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の純増加(減少)額	2,306	(16,660)	19,631	(141,824)
コマーシャルペーパーの減少額	—	(5,000)	—	(42,564)
長期借入れによる収入	256	1,573	2,179	13,391
長期借入金の返済による支出	(23,775)	(13,485)	(202,392)	(114,795)
社債の償還による支出	(10,413)	(205)	(88,644)	(1,745)
配当金の支払額	(5,328)	(4,819)	(45,356)	(41,023)
連結子会社の少数株主への配当金の支払額	(221)	(205)	(1,881)	(1,745)
自己株式の取得による支出	(10,914)	(962)	(92,909)	(8,189)
自己株式の売却による収入	5,534	7	47,110	60
その他	1,133	759	9,644	6,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	(41,422)	(38,997)	(352,618)	(331,974)
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	320	2,954	2,725
現金及び現金同等物の増加額	12,040	8,412	102,494	71,610
現金及び現金同等物の期首残高	30,928	22,535	263,284	191,836
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,662	28	14,149	238
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(47)	—	(400)
現金及び現金同等物の期末残高(注記 19)	¥ 44,630	¥ 30,928	\$ 379,927	\$ 263,284

連結財務諸表の注記を参照のこと。

連結財務諸表注記

2006年3月31日に終了した連結会計年度

1. 連結財務諸表作成の基本方針

積水化学工業株式会社（以下「当社」という）及び、国内連結子会社は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しています。在外連結子会社については、その子会社の居住する国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保管及び作成しています。

添付の連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成されており、国際財務報告基準において要求される会計処理及び開示に関していくつかの点で異なります。また、添付の連結財務諸表は日本の証券取引法に基づいて作成された連結財務諸表より作成されています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外の利用者に親しまれてい

る様式で表示するための調整及び表示上の組替を行っています。

2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表の表示との整合性を保つため、2005年3月31日に終了した連結会計年度において開示された連結財務諸表上の一部の金額の組替を行っています。これらの組替は、当期純利益、株主資本には何ら影響を及ぼすものではありません。

添付の米ドル表示の財務諸表は便宜上の表示であり、2006年3月31日の実勢為替相場（1米ドル＝117.47円）で計算されたものです。この換算は、前述の為替相場又は他の為替相場で日本円が実際の米ドルに換金されたり、将来換金されるということを表示しているものではありません。

2. 重要な会計方針の概要

(1) 連結の方針

2006年3月31日時点において、当社は200社の子会社を有しています（2005年3月31日時点では201社）。2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、当社と連結子会社（2006年度は142社及び2005年度は138社）の財務諸表を連結しています。

2006年及び2005年3月31日時点における他の子会社それぞれ58社及び63社については、当該子会社の資産、剰余金、純売上高、及び純利益（損失）額の合計が、連結財務諸表全体から見て重要でないと考えられるため、当該子会社の財務諸表は連結していません。

在外連結子会社は、決算日が12月31日であり、当社と異なります。このため、在外連結子会社の決算日と当社の決算日との間に発生した重要な関係会社間取引に関し、調整が行われています。

当社及び連結子会社内での内部取引により生じた未実現利益及び未実現損失は全て消去されており、少数株主に帰すべき部分については、少数株主持分に計上されています。

子会社に対する投資の額と当該子会社の出資持分額との差額につきましては、適切な勘定科目（資産・負債）に振替え、5年間にわたり定額法にて償却しています。その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で償却しています。しかしながら金額が僅少なものは一括償却しています。

当社は2006年及び2005年3月31日時点でそれぞれ58社及び63社の非連結子会社とそれぞれ17社及び18社の関連会社を有しています。このうち、連結財務諸表作成のため、積水化成工業株式会社、積水樹脂株式会社を含む重要な関連会社を2006年及び2005年3月31日時点でそれぞれ8社及び9社について、持分法を適用しています。他の非連結子会社及び関連会社については、重要性が乏しいため、持分法を採用していません。

(2) 外貨換算

外貨建取引から生じる収益及び費用項目につきましては、各取引日・発生日の為替相場により日本円に換算しています。換算の結果生じた為替差損益につきましては、当期の損益に計上しています。

全ての外貨建金銭資産・負債は、決算日の為替相場により円換算され、換算より発生する換算差額は損益として処理されています。

在外子会社の貸借対照表項目は資本の部の項目を除き、決算日の為替相場により円換算しています。資本の部の項目は発生日の為替相場により円換算しています。また在外子会社の収益及び費用項目については会計期間を通じて年間平均相場で円換算しています。外貨建財務諸表の換算の結果発生する換算差額は損益には計上されず、為替換算調整勘定として資本の部に表示されています。

(3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金及び現金同等物には手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資が含まれています。

(4) たな卸資産

たな卸資産については、主として平均法による原価法により評価しています。

(5) 有価証券

非連結子会社及び関連会社以外の有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、及びその他有価証券の3項目に分類されます。売買目的有価証券は公正価値で評価されます。売買目的有価証券に係る評価差額（未実現及び実現損益を含む）は損益として処理されます。満期保有目的の債券は償却原価で評価されます。その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は公正価値で評価され、未実現損益は税効果適用後の金額で資本の部に区分表示されます。売却原価は移動平均法により算定されます。その他の有価証券に分類された市場性のない有価証券は、移動平均法による原価法により評価されます。

(6)有形固定資産及び減価償却

建物(建物付属設備を除く)の減価償却費は、主に、各建物別の見積耐用年数に基づく定額法で計算されています。

その他の有形固定資産の減価償却費につきましては、主に、各資産別の見積耐用年数に基づく定率法で計算されています。

(7)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は主として確定拠出型の年金制度を設けています。

退職給付引当金は、各期末における予測給付債務から年金資産の各連結会計年度末における公正価値を差し引いた額をもって計上しています。

過去勤務債務の額は5年(対象従業員の見積平均残存勤務期間以内)にわたり定額法によって費用処理しています。

数理計算上の差異は翌連結会計年度より5年(対象従業員の見積平均残存勤務期間以内)にわたり定額法により費用処理しています。

2005年6月29日の定時株主総会まで、当社は取締役・監査役(「役員」)に対する役員退職慰労金プランに関して、会社の社内規定に従って計算した見積金額を全額計上していました。しかし、当社は2005年6月29日に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しました。この結果、2005年6月29日時点の役員退職慰労引当金残高の610百万円(5,193千ドル)は、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に組替えられました。

連結子会社の一部は、役員に対する役員退職慰労金プランを有しています。これについては、各会社の社内規定に従って計算した見積金額を全額計上しています。

3. 会計方針の変更

2006年3月31日に終了した連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しました。当該新会計基準では、有形固定資産及び無形固定資産は、帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)が回収可能と見込まれないような状況となった場合には、減損損失の認識の要否を判定することが規定されています。特定の資産に減損の兆候があり、当該資産の帳簿価額が割引前の将来キャッシュ・フロー総額を超過する場合は、損益計算書において減損損失を認識することになります。当該会計基準は、帳簿価額が(1)資産の公正な評価額から処分費用見込額を控除した額、または、(2)当該資産の継続的使用と当該資産の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フロー現在価値、のいずれか高い額を超過する場合に、

(8)研究開発費及びコンピュータ・ソフトウェア

研究開発費は、発生時に費用処理しています。自社利用のコンピュータ・ソフトウェアに関する支出は、発生時に費用処理しています。ただし当該支出が将来の収益に貢献するか又は経費削減に貢献する場合は、資産計上され、当該コンピュータ・ソフトウェアは定額法で見込利用期間(主として5年)で償却されます。

(9)リース

中途解約不可能なリース取引については、リース資産の所有権が借り手に移転する旨が明記されているリース契約を除きオペレーティング・リース、ファイナンス・リース取引に関わらず、オペレーティング・リースとして処理しています。

(10)法人税等

法人税等は、課税所得に基づき計算され、発生した金額が費用計上されます。課税所得上計算された利益と、財務報告上認識された利益との間に期間的ずれが生じることから、一時差異が発生します。

当社は一時差異の影響を税効果として、連結財務諸表上で認識しています。

(11)デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社及び一部の連結子会社は、外国為替相場及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するために種々のデリバティブ取引を行っています。デリバティブ金融商品は公正価値で評価され、未実現損益の変動は利益又は損失として計上されています。ただし、繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合には、当該未実現損益は資産又は負債として繰延べられています。

その超過額を減損損失として認識することが規定されています。この基準は土地、建物、その他の有形固定資産及び無形固定資産等に適用されます。固定資産は他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によってグルーピングされます。

この新会計基準の適用により、2006年3月31日に終了する連結会計年度の連結損益計算書に固定資産の減損損失が11,880百万円(101,132千ドル)計上され、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益は同額減少しています。

認識された減損損失については、2006年3月31日現在の連結貸借対照表上、各資産の帳簿価額から直接控除しています。

4. たな卸資産

2006年及び2005年3月31日現在におけるたな卸資産は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
製品	¥ 35,776	¥ 32,457	\$ 304,554	\$ 276,300
仕掛品	31,217	32,620	265,745	277,688
原材料	14,504	12,210	123,470	103,942
販売用土地	13,397	10,542	114,046	89,742
	¥ 94,894	¥ 87,829	\$ 807,815	\$ 747,672

5. 有価証券

(1) 2006年及び2005年3月31日現在のその他有価証券は下記の通りでした。

	百万円			
	2006			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	¥ 113,730	¥ 88,908	¥ (234)	¥ 202,404
債券	109	12	(0)	121
	113,839	¥ 88,920	¥ (234)	¥ 202,525

時価のないもの:	
株式	7,551
債券	—
	¥ 121,390

	百万円			
	2005			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	¥ 6,857	¥ 7,688	¥ (250)	¥ 14,295
債券	149	5	(2)	152
	7,006	¥ 7,693	¥ (252)	¥ 14,447

時価のないもの:	
株式	8,111
債券	—
	¥ 15,117

	千米ドル			
	2006			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	\$ 968,162	\$ 756,857	\$ (1,992)	\$ 1,723,027
債券	928	102	(0)	1,030
	969,090	\$ 756,959	\$ (1,992)	\$ 1,724,057

時価のないもの:	
株式	64,280
債券	—
	\$ 1,033,370

	千米ドル			
	2005			
	その他有価証券			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価
時価のあるもの:				
株式	\$ 58,373	\$ 65,446	\$ (2,128)	\$ 121,691
債券	1,268	43	(17)	1,294
	59,641	\$ 65,489	\$ (2,145)	\$ 122,985
時価のないもの:				
株式	69,047			
債券	—			
	\$ 128,688			

(2) 2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度に売却したその他有価証券の売却受取額、売却益及び売却損は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
売却受取額	¥ 1,508	¥ 1,433	\$ 12,837	\$ 12,199
売却益	2	389	17	3,311
売却損	—	79	—	673

(3) 2006年3月31日現在のその他の有価証券のうち満期がある有価証券の償還予定額は以下の通りです。

	百万円			千米ドル		
	2006					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
国債・地方債等	¥ 6	¥ 83	¥ 10	\$ 51	\$ 707	\$ 85
社債	—	22	—	—	187	—
合計	¥ 6	¥ 105	¥ 10	\$ 51	\$ 894	\$ 85

当社は2005年4月15日に積水ハウス株式会社の株式を一部売却し、当社の議決権は15.12%に減少しました。この結果、積水ハウス株式会社は持分法の非適用対象となり、株式売却取引における影響額を連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書において

持分変動利益として計上しています。持分法の非適用となったことにより、当連結会計年度の持分法による投資利益が4,719百万円(40,172千米ドル)減少し、受取配当金が2,301百万円(19,588千米ドル)増加しました。

6. 減損会計

当社及び国内連結子会社は、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(個別にグルーピングされた遊休資産は除く)固定資産をグルーピングしています。

近年の地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した資産又は資産グループの帳簿価額は回収可能価額まで減額され

ました。その結果、土地の減損額9,249百万円(78,735千米ドル)及び建物及び構築物等の減損額2,631百万円(22,397千米ドル)の合計11,880百万円(101,132千米ドル)は当連結会計年度において減損損失として計上されました。

資産又は資産グループの回収可能価額は、主に不動産鑑定士による評価額に基づいた見積り販売価額により測定されています。

7. 短期借入金、社債及び長期借入金

(1) 短期借入金

2006年及び2005年3月31日現在における短期借入金の平均金利はそれぞれ約1.47%及び約1.40%でした。

(2) 2006年及び2005年3月31日現在における社債は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
社債(利率: 2.22%、償還期日: 2009年12月)	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 42,564	\$ 42,564
社債(利率: 1.67%、償還期日: 2007年5月)	10,000	10,000	85,128	85,128
社債(利率: 2.04%、償還期日: 2010年5月)	—	10,000	—	85,128
	¥ 15,000	¥ 25,000	\$ 127,692	\$ 212,820

第3回無担保社債については、当連結会計年度に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、償還したものとして処理しています。なお、社債権者に対する当社の原社債償還義務は、偶発債務としての注記12に記載しています。

(3) 2006年及び2005年3月31日現在における長期借入金は下記の通りでした。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
担保付借入金	¥ 1,000	¥ 2,000	\$ 8,513	\$ 17,025
無担保借入金	59,571	76,168	507,117	648,404
	60,571	78,168	515,630	665,429
一年以内返済予定額	(14,163)	(18,169)	(120,567)	(154,669)
	¥ 46,408	¥ 59,999	\$ 395,063	\$ 510,760

日本国内における取引慣行により、実質的に全ての銀行借入金に際して(短期借入金も含む)、銀行と以下のような銀行取引約定書が締結されています。即ち、当該銀行から要求があれば、借入金に関して、当社又は関係する連結子会社は担保を提供し、あるいは保証人を立てる義務を負っています(追加の担保の提供又は追加的に保証人を立てる義務を含む)。この約定書によると提供された担

保は当該銀行からの現在の借入れ又は将来の借入れに対しても使用されるものとされています。更に、この約定書によると、債務の期日が到来した場合、又は、債務不履行により期日前に弁済義務が生じた場合には、当該銀行は、当該銀行に対する債務と当該銀行に預けられた預金とを相殺する権利を有しています。

2006年3月31日現在の社債及び長期借入金のうち、2006年4月1日以降の各年度別の返済予定額は以下の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2007年	¥ 14,163	\$ 120,567
2008年	34,714	295,514
2009年	5,711	48,617
2010年	7,471	63,599
2011年	180	1,532
2012年以降	13,332	113,493
	¥ 75,571	\$ 643,322

(4) 2006年3月31日現在、以下の資産を長期借入金、短期借入金及び支払手形・買掛金の担保として提供していました。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物－帳簿価額	¥ 1,094	\$ 9,313
土地	2,189	18,635
	¥ 3,283	\$ 27,948

(5) 運転資金のより効率的かつ機動的な調達を行うために当社は特定の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しています。当該契約に基づく2006年3月31日における借入金実行残高は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2006	
コミットメントラインの総額	¥ 20,000	\$ 170,256
借入実行残高	—	—
差引額	¥ 20,000	\$ 170,256

8. 退職給付引当金

2006年及び2005年3月31日現在、確定給付型の年金に関する退職給付債務、年金資産の積立状況及び連結貸借対照表で計上された退職給付引当金は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
期末退職給付債務	¥ (108,958)	¥ (110,468)	\$ (927,539)	\$ (940,393)
期末年金資産の公正価額	58,310	51,290	496,382	436,622
未積立退職給付債務	(50,648)	(59,178)	(431,157)	(503,771)
未認識数理計算上の差異	(4,395)	6,128	(37,414)	52,167
未認識過去勤務債務	(6,373)	(9,525)	(54,252)	(81,085)
退職給付債務純額	(61,416)	(62,575)	(522,823)	(532,689)
前払年金費用	64	31	545	264
退職給付引当金	¥ (61,480)	¥ (62,606)	\$ (523,368)	\$ (532,953)

2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されています退職給付引当金の金額62,896百万円 (535,422千米ドル) 及び64,514百万円 (549,196千米ドル) には、役員退職慰労引当金1,416百万円 (12,054千米ドル) 及び1,908百万円 (16,242千米ドル) がそれぞれ含まれています。

2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
勤務費用	¥ 8,248	¥ 7,833	\$ 70,214	\$ 66,681
利息費用	2,455	2,447	20,899	20,831
期待運用収益	(1,653)	(1,512)	(14,072)	(12,871)
償却:				
数理計算上の差異	3,592	4,138	30,578	35,226
過去勤務債務の費用処理額	(3,115)	(3,117)	(26,517)	(26,535)
退職給付費用	¥ 9,527	¥ 9,789	\$ 81,102	\$ 83,332

2006年及び2005年3月31日終了連結会計年度において、退職給付制度の下で退職給付債務等の計算上使用された基礎率は以下の通りです。

	2006	2005
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0%～3.5%	1.0%～3.5%

9. 法人税等

当社及び国内連結子会社の法人税等は法人税、住民税及び事業税から構成されています。2006年及び2005年3月31日に終了した各年度の法定実効税率は約40.4%です。

2006年及び2005年3月31日に終了した連結会計年度の法定実効税率と連結損益計算書上の実際の法人税等の負担率との間の差異の内訳は下記の通りです。

	2006	2005
法定実効税率	40.4%	40.4%
税効果を伴わない連結手続上発生した一時差異	(3.5)	(3.1)
在外子会社の適用税率の差異	(3.2)	(2.4)
税効果を計上していない連結子会社の一時差異	—	(2.4)
その他	1.4	(0.6)
実際の法人税等の負担率	35.1%	31.9%

繰延税金とは財務諸表上の資産及び負債の帳簿価額と課税所得計算上の資産及び負債の金額の差異である一時差異の税効果を財務諸表に反映させるものです。2006年及び2005年3月31日現在

の当社及び連結子会社の主な繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は下記の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
繰延税金資産:				
退職給付引当金	¥ 24,994	¥ 25,361	\$ 212,769	\$ 215,893
税務上の繰越欠損金	8,848	20,809	75,322	177,143
賞与引当金	4,817	4,521	41,006	38,486
減損損失	4,750	—	40,436	—
未実現利益	2,832	2,845	24,108	24,219
投資有価証券評価損	2,356	2,341	20,056	19,929
その他	5,552	5,913	47,263	50,336
評価性引当額	(11,604)	(12,822)	(98,782)	(109,151)
繰延税金資産合計	42,545	48,968	362,178	416,855
繰延税金負債:				
その他有価証券評価差額金	35,880	3,079	305,440	26,211
関係会社株式評価差額	4,859	6,189	41,364	52,686
固定資産圧縮積立金	2,527	2,894	21,512	24,636
貸倒引当金の修正	83	76	706	647
その他	3,442	4,026	29,301	34,272
繰延税金負債合計	46,791	16,264	398,323	138,452
繰延税金資産の純額	¥ (4,246)	¥ 32,704	\$ (36,145)	\$ 278,403

10. 資本

日本の商法（“商法”）では、剰余金の分配としての社外流出の10%以上の金額を利益準備金として、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで積立てることが規定されています。また、商法は資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の25%を超えた場合には、その超過額は株主総会の決議によって処分可能であると規定しています。

新会社法が2006年5月1日より施行され、商法の多くの規定が廃止されました。新会社法においても商法と同様の剰余金の分配に関して規定しています。しかし、新会社法では、株主総会又は一定の要件を満たせば取締役会の決議によりいつでも剰余金を分配することができます。

連結剰余金の中には商法に基づいて積立てられた利益準備金が含まれています。当社の利益準備金は2006年及び2005年3月31日現在10,363百万円（88,218千米ドル）でした。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員に対してストックオプションを付与することが2001年6月28日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は460,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として、一株当たりの行使価格は484円（4.12米ドル）です。権利行使期間は、2003年7月1日から2006年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2002年6月27日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は925,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として一株当たりの行使価格は450円（3.83米ドル）です。権利行使期間は、2004年7月1日から2007年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2003年6月27日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は1,020,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として一株当たりの行使価格は453

円（3.86米ドル）です。権利行使期間は、2005年7月1日から2008年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2004年6月29日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は1,005,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として一株当たりの行使価格は888円（7.55米ドル）です。権利行使期間は、2006年7月1日から2009年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役に対してストックオプションを付与することが2005年6月29日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションの下で付与された普通株式の数は1,080,000株、株式分割等の特定事象が生じた場合には行使価格は調整されることを前提として一株当たりの行使価格は775円（6.60米ドル）です。権利行使期間は、2007年7月1日から2010年6月30日までです。

商法の規定に基づいて、当社の取締役及び特定の従業員並びに一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員に対してストックオプションを付与することが2006年6月29日に開催された株主総会において承認されました。このストックオプションプランにおいて、当社の取締役に対しては235,000株、一部の子会社及び関連会社の代表取締役、特定の取締役及び従業員、当社の特定の従業員に対しては1,000,000株を上限とし普通株式の発行が承認されました。当該ストックオプションの権利保持者は、新株予約権発行日の属する月の前月各日における東京証券取引所の当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗ずることで算定された行使価格においてこれらのストックオプションの権利を行使できます。ただし、その算定された価額が新株予約権発行日において東京証券取引所の終値を下回る場合には、当該終値の価額を行使価格とします。また、株式分割を含む一定の事象が生じた場合には行使価格は調整されます。権利行使期間は、2008年7月1日から2011年6月30日までです。

11. 土地再評価

当社の持分法適用会社である積水化成品工業株式会社は、土地の再評価に関する法律及び当該法律の一部改正に基づき、その保有する事業用土地の再評価を実施しました。この再評価の結果、当社は2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表におい

て、土地の再評価による未実現利益のうち当社の持分に相当する額215百万円（1,830千米ドル）及び349百万円（2,971千米ドル）を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

12. 偶発債務

2006年3月31日現在、当社と連結子会社は住宅購入顧客の住宅ローンの保証人として合計15,107百万円（128,603千米ドル）の保証債務、従業員の住宅ローンの保証人として合計2,338百万円（19,903千米ドル）の保証債務、非連結子会社の借入債務の保証

として合計709百万円（6,036千米ドル）、社債の債務履行引受契約として10,000百万円（85,128千米ドル）の偶発債務を負っています。

2006年3月31日現在、当社と連結子会社は、受取手形裏書譲渡高として合計61百万円（519千米ドル）を有しています。

2006年3月31日に終了する連結会計年度において、会社は一部の債権を遡及義務付きで売却しました。2006年3月31日現在、遡及義務がある売却した債権の残高は5,568百万円(47,399千米ドル)

あります。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている668百万円(5,681千米ドル)は、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

13. 研究開発費

2006年及び2005年3月31日に終了した各年度の、販売費及び一般管理費に含まれています研究開発費は、それぞれ23,077百万円(196,450千米ドル)、22,974百万円(195,573千米ドル)でした。

14. 関係会社との取引

2006年及び2005年3月31日に終了した各年度における当社と非連結子会社及び関連会社との販売・購入取引の額は、以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
販売取引	¥ 33,727	¥ 36,291	\$ 287,112	\$ 308,938
購入取引	16,333	14,624	139,040	124,491

15. リース取引

当社と連結子会社が借主となっているリース取引で、オペレーティング・リースとして会計処理されているファイナンス・リースが貸借対照表に計上された場合の2006年及び2005年3月31日現在のリース資

産の取得価額、減価償却累計額及び帳簿価額の仮定数値は下記の通りです。

	百万円					
	2006			2005		
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
リース資産:						
建物及び構築物	¥ 11,599	¥ 4,957	¥ 6,642	¥ 11,102	¥ 5,938	¥ 5,164
機械装置及び運搬具	3,381	1,178	2,203	2,697	987	1,710
その他の資産	6,059	2,630	3,429	6,337	3,263	3,074
ソフトウェア	748	383	365	772	419	353
	¥ 21,787	¥ 9,148	¥ 12,639	¥ 20,908	¥ 10,607	¥ 10,301

	千米ドル					
	2006			2005		
	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額	取得価額	減価償却累計額	帳簿価額
リース資産:						
建物及び構築物	\$ 98,740	\$ 42,198	\$ 56,542	\$ 94,509	\$ 50,549	\$ 43,960
機械装置及び運搬具	28,782	10,028	18,754	22,959	8,402	14,557
その他の資産	51,579	22,389	29,190	53,946	27,777	26,169
ソフトウェア	6,368	3,260	3,108	6,572	3,567	3,005
	\$ 185,469	\$ 77,875	\$ 107,594	\$ 177,986	\$ 90,295	\$ 87,691

オペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関する2006年及び2005年3月31日に終了した各年度での支払リース料は各々5,479百万円(46,642千米ドル)及び6,099百万円(51,920千

米ドル)でした。この金額はリース資産に関する減価償却費をリース契約期間にわたり定額法で計算した場合と同額になります。

2006年3月31日現在のオペレーティング・リースとして処理されたファイナンス・リースに関して2006年4月1日以降の期間に係る未経過支払リース料総額（利息相当額を含む）は下記の通りです。

3月31日に終了する各年度	百万円	千米ドル
2007年	¥ 5,000	\$ 42,564
2008年以降	7,639	65,029
	¥ 12,639	\$ 107,593

16. デリバティブ取引

当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ取引契約に関する市場リスクにさらされています。また、当社及び一部の連結子会社は為替予約取引契約及び金利・スワップ契

約の取引相手が契約不履行になる信用リスクにもさらされていますが、取引相手は格付けの高い金融機関であるため契約不履行はほとんどないと判断しています。

2006年及び2005年3月31日現在のデリバティブ取引に関する契約額及び見積時価は以下の通りです。

(1) 通貨関連

	百万円					
	2006			2005		
	契約額	時価	未実現評価損	契約額	時価	未実現評価益
外国為替予約：						
買建：						
米ドル	¥ 4	¥ 4	¥ (0)	¥ —	¥ —	¥ —
	¥ 4	¥ 4	¥ (0)	¥ —	¥ —	¥ —

	千米ドル					
	2006			2005		
	契約額	時価	未実現評価損	契約額	時価	未実現評価益
外国為替予約：						
買建：						
米ドル	\$ 34	\$ 34	\$ (0)	\$ —	\$ —	\$ —
	\$ 34	\$ 34	\$ (0)	\$ —	\$ —	\$ —

	百万円					
	2006			2005		
	契約額	時価	未実現評価損	契約額	時価	未実現評価益
通貨・金利スワップ取引：						
米ドル・日本円						
受取固定・支払固定	¥ 2,625	¥ (3)	¥ (3)	¥ —	¥ —	¥ —
ユーロ・日本円						
受取固定・支払固定	2,125	(1)	(1)	—	—	—
	¥ 4,750	¥ (4)	¥ (4)	¥ —	¥ —	¥ —

	千米ドル					
	2006			2005		
	契約額	時価	未実現評価損	契約額	時価	未実現評価益
通貨・金利スワップ取引：						
米ドル・日本円						
受取固定・支払固定	\$ 22,346	\$ (25)	\$ (25)	\$ —	\$ —	\$ —
ユーロ・日本円						
受取固定・支払固定	18,090	(9)	(9)	—	—	—
	\$ 40,436	\$ (34)	\$ (34)	\$ —	\$ —	\$ —

(2) 金利関連

	百万円					
	2006			2005		
	契約額	時価	未実現 評価(損)益	契約額	時価	未実現 評価(損)益
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	¥ 25,000	¥ 672	¥ 672	¥ 25,000	¥ 1,484	¥ 1,484
受取変動・支払固定	25,000	(671)	(671)	25,000	(1,483)	(1,483)
	¥ 50,000	¥ 1	¥ 1	¥ 50,000	¥ 1	¥ 1

	千米ドル					
	2006			2005		
	契約額	時価	未実現 評価(損)益	契約額	時価	未実現 評価(損)益
金利スワップ取引:						
受取固定・支払変動	\$ 212,820	\$ 5,721	\$ 5,721	\$ 212,820	\$ 12,633	\$ 12,633
受取変動・支払固定	212,820	(5,712)	(5,712)	212,820	(12,624)	(12,624)
	\$ 425,640	\$ 9	\$ 9	\$ 425,640	\$ 9	\$ 9

17. 1株当たり金額

	円		ドル	
	2006	2005	2006	2005
純利益:				
潜在株式調整前	¥ 37.78	¥ 41.48	\$ 0.32	\$ 0.35
潜在株式調整後	37.75	41.42	0.32	0.35
現金配当金	11.00	10.00	0.09	0.09
純資産	711.54	582.42	6.06	4.96

潜在株式調整前1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び各期における発行済普通株式(市場に流通している)の加重平均普通株式数を基礎として計算されています。潜在株式調整後1株当たり純利益は、各期の普通株主に帰属する純利益、及び希薄化効果を有する会社により発行された新株予約権の行使に係る潜在株式の影響を考慮した後の各期における普通株式の加

重平均普通株式数を基礎として算定されています。1株当たり純資産は、各年度末における普通株主に帰属する純資産及び発行済普通株式数(市場に流通している)を基礎として算定されています。

1株当たり現金配当金は各連結会計年度に係る取締役会で提案された中間配当を含む現金配当を表しています。

18. セグメント情報

2006年及び2005年3月31日に終了した各年間における事業別セグメント情報は以下の通りです。

事業別セグメント

	百万円						
	2006						
	住宅事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 427,218	¥ 202,738	¥ 210,833	¥ 44,279	¥ 885,068	¥ —	¥ 885,068
セグメント間売上高	403	11,334	7,472	6,801	26,010	(26,010)	—
計	427,621	214,072	218,305	51,080	911,078	(26,010)	885,068
営業費用	412,928	203,661	200,808	53,506	870,903	(26,122)	844,781
営業利益 (損失)	¥ 14,693	¥ 10,411	¥ 17,497	¥ [2,426]	¥ 40,175	¥ 112	¥ 40,287
資産	¥ 175,247	¥ 160,476	¥ 191,468	¥ 47,132	¥ 574,323	¥ 234,034	¥ 808,357
減価償却費	5,533	5,524	11,776	1,687	24,520	1,016	25,536
減損損失	11,869	11	—	—	11,880	—	11,880
資本的支出	5,892	6,200	14,305	1,431	27,828	521	28,349

	百万円						
	2005						
	住宅事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	¥ 428,905	¥ 192,901	¥ 191,502	¥ 43,628	¥ 856,936	¥ —	¥ 856,936
セグメント間売上高	289	11,921	6,187	8,914	27,311	(27,311)	—
計	429,194	204,822	197,689	52,542	884,247	(27,311)	856,936
営業費用	412,948	195,946	182,933	55,887	847,714	(27,224)	820,490
営業利益 (損失)	¥ 16,246	¥ 8,876	¥ 14,756	¥ [3,345]	¥ 36,533	¥ [87]	¥ 36,446
資産	¥ 188,204	¥ 144,875	¥ 171,064	¥ 45,777	¥ 549,920	¥ 198,878	¥ 748,798
減価償却費	6,025	6,214	11,149	1,778	25,166	1,178	26,344
資本的支出	6,037	4,613	8,823	2,269	21,742	4,078	25,820

	千米ドル						
	2006						
	住宅事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 3,636,826	\$ 1,725,870	\$ 1,794,782	\$ 376,939	\$ 7,534,417	\$ —	\$ 7,534,417
セグメント間売上高	3,431	96,484	63,608	57,895	221,418	(221,418)	—
計	3,640,257	1,822,354	1,858,390	434,834	7,755,835	(221,418)	7,534,417
営業費用	3,515,178	1,733,727	1,709,441	455,486	7,413,832	(222,371)	7,191,461
営業利益 (損失)	\$ 125,079	\$ 88,627	\$ 148,949	\$ [20,652]	\$ 342,003	\$ 953	\$ 342,956
資産	\$ 1,491,845	\$ 1,366,102	\$ 1,629,931	\$ 401,226	\$ 4,889,104	\$ 1,992,287	\$ 6,881,391
減価償却費	47,101	47,025	100,247	14,361	208,734	8,649	217,383
減損損失	101,039	93	—	—	101,132	—	101,132
資本的支出	50,157	52,779	121,776	12,182	236,894	4,435	241,329

	千米ドル						
	2005						
	住宅事業	環境・ ライフライン 事業	高機能 プラスチック 事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高:							
対外部顧客売上高	\$ 3,651,188	\$ 1,642,130	\$ 1,630,220	\$ 371,397	\$ 7,294,935	\$ —	\$ 7,294,935
セグメント間売上高	2,460	101,481	52,669	75,883	232,493	(232,493)	—
計	3,653,648	1,743,611	1,682,889	447,280	7,527,428	(232,493)	7,294,935
営業費用	3,515,349	1,668,051	1,557,274	475,756	7,216,430	(231,753)	6,984,677
営業利益 (損失)	\$ 138,299	\$ 75,560	\$ 125,615	\$ [28,476]	\$ 310,998	\$ [740]	\$ 310,258
資産	\$ 1,602,145	\$ 1,233,294	\$ 1,456,236	\$ 389,690	\$ 4,681,365	\$ 1,693,011	\$ 6,374,376
減価償却費	51,290	52,899	94,909	15,135	214,233	10,029	224,262
資本的支出	51,392	39,270	75,109	19,315	185,086	34,715	219,801

2006年及び2005年3月31日に終了した各年間における地域別セグメント情報は以下の通りです。

地域別セグメント

	百万円							
	2006							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	¥ 798,573	¥ 22,848	¥ 28,460	¥ 32,239	¥ 2,948	¥ 885,068	¥ —	¥ 885,068
セグメント間売上高	25,467	1,190	1,710	1,539	117	30,023	(30,023)	—
計	824,040	24,038	30,170	33,778	3,065	915,091	(30,023)	885,068
営業費用	790,963	22,544	26,695	31,533	2,749	874,484	(29,703)	844,781
営業利益	¥ 33,077	¥ 1,494	¥ 3,475	¥ 2,245	¥ 316	¥ 40,607	¥ [320]	¥ 40,287
資産	¥ 473,615	¥ 18,931	¥ 31,458	¥ 31,883	¥ 3,646	¥ 559,533	¥ 248,824	¥ 808,357

	百万円							
	2005							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	¥ 783,174	¥ 19,429	¥ 27,806	¥ 24,113	¥ 2,414	¥ 856,936	¥ —	¥ 856,936
セグメント間売上高	21,406	1,312	931	908	109	24,666	(24,666)	—
計	804,580	20,741	28,737	25,021	2,523	881,602	(24,666)	856,936
営業費用	773,621	19,585	25,639	23,812	2,279	844,936	(24,446)	820,490
営業利益	¥ 30,959	¥ 1,156	¥ 3,098	¥ 1,209	¥ 244	¥ 36,666	¥ [220]	¥ 36,446
資産	¥ 468,027	¥ 12,813	¥ 28,006	¥ 16,548	¥ 2,651	¥ 528,045	¥ 220,753	¥ 748,798

	千米ドル							
	2006							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	\$ 6,798,101	\$ 194,501	\$ 242,275	\$ 274,445	\$ 25,095	\$ 7,534,417	\$ —	\$ 7,534,417
セグメント間売上高	216,796	10,130	14,557	13,101	996	255,580	(255,580)	—
計	7,014,897	204,631	256,832	287,546	26,091	7,789,997	(255,580)	7,534,417
営業費用	6,733,319	191,913	227,250	268,434	23,401	7,444,317	(252,856)	7,191,461
営業利益	\$ 281,578	\$ 12,718	\$ 29,582	\$ 19,112	\$ 2,690	\$ 345,680	\$ (2,724)	\$ 342,956
資産	\$ 4,031,795	\$ 161,156	\$ 267,796	\$ 271,414	\$ 31,038	\$ 4,763,199	\$ 2,118,192	\$ 6,881,391

	千米ドル							
	2005							
	日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	消去 又は全社	連結
売上高:								
対外部顧客売上高	\$ 6,667,013	\$ 165,395	\$ 236,708	\$ 205,269	\$ 20,550	\$ 7,294,935	\$ —	\$ 7,294,935
セグメント間売上高	182,225	11,169	7,925	7,730	928	209,977	(209,977)	—
計	6,849,238	176,564	244,633	212,999	21,478	7,504,912	(209,977)	7,294,935
営業費用	6,585,690	166,723	218,260	202,707	19,401	7,192,781	(208,104)	6,984,677
営業利益	\$ 263,548	\$ 9,841	\$ 26,373	\$ 10,292	\$ 2,077	\$ 312,131	\$ (1,873)	\$ 310,258
資産	\$ 3,984,226	\$ 109,075	\$ 238,410	\$ 140,870	\$ 22,567	\$ 4,495,148	\$ 1,879,228	\$ 6,374,376

海外売上高

2006年3月31日に終了する連結会計年度の海外売上高は以下の通りです。

	百万円				
	2006				
	米国	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高	¥23,015	¥ 28,904	¥ 39,601	¥ 3,219	¥ 94,739
連結売上高	—	—	—	—	885,068
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6%	3.3%	4.5%	0.4%	10.7%

	千米ドル				
	2006				
	米国	欧州	アジア	その他	合計
海外売上高	\$195,922	\$ 246,054	\$ 337,116	\$ 27,403	\$ 806,495
連結売上高	—	—	—	—	7,534,417
連結売上高に占める海外売上高の割合	2.6%	3.3%	4.5%	0.4%	10.7%

2005年3月31日に終了した連結会計年度の海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

19. 連結キャッシュ・フローの計算書の追加情報

2006年及び2005年3月31日現在の、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上の現金及び預金との調整は以下の通りです。

	百万円		千米ドル	
	2006	2005	2006	2005
現金及び預金	¥ 44,715	¥ 31,157	\$ 380,650	\$ 265,234
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(85)	(229)	(723)	(1,950)
現金及び現金同等物	¥ 44,630	¥ 30,928	\$ 379,927	\$ 263,284

当社は、2006年3月31日に終了した連結会計年度より、新疆永昌積水複合材料有限公司を新たに連結しました。それに伴い連結に含まれた資産及び負債の内訳に関する情報は以下の通りです。

	百万円	千米ドル
	2006	
流動資産	¥ 2,000	\$ 17,026
固定資産	2,785	23,708
連結調整勘定	363	3,090
流動負債	(2,349)	(19,997)
固定負債	(545)	(4,639)
少数株式持分	(756)	(6,436)
合計	¥ 1,498	\$ 12,752

20. 後発事象

下記の利益処分が2006年6月29日に開催された当社の定時株主総会で承認されましたが、当該利益処分は2006年3月31日で終了する年度の連結財務諸表には反映されていません。

	百万円	千米ドル
現金配当金 (1株当り6.00円=0.05ドル)	¥ 3,181	\$ 27,079
役員賞与金	208	1,771

独立監査人の監査報告書

積水化学工業株式会社

取締役会御中

私どもは、円貨で示された積水化学工業株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びに2006年及び2005年3月31日に終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。これらの財務諸表についての責任は経営者にある。我々の責任は、監査に基づいてこれらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、日本で一般に公正妥当と認められている監査の基準に従って監査を実施した。これらの監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計原則及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、連結財務諸表全体としての表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って、積水化学工業株式会社及び連結子会社の2006年及び2005年3月31日現在の連結財政状態並びに2006年及び2005年3月31日に終了した各連結会計年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

追記情報

注記3で述べられている通り、2005年4月1日より、会社及び国内連結子会社は固定資産の減損に係る新会計基準を適用することとなった。

2006年及び2005年3月31日に終了した連結財務諸表の米ドル表記は、便宜上付したものである。私どもの監査は、円金額の米ドルへの換算を含んでおり、私どもの意見では、当該換算は連結財務諸表の注記1に述べられている方法により行われている。

2006年6月29日

新日本監査法人

国内連結子会社及び持分法適用関連会社

連結子会社

	資本金 (単位:100万円)	出資比率 (%)			
住宅事業関係会社			セキスイファミエス中国株式会社	30	100.0
北海道セキスイハイム株式会社	200	100.0	四国セキスイファミエス株式会社	10	100.0
セキスイハイム東北株式会社	300	100.0	セキスイファミエス九州株式会社	50	100.0
セキスイハイム東京株式会社	200	100.0	セキスイインテリア株式会社	50	100.0
セキスイハイム神奈川株式会社	200	100.0	セキスイエクステリア株式会社	50	100.0
セキスイハイム千葉株式会社	200	100.0	積水ハイム不動産株式会社	200	100.0
セキスイハイム埼玉株式会社	200	100.0	群馬セキスイハイム不動産株式会社	10	100.0
セキスイハイム山梨株式会社	100	100.0	名古屋積水ハイム不動産株式会社	20	100.0
群馬セキスイハイム株式会社	200	100.0	大阪積水ハイム不動産株式会社	100	100.0
セキスイハイム信越株式会社	300	55.0	セキスイエステート中国株式会社	10	100.0
名古屋セキスイハイム株式会社	300	100.0	北日本セキスイ工業株式会社	100	100.0
岐阜セキスイハイム株式会社	200	100.0	東日本セキスイ工業株式会社	100	100.0
三重セキスイハイム株式会社	200	100.0	関東セキスイ工業株式会社	100	100.0
北陸セキスイハイム株式会社	100	100.0	東京セキスイ工業株式会社	300	100.0
セキスイハイム京滋株式会社	200	100.0	中部セキスイ工業株式会社	100	100.0
セキスイハイム大阪株式会社	200	100.0	関西セキスイ工業株式会社	300	100.0
セキスイハイム阪奈株式会社	200	100.0	中国セキスイ工業株式会社	100	100.0
和歌山セキスイハイム株式会社	100	100.0	西日本セキスイ工業株式会社	100	100.0
北近畿セキスイハイム株式会社	100	100.0	セキスイボード株式会社	100	100.0
セキスイハイム中国株式会社	300	100.0	セキスイ・グローバル・トレーディング株式会社	100	100.0
四国セキスイハイム株式会社	100	100.0	セキスイハイムサプライ東日本株式会社	50	100.0
セキスイハイム九州株式会社	300	100.0	セキスイハイムサプライ西日本株式会社	50	100.0
北海道セキスイファミエス株式会社	20	100.0	セキスイハイムサプライ九州株式会社	20	100.0
セキスイファミエス東北株式会社	100	100.0			
セキスイファミエス東京株式会社	50	100.0	環境・ライフライン事業関係会社		
セキスイファミエス千葉株式会社	20	100.0	積水アクアシステム株式会社	200	78.9
セキスイファミエス埼玉株式会社	20	100.0	積水アクアテック株式会社	30	78.9
群馬セキスイファミエス株式会社	10	100.0	株式会社ヴァンテック	600	100.0
セキスイファミエス信越株式会社	20	55.0	株式会社帝物	20	100.0
名古屋セキスイファミエス株式会社	50	100.0	積水ホームテクノ株式会社	360	100.0
岐阜セキスイファミエス株式会社	10	100.0	積水化学北海道株式会社	200	100.0
三重セキスイファミエス株式会社	10	100.0	東都積水株式会社	50	100.0
北陸セキスイファミエス株式会社	10	100.0	北海道セキスイ商事株式会社	33	100.0
セキスイファミエス京滋株式会社	20	100.0	東北セキスイ商事株式会社	30	100.0
セキスイファミエス大阪株式会社	50	100.0	東京セキスイ商事株式会社	150	100.0
セキスイファミエス阪奈株式会社	20	100.0	中部セキスイ商事株式会社	30	100.0
和歌山セキスイファミエス株式会社	10	100.0	近畿セキスイ商事株式会社	70	100.0
北近畿セキスイファミエス株式会社	10	100.0	中・四国セキスイ商事株式会社	30	100.0

持分法適用関連会社

資本金
(単位:100万円) 出資比率
(%)

山陰セキスイ商事株式会社	30	100.0
九州セキスイ建材株式会社	40	100.0
岡山積水工業株式会社	100	100.0
四国積水工業株式会社	100	100.0
九州積水工業株式会社	130	91.5
セキスイルーフレック株式会社	10	100.0
日本ノーディングテクノロジー株式会社	60	100.0
栗東積水工業株式会社	10	100.0
立積住備工業株式会社	40	100.0

高機能プラスチック事業関係会社

積水テクノ成型株式会社	200	100.0
積水フィルム株式会社	350	100.0
積水フィルム九州株式会社	50	78.0
積水ライフテック株式会社	400	100.0
積水フーラー株式会社	400	60.0
積水ポリマテック株式会社	50	100.0
積水テクノ商事東日本株式会社	50	100.0
積水テクノ商事西日本株式会社	50	100.0
株式会社セキスイサインシステム	40	100.0
セキスイメディカル電子株式会社	30	100.0
奈積精密加工株式会社	10	100.0
積水尼崎化工株式会社	20	100.0
積水武蔵化工株式会社	25	100.0
積水水口化工株式会社	10	100.0
仙積化工株式会社	20	100.0
廣積化工株式会社	30	100.0
鹿積化工株式会社	10	100.0

その他の事業会社

積水成型工業株式会社	450	100.0
積水エンジニアリング株式会社	80	100.0
ヒノマル株式会社	673	87.5
徳山積水工業株式会社	1,000	70.0
株式会社セキスイビジネスアソシエーツ	50	60.0
株式会社積水興産	50	100.0
株式会社セキスイアカウンティングセンター	20	100.0
セキスイ保険サービス株式会社	30	100.0

上場会社

積水化成成品工業株式会社	16,534	23.9
積水樹脂株式会社	12,335	24.3

住宅事業関係会社

茨城セキスイハイム株式会社	105	40.0
栃木セキスイハイム株式会社	80	40.0
セキスイハイム東海株式会社	198	36.3
セキスイハイム山陽株式会社	100	43.3
香川セキスイハイム株式会社	100	37.5
高知セキスイハイム株式会社	100	25.0

(2006年3月31日現在)

主要拠点所在地

国内

大阪本社

〒530-8565
大阪市北区西天満2-4-4（堂島関電ビル）
Tel: 06-6365-4122 Fax: 06-6365-4370

東京本社

〒105-8450
東京都港区虎ノ門2-3-17（虎ノ門2丁目タワー）
Tel: 03-5521-0521 Fax: 03-5521-0519

R&D・テクノロジーセンター NBO開発推進センター
〒300-4292 つくば市和台32
Tel: 029-864-4111 Fax: 029-864-4114

住宅カンパニー

北海道・東北駐在
〒980-6060 仙台市青葉区中央4-6-1（住友生命仙台中央ビル）
Tel: 022-267-8801 Fax: 022-267-8806

東京支店
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17（虎ノ門2丁目タワー）
Tel: 03-5521-0710 Fax: 03-5521-0717

関東支店
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17（虎ノ門2丁目タワー）
Tel: 03-5521-0722 Fax: 03-5521-0725

中部支店
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3（NHK名古屋放送センタービル）
Tel: 052-952-9750 Fax: 052-952-9751

近畿支店
〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4（堂島関電ビル）
Tel: 06-6366-0021 Fax: 06-6366-1051

中・四国駐在
〒703-8510 岡山市古都宿189
Tel: 086-208-3212 Fax: 086-208-3213

九州駐在
〒841-0061 佐賀県鳥栖市轟木町1760
Tel: 0942-83-8525 Fax: 0942-83-8526

つくばR&Dサイト
〒300-4292 つくば市和台32
Tel: 029-864-7251 Fax: 029-864-7286

環境・ライフラインカンパニー

東北支店
〒980-6060 仙台市青葉区中央4-6-1（住友生命仙台中央ビル）
Tel: 022-222-4111 Fax: 022-223-6502

東京支店
〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17（虎ノ門2丁目タワー）
Tel: 03-5521-0622 Fax: 03-5521-0627

中部支店
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3（NHK名古屋放送センタービル）
Tel: 052-952-9730 Fax: 052-952-9731

近畿支店
〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4（堂島関電ビル）
Tel: 06-6365-4500 Fax: 06-6365-4387

中・四国支店
〒730-0017 広島市中区鉄砲町7-18（東芝フコク生命ビル）
Tel: 082-224-6211 Fax: 082-224-5291

九州支店

〒812-0025 福岡市博多区店屋町1-35（博多三井ビルディング2号館）
Tel: 092-271-1306 Fax: 092-271-1309

滋賀栗東工場

〒520-3081 滋賀県栗東市野尻75
Tel: 077-553-0771 Fax: 077-552-3304

群馬工場

〒370-0103 群馬県伊勢崎市境下瀬名54
Tel: 0270-76-3355 Fax: 0270-76-3462

東京工場

〒351-8511 朝霞市根岸台3-15-1
Tel: 048-463-5111 Fax: 048-463-7232

京都研究所

〒601-8105 京都市南区上鳥羽上調子町2-2
Tel: 075-662-8541 Fax: 075-662-8581

京都研究所 北京代表処

Room 1016, Beiguang Fulite Building, No.23
Huangsi Dajie Road, Xicheng District, Beijing, China
Tel: (86-) 10-5156-7210 Fax: (86-) 10-5156-7220

高機能プラスチックカンパニー

東日本支店

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17（虎ノ門2丁目タワー）
Tel: 03-5521-0623 Fax: 03-5521-0695

中部支店

〒461-0005 名古屋市東区東桜1-13-3（NHK名古屋放送センタービル）
Tel: 052-952-9725 Fax: 052-952-9726

西日本支店

〒530-8565 大阪市北区西天満2-4-4（堂島関電ビル）
Tel: 06-6365-4313 Fax: 06-6365-4323

尼崎工場

〒661-8564 尼崎市潮江5-8-6
Tel: 06-6429-4301 Fax: 06-6427-0744

武蔵工場

〒349-0198 蓮田市黒浜3535
Tel: 048-768-1131 Fax: 048-768-3069

滋賀水口工場

〒528-8585 滋賀県甲賀市水口町泉1259
Tel: 0748-62-3381 Fax: 0748-62-8159

開発研究所

〒618-8589 大阪府三島郡島本町百山2-1
Tel: 075-962-8811 Fax: 075-962-7584

海外

子会社及び関係会社 *連結対象子会社

北米

SEKISUI AMERICA CORPORATION*

100 Gaither Drive, Suite A, Mount Laurel, NJ 08054, U.S.A.
Tel: (1-) 856-235-5115
Fax: (1-) 856-235-0097
主要業務: 持株会社
資本金: US\$67,389,582
出資比率: 100.0%

SEKISUI VOLTEK, LLC. (Head Office and Lawrence Plant) *

100 Shepard Street, Lawrence, MA 01843, U.S.A.
Tel: (1-) 978-685-2557
Fax: (1-) 978-685-9861
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
資本金: US\$48,553,613
出資比率: 100.0%

Coldwater Plant

17 Allen Avenue, Coldwater, MI 49036, U.S.A.
Tel: (1-) 517-279-7587
Fax: (1-) 517-279-8562

SEKISUI PRODUCTS, LLC.*

550 Stephenson Highway, Suite 301, Troy, Michigan 48083, U.S.A.
Tel: (1-) 248-307-0000
Fax: (1-) 248-307-1680
主要業務: プラスチック製品の輸出入
資本金: US\$2,036,956
出資比率: 100.0%

SEKISUI S-LEC AMERICA, LLC.*

1786 Dividend Drive, Columbus, OH 43228, U.S.A.
Tel: (1-) 614-527-5250
Fax: (1-) 614-527-5257
主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の販売
資本金: US\$1,765,411
出資比率: 100.0%

SEKISUI TA INDUSTRIES, LLC. (Head Office & California Plant) *

100 South Puente St., Brea, CA 92821, U.S.A.
Tel: (1-) 714-255-7888
Fax: (1-) 714-990-0440
主要業務: 接着テープの製造、販売
資本金: US\$7,000,000
出資比率: 100.0%

Tennessee Plant

75 Industrial Park Drive, Rogersville, TN 37857, U.S.A.
Tel: (1-) 423-272-5898
Fax: (1-) 423-272-6155

KLEERDEX COMPANY, LLC.*

100 Gaither Drive, Suite B, Mount Laurel, NJ 08054, U.S.A.
Tel: (1-) 856-866-1700
Fax: (1-) 856-866-9728
主要業務: アクリルPVCアロイシートの製造、販売
資本金: US\$3,471,996
出資比率: 100.0%

Bloomsburg Plant

6685 Low Street, Bloomsburg, PA 17815, U.S.A.
Tel: (1-) 570-387-6997
Fax: (1-) 570-387-8722

SEKISUI SPR AMERICAS, LLC.*

7 Sunbelt Business Park Drive, Suite 2, Greer, SC 29650, U.S.A.
Tel: (1-) 864-662-1329
Fax: (1-) 864-662-1350
主要業務: 管路更生工法 (SPR工法) の販売
資本金: US\$1,000,000
出資比率: 100.0%

中南米

SEKISUI S-LEC MEXICO S.A. de C.V.*

Calle 21E, No.524 Civac, Cuernavaca, Morelos, Mexico
Tel: (1-) 777-329-06-01
Fax: (1-) 777-319-06-75
主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
資本金: MXN32,836,144
出資比率: 70.92%

SEKISUI ALVEO Ltda.

Rua Bento Gonçalves 1731, Sala 172, 93410-003 Novo Hamburgo RS, Brazil
Tel: (55-) 515-827155
Fax: (55-) 515-942314
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売
資本金: R\$387,200
出資比率: 100.0%

ヨーロッパ

SEKISUI EUROPE B.V.*

c/o SEKISUI S-LEC B.V. Metaalweg 5, 6045JB, Roermond, the Netherlands
Tel: (81-) 6-6365-4113 (積水化学経営管理部)
Fax: (81-) 6-6365-4367 (積水化学経営管理部)
主要業務: 資金調達、持株会社
資本金: EURO 135,000
出資比率: 100.0%

SEKISUI ALVEO AG*

Bahnhofstr.7, CH-6002 Luzern, Switzerland
Tel: (41-) 41-228-92-92
Fax: (41-) 41-228-92-00
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の販売、マーケティング
資本金: SFr 21,000,000
出資比率: 100.0%

SEKISUI ALVEO B.V.*

Montageweg 6, 6045 JA, Roermond, the Netherlands
Tel: (31-) 475-354-354
Fax: (31-) 475-328-056
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造
資本金: EURO 1,361,341
出資比率: 100.0%

SEKISUI ALVEO LTD*

Unit 19, Merthyr Tydfil Industrial Park, Cardiff Road, Troedryhiw, Merthyr Tydfil, South Wales CF48 4DR, the United Kingdom
Tel: (44-) 1443-690-940
Fax: (44-) 1443-693-738
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造
資本金: Stg.£7,100,000
出資比率: 100.0%

SEKISUI ALVEO S.p.A.*

Viale Italia 5/A, 20020 Lainate, Italy
Tel: (39-) 2-935-70283
Fax: (39-) 2-935-70343
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
資本金: EURO 103,000
出資比率: 100.0%

SEKISUI ALVEO G.m.b.H.*

Daimlerstrasse 1/H, D- 63303 Dreieich, Germany
Tel: (49-) 6103-94830
Fax: (49-) 6103-948374
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
資本金: EURO 25,000
出資比率: 100.0%

SEKISUI ALVEO S.a.r.L.*

Le Valvert 46 bis, Chemin du Vieux Moulin, 69160 Tassin la Demi Lune, France
Tel: (33-) 4-7833-9797
Fax: (33-) 4-7833-9798
主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
資本金: EURO 8,000
出資比率: 100.0%

SEKISUI ALVEO S.A.*

C/Industria s/n (esquina C/de l'Horta), Poligono Industrial El Pl'a 08750-Molins de Rei (Barcelona), Spain
 Tel: (34-) 3-680-2842
 Fax: (34-) 3-680-2869
 主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
 資本金: EURO 60,101
 出資比率: 100.0%

SEKISUI ALVEO (BENELUX) B.V.*

De Raaf 33a NL-4102 DG, Culemborg, the Netherlands
 Tel: (31-) 345-533939
 Fax: (31-) 345-534866
 主要業務: ポリオレフィンフォーム製品のマーケティング
 資本金: EURO 18,000
 出資比率: 100.0%

SEKISUI S-LEC B.V. (Head Office and Plant) *

Metaalweg 5, 6045 JB, Roermond, the Netherlands
 Tel: (31-) 475-349900
 Fax: (31-) 475-349999
 主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
 資本金: EURO 11,344,506
 出資比率: 100.0%

German Representative Office

Hafenstr. 72, 41460 Neuss Germany
 Tel: (49-) 2131-36926-0
 Fax: (49-) 2131-36926-30

U.K. Division

First Point, Buckingham Gate, Gatwick West Sussex RH6 ONT, the United Kingdom
 Tel: (44-) 208-566-1055
 Fax: (44-) 208-566-701/702

SEKISUI CHEMICAL G.m.b.H.*

Cantadorstrasse 3, 40211 Düsseldorf, Germany
 Tel: (49-) 211-36977-0
 Fax: (49-) 211-36977-31
 主要業務: プラスチック製品の輸出入
 資本金: EURO 664,679
 出資比率: 100.0%

ESLON B.V.*

Metaalweg 7, 6045 JB, Roermond, the Netherlands
 Tel: (31-) 475-322-851
 Fax: (31-) 475-328-248
 主要業務: PVC製雨といの製造、販売
 資本金: EURO 363,024
 出資比率: 100.0%

アジア他**THAI SEKISUI FOAM CO., LTD.***

Amata Nakorn Industrial Estate, 700/329 Moo 6, (Bangna-Trad Rd., Km.57), Tumbol Don Hua-loh, Amphur Muang, Chonburi 20000, Thailand
 Tel: (66-) 38-213-219~26
 Fax: (66-) 38-213-281
 主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
 資本金: B450,000,000
 出資比率: 91.11%

SEKISUI S-LEC (THAILAND) CO., LTD.*

64/31, Moo 4 Eastern Seaboard Industrial Estate, T. Pluakdaeng, A. Pluakdaeng Rayong 21140, Thailand
 Tel: (66-) 38-955-430~6
 Fax: (66-) 38-955-427~8
 主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売
 資本金: B430,000,000
 出資比率: 100.0%

India Liaison Office

S-501, 1st Floor, Greater Kailash-Part II, New Delhi-110048, India
 Tel: (91-) 11-5568-2035
 Fax: (91-) 11-2921-1660

SEKISUI CHEMICAL SINGAPORE (PTE.) LTD.*

2 Jurong East Street Road 21, #05-17, IMM Building, Singapore 609601
 Tel: (65-) 6562-5081
 Fax: (65-) 6562-5021
 主要業務: プラスチック製品の輸出入
 資本金: S \$70,000
 出資比率: 100.0%

Malaysia Office

Lot 16, 1st Floor, Kompleks Antarabangsa, Jalan Sultan Ismail, Kuala Lumpur, 50250 Malaysia
 Tel: (60-) 3-2145-5333
 Fax: (60-) 3-2142-2533

Thailand Office

75/46 15th Floor, Richmond Building, Sukhumvit Soi 26, Sukhumvit Road, Klongton, Klongtoey, Bangkok 10110, Thailand
 Tel: (66-) 2-2617745~49
 Fax: (66-) 2-2617750

SEKISUI KOREA CO., LTD.*

402F Youngbo Bldg., 168-1 Samsung-Dong, Kangnam-Gu, Seoul, 135-090, Korea
 Tel: (82-) 2-319-9471
 Fax: (82-) 2-319-9475
 主要業務: プラスチック製品の販売、技術サービス
 資本金: W250,000,000
 出資比率: 100.0%

映南化学株式会社***YOUNGBO CHEMICAL CO., LTD.***

542-1, Panje-Ri, Wongok-Myon, Ansong-Si, Kyonggi-Do, 465-810, Korea
 Tel: (82-) 31-659-8800
 Fax: (82-) 31-659-8877
 主要業務: ポリオレフィンフォーム製造
 資本金: W10,000,000,000
 出資比率: 51.0%

Taejeon Plant

236 Pokyong-Dong, Yoosug-Gu, Taejeon 305-305, Korea
 Tel: (82-) 42-822-0603
 Fax: (82-) 42-822-0606

株式会社積水Refresh***SEKISUI-REFRESH CO., LTD.***

383-1, OiRyong-Ri, Buknae-Myun, YeoJu-Gun, Gyeong Gi-Do, 469-852, Korea
 Tel: (82-) 31-881-3741
 Fax: (82-) 31-881-3745
 主要業務: 更生管プロファイル生産・施工
 資本金: W3,000,000,000
 出資比率: 51.0%

SEKISUI PILON PTY. LTD.*

1-5 Parraweena Road, Taren Point, Sydney N.S.W. 2229, Australia
 Tel: (61-) 2-9525-98048
 Fax: (61-) 2-9531-2759
 主要業務: ポリオレフィンフォーム製品の製造、販売
 資本金: A\$1,257,222
 出資比率: 100.0%

積水(香港)有限公司***SEKISUI (HONG KONG) LTD.***

8th Floor, 111 Leighton Road, Causeway Bay, Hong Kong
 Tel: (852-) 2890-9161
 Fax: (852-) 2577-1908
 主要業務: プラスチック製品の輸出入
 資本金: HK \$300,000
 出資比率: 100.0%

深圳事務所**Shenzhen Office**

Room 2703, 27/F, Shenzhen Kerry Centre, No.2008 Ren Min South Road, Shenzhen, 518001, China
 Tel: (86-) 755-82219393
 Fax: (86-) 755-82219395

積水三登股份有限公司**SEKISUI SANIDENG CO., LTD.**

No.18 Ching-1 ST, Wuchi Town, Taichung Hsien, Taiwan, R. O. C.

Tel: (886-) 4-2657-3688

Fax: (886-) 4-2657-3166

主要業務: プラスチックバルブ、工業用管・継手の製造、販売

資本金: NT\$ 61,000,000

出資比率: 60.0%

台湾積水化学股份有限公司**SEKISUI CHEMICAL (TAIWAN) CO., LTD.**

Room A.10F, No.2, Sec.2, Nanjing East Road, Taipei 104, Taiwan, R.O.C.

Tel: (886-) 2-2523-5335

Fax: (886-) 2-2523-5336

主要業務: プラスチック製品の輸出入

資本金: NT\$ 5,000,000

出資比率: 100.0%

積水（上海）国際貿易有限公司***SEKISUI (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.***

Room 702-705, Metro Tower, No.30, Tianyaoqiao Road, Shanghai 200030, China

Tel: (86-) 21-6482-0638

Fax: (86-) 21-6482-0639

主要業務: プラスチック製品の輸出入

資本金: US \$200,000

出資比率: 100.0%

北京事務所**Beijing Office**

Rm2303A, Kuntai International Mansion Building, Yi, No.12 Chao Wai Street, Chao Yang District, Beijing, 100020, China

Tel: (86-) 10-5879-7880

Fax: (86-) 10-5879-7885

積水（青島）塑膠有限公司**SEKISUI (QINGDAO) PLASTIC CO., LTD.**

5-D, 5F Xiangdao Building, Hong Kong Central Rd., Qingdao, Shandong Province, 266071 China

Tel: (86-) 532-8596-9080

Fax: (86-) 532-8596-9081

主要業務: 高性能水道用パイプの製造、販売

資本金: US \$6,050,000

出資比率: 90.0%

黄島工場**Huangdao Plant**

Construction Industry Park, Huanghe West Rd., Qingdao Economic & Technology Development Zone, Shandong Province, 266500 China

Tel: (86-) 532-8683-7878

Fax: (86-) 532-8683-7877

無錫積菱塑料有限公司**WUXI SSS-DIAMOND PLASTICS CO., LTD.**

Block 82-A, Wuxi National High & New Technology Industrial Development Zone, Wuxi, Jiangsu, 214028 China

Tel: (86-) 510-522-1943

Fax: (86-) 510-522-4339

主要業務: ポリエチレンEF継手の製造

資本金: US \$4,000,000

出資比率: 51.0%

新疆永昌積水複合材料股份有限公司***XINJIANG YONGCHANG-SEKISUI COMPOSITES CO., LTD. ***

High Techical Industrial Zone, Miqian Xinjiang 831400, China

Tel: (86-) 994-531-8888

Fax: (86-) 994-531-8666

主要業務: 強化プラスチック管 (FRPM管) の製造、販売

資本金: 100,000,000人民元

出資比率: 62.43%

上海積水鴻奇塑料有限公司***SHANGHAI SEKISUI-HOLY PLASTICS CO., LTD.***

No. 951, Liou-Shan Rd, Nan-Shan Industrial Park, Jiading Village, Shanghai, China

Tel: (86-) 21-6917-8519

Fax: (86-) 21-6917-7219

主要業務: ポリオレフィンフォームの製造、販売

資本金: US \$5,000,000

出資比率: 51.0%

積水高機能包装（廊坊）有限公司***SEKISUI HIGH PERFORMANCE PACKAGING (LANGFANG) CO., LTD.***

No.12 HuiYuan Road Langfang E & T Development Zone Hebei, 065001, China

Tel: (86-) 316-6089-731

Fax: (86-) 316-6089-327

主要業務: 接着テープの製造

資本金: US \$1,900,000

出資比率: 100.0%

積水中間膜（蘇州）有限公司***SEKISUI S-LEC (SUZHOU) CO., LTD.***

No.25 Taishan Rd., Suzhou New District, Suzhou, 215219, China

Tel: (86-) 512-6661-8181

Fax: (86-) 512-6661-8383

主要業務: ポリビニルブチラル中間膜の製造、販売

資本金: US \$12,500,000

出資比率: 100.0%

上海営業所**Shanghai Representative Office**

Room 706-707, Metro Tower, No.30 Tianyaoqiao Road, Shanghai, China

Tel: (86-) 21-64268877

Fax: (86-) 21-64267318

北京営業所**Beijing Office**

Rm2303A, Kuntai International Mansion Building, Yi, No. 12 Chao Wai Street, Chao Yang District, Beijing, China

Tel: (86-) 10-5879-7880

Fax: (86-) 10-5879-7885

北京積水創格医療科技有限公司***BEIJING SEKISUI TRANK MEDICAL TECHNOLOGY CO., LTD.***

Suite 903/9F, E-Center Office Building, No.52 Bei Si Huan Xi Road, Haidian District, Beijing 100080, China

Tel: (86-) 10-6269-2662

Fax: (86-) 10-6269-2661

主要業務: 医療用具の製造、販売

資本金: US \$6,000,000

出資比率: 55.0%

天竺工場**Tianzhu Plant**

No.17 Tianzhu Road A, Tianzhu Airport Industrial Development Corp., Beijing, China

Tel: (86-) 10-8048-6942

Fax: (86-) 10-8048-6324

積水（大連）住宅技術有限公司**SEKISUI DALIAN HOUSING TECHNOLOGY CO., LTD.**

Ping'an Building 1405, No. 24 Renmin Road, Zhongshan District Dalian, Liaoning province, China

Tel: (86-) 411-8253-9771

Fax: (86-) 411-8253-9773

主要業務: 日本向け建築用データの作成

資本金: US \$250,000

出資比率: 100.0%

(2006年3月31日現在)

会社概要

積水化学工業株式会社

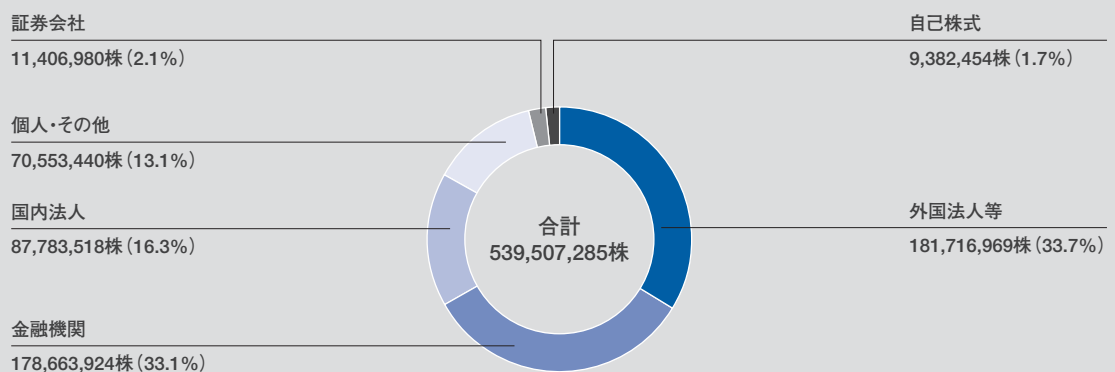
大阪本社:	大阪市北区西天満2-4-4 (堂島関電ビル) 〒530-8565 Tel. 06-6365-4122 Fax. 06-6365-4370	授権株式数:	1,187,540,000株
東京本社:	東京都港区虎ノ門2-3-17 (虎ノ門2丁目タワー) 〒105-8450 Tel. 03-5521-0521 Fax. 03-5521-0519	発行済株式数:	539,507,285株
設立:	1947年 3月 3日	上場取引所:	東京、大阪
資本金:	1,000億237万5,657円	株主数:	28,074名
		株式事務取扱場所:	大阪市中央区伏見町 3丁目 6番 3号 〒541-8502 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

大株主の状況:

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)	持株数 (千株)	出資比率 (%)
旭化成株式会社	31,039	5.75	1,716	0.12
第一生命保険相互会社	26,181	4.85	—	—
積水ハウス株式会社	25,592	4.74	102,168	14.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,693	3.83	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,241	3.75	—	—
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	2.95	—	—
ザチエスマンハットンバンクエヌエイロンドン	12,153	2.25	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	11,529	2.13	—	—
野村證券株式会社	10,341	1.91	—	—
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアント メロンオムニバスユーエスベンション	9,906	1.83	—	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) および日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式であります。

株式の分布状況:



(2006年3月31日現在)

お問い合わせ

積水化学工業株式会社

コーポレートコミュニケーション部 IRグループ

〒105-8450 東京都港区虎ノ門2-3-17

<http://www.sekisui.co.jp> Tel: 03(5521)0524 Fax: 03(5521)0511



* この冊子は再生紙、大豆油インキを使用し、「水なし印刷方式」で印刷しています。